

自主的取組・競争状態のモニタリング報告 (2025年10月～12月期)

2026年3月30日 (月)

第19回制度設計・監視専門会合

事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

2025年10月～12月期の市場動向の概況（1/2）

1. 今期の卸電力市場価格は、前期に続き東高西低で推移し、平均エリアプライスは、東エリア：10月12.68円/kWh・11月11.27円/kWh・12月11.22円/kWh、西エリア：10月10.90円/kWh・11月9.84円/kWh・12月10.16円/kWhとなった。東エリアでは30円/kWh以上高騰日が増加し10月は期間中最も高い価格となった。また、西エリアの11月が期間中最も低い価格となり、特に関西以西が10円/kWh未満となった。これは、「中部-関西間」「中部-北陸間」連系線の分断率が上昇し、関西以西に安価な売り札が留まったことにより、平均エリアプライスを押し下げたものと推定される。

エリアプライスが30円/kWh以上となった日は計17日間（10月:9日間、11月:3日間、12月:5日間）であり、**そのうち、北海道エリア単独の高騰は、点灯ピーク帯等を中心に計14日間（10月：6日間、11月：3日間、12月：5日間 ※11月・12月は全て北海道エリア単独）発生**し、計78コマとなった（前年同期間は北海道エリア単独の高騰発生はなし）。これら高騰コマの背景としては、全てが北海道向きの潮流であることや買い札の強まりが見られたことから需給がひっ迫したものと推定される。

- スポット市場価格の推移についてはP12～13、スポット市場価格の動向（東西比較・価格高騰状況）、スポット市場価格の動向（北海道エリアの価格高騰）についてはP24～25参照

2. 今期のスポット市場約定量は680億kWh（前年同期比1.0倍）、時間前市場約定量は17.6億kWh（前年同期比1.1倍）となった。スポット市場の旧一電及び新電力その他事業者ともに買い越しの市況となっており、特に前年同期比では、新電力その他事業者は買い入札量が1.2倍、買い約定量が1.1倍（旧一電は買い入札量が1.0倍、買い約定量が0.9倍）と買いを強めている。売り約定量は旧一電が1.0倍に対して、新電力その他事業者は1.1倍と増えている。

- スポット市場における入札量・約定量の推移についてはP6～P11、時間前市場における約定量の推移についてはP18～P20参照

2025年10月～12月期の市場動向の概況（2/2）

3. 当期間の平均市場分断率については、前年同期間に比較して、10か所の連系線のうち4か所が上昇し、6か所が低下した。このうち、「東京-中部間（FC）」と「中部-関西間」が40%台、「北海道-本州間」と「東北-東京間」が30%台であり、東エリアの分断率が高めの傾向にある。これら連系線では、作業による運用容量の減少が影響していると推定される。**月別に見ると、11月に「中部-関西間」及び「北陸-関西間」の分断率が上昇**（それぞれ、61.9%、40.5%）している。これは、「中部-北陸間」BTB(交直変換装置)作業により交流ループ回避として「中部-関西間」を停止したことが影響していると推定される。
 - 市場分断率や計画潮流の変化状況についてはP16～17参照
4. **先物市場の約定量は471.1億kWhと前年同期間に比べ2倍**となった。取引の大半を占める欧州エネルギー取引所（EEX）において、2025年12月時点で取引参加者が119社となり、現在も増加していることに加えて、市場関係者によれば、2026年3月にJERAの長期PPAが終了することに伴い、26年度及び27年度のヘッジニーズが高まり、当該年度の季節物が活発に取引されたことなどから、取引量は拡大傾向にある。なお、EEXでは、12月に中部エリア商品の取扱を開始した。※2024年12月末：89社→2025年12月末：119社
 - 先物市場取引における約定量の推移についてはP23参照
5. 小売市場では、低圧の規制料金について、一部のエリア（東北、東京、関西）で規制料金が自由料金と同等又は上回っていたが、**2023年8月以降初めて、全てのエリアで規制料金が自由料金を2か月連続（2025年11月及び12月）で上回る状況**となった。他方で、燃料価格の高騰が予想されるため、今後の動向については引き続き注視が必要。
 - 低圧料金の平均単価推移（エリア別）については、P57～58参照

【当四半期報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

- 当期間における主要指標は、次のとおり。

			2025年10月～12月	前年同期間 (2024年10月～12月)	2024年度 (2024年4月～2025年3月)	2023年度 (2023年4月～2024年3月)	
卸電力取引所	販売電力量に対する割合※3		36.8%	35.3%	33.5%	33.4%	
	スポット市場	入札	売り入札量 前年同期比	1.0倍	1.1倍	1.1倍 (1.1倍※5)	1.0倍 (1.1倍※5)
			買い入札量 前年同期比	1.1倍	1.2倍	1.1倍 (1.1倍※5)	0.9倍 (1.0倍※5)
		約定	約定量	680億kWh	654億kWh	2,657億kWh	2,615億kWh
			約定量 前年同期比	1.0倍	1.1倍	1.0倍 (1.1倍※5)	0.8倍 (0.9倍※5)
	平均約定価格 (システムプライス)		10.94円/kWh	12.45円/kWh	12.29円/kWh	10.74円/kWh	
	東西市場分断率		43.0%	54.5%	42.8%	33.7%	
	市場 時間前	約定	約定量	17.6億kWh	15.7億kWh	73.9億kWh	61.7億kWh
			平均約定価格	11.53円/kWh	13.39円/kWh	13.03円/kWh	11.70円/kWh
	市場 先渡	約定	約定量	0kWh	0kWh	0kWh	0.03億kWh
先物市場※4		約定	約定量	471.1億kWh	237.9億kWh	946.6億kWh	304.7億kWh
相対取引		グループ外への供給量		166.0 億kWh	162.5億kWh	661.3億kWh	386.2億kWh
(参考) ※1 小売市場	電力 販売	新電力		1,894億kWh※2	1,901億kWh※2	8,178億kWh	8,016億kWh
		新電力	販売電力量	408 億kWh	370億kWh	1,599億kWh	1,338億kWh
			販売電力量 前年同期比	1.1 倍	1.2倍	1.2倍	0.9倍
			新電力シェア	22.1 % (12月時点)	20.1%(12月時点)	-	-

※1 出所：電力取引報

※2 電力取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、販売電力量と販売額についてN - 1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分としての計上を認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要の実績と一致しない。

※3 販売電力量に対する割合は、当該期間の平均値を示す。

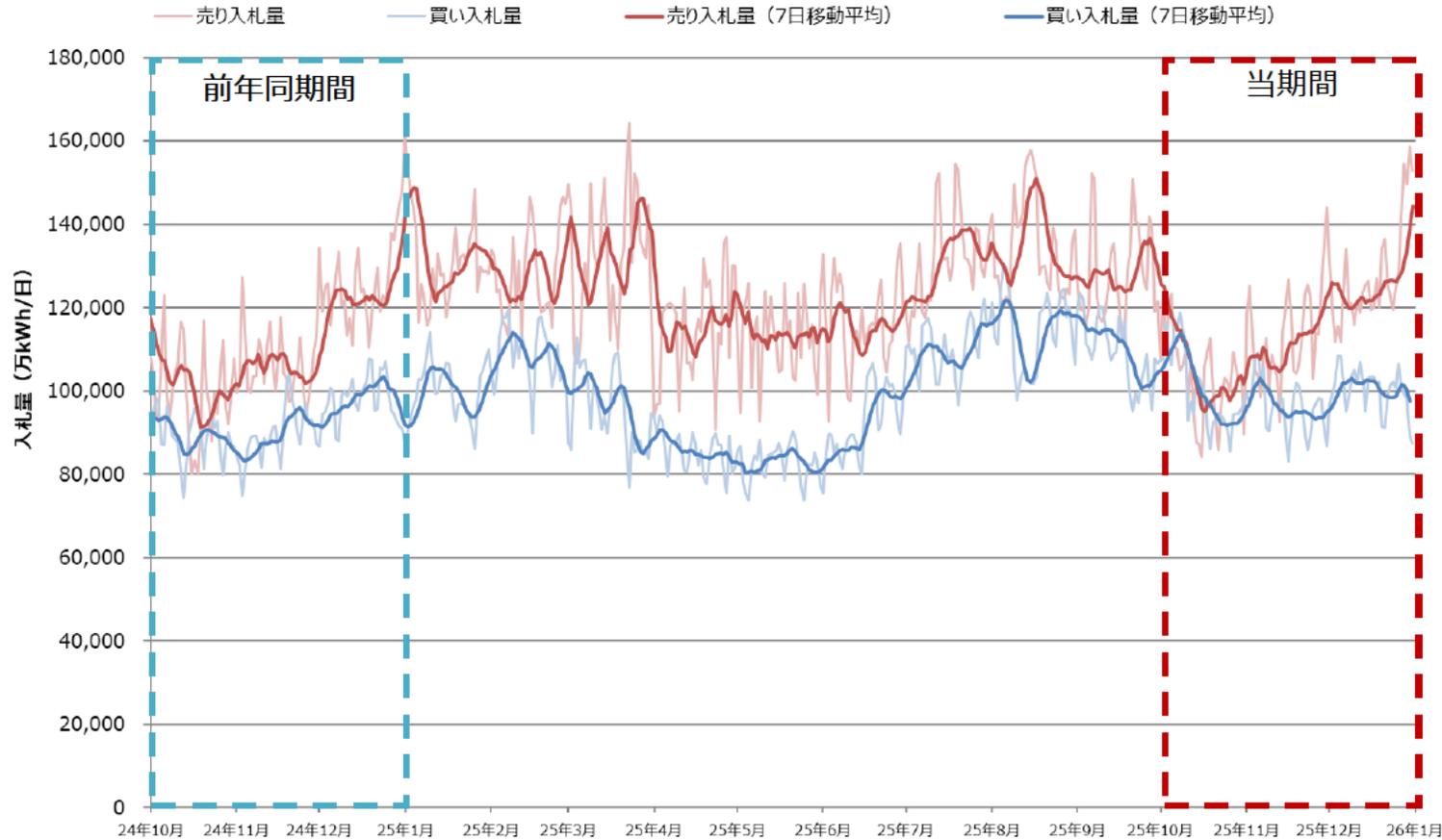
※4 2023年10月 - 12月期報告分より追記。(JPX提供データ及びEEXホームページ公開データを元に集計)

※5 前年同期間の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対するロス・ビディング分を除外した量での対比。ロス・ビディング量は、旧一般電気事業者へのロス・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。
(この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

スポット市場の入札量

- 当期間におけるスポット市場の入札量は、売り入札量は1,057億kWh、買い入札量は911億kWhであった。
- 前年同期比では、売り入札量は1.0倍、買い入札量は1.1倍となっている。

スポット市場 入札量の推移
(2024年10月01日～2025年12月31日)



主要データ

売り入札量 (2025年10月～2025年12月)
1,057 億kWh

売り入札量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)
1.0 倍

買い入札量 (2025年10月～2025年12月)
911 億kWh

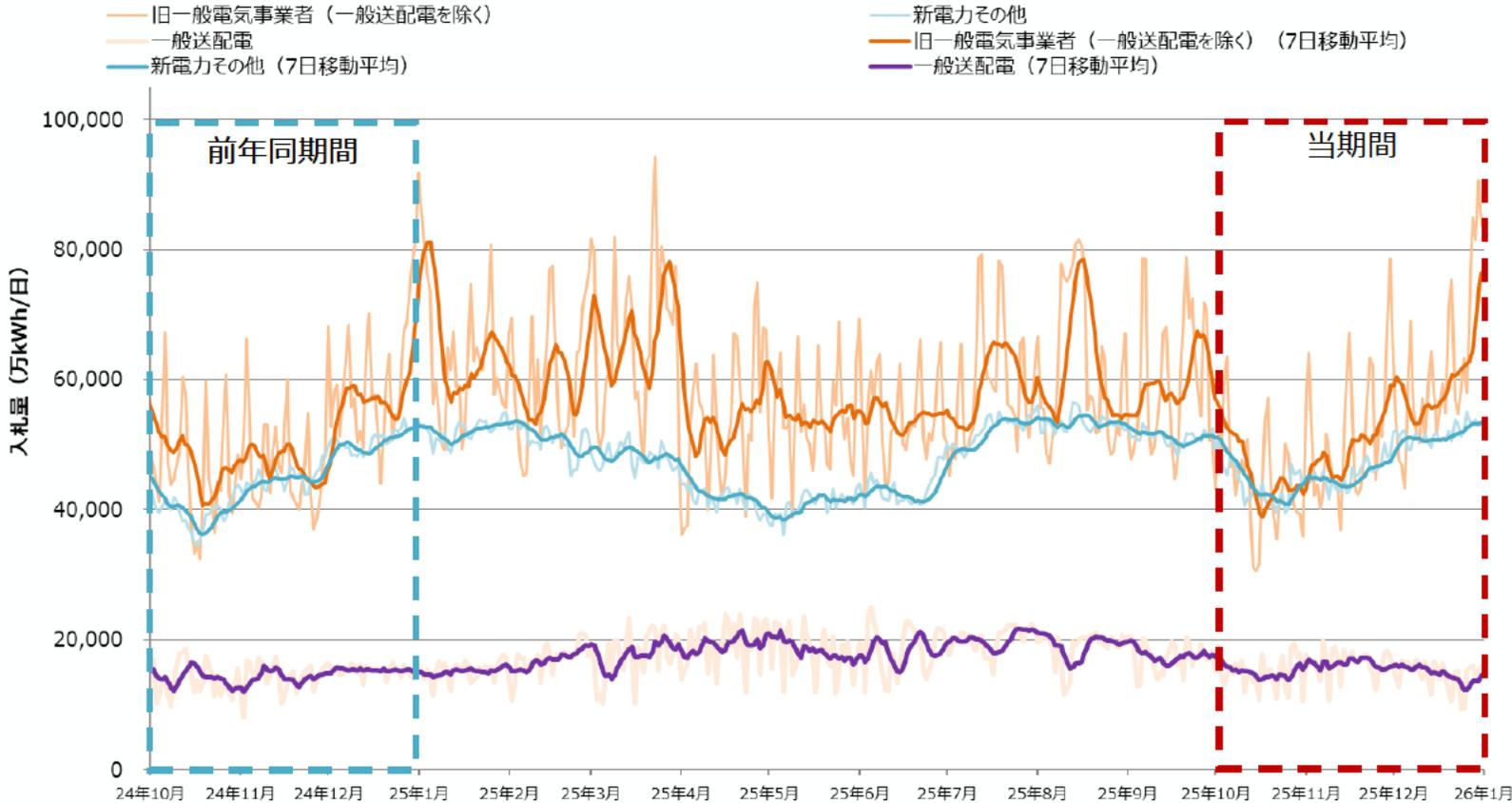
買い入札量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)
1.1 倍

事業者区分別のスポット市場売り入札量

- 当期間におけるスポット市場の売り入札量は、旧一般電気事業者（一般送配電事業者を除く）は483億kWh、新電力その他の事業者は433億kWh、一般送配電事業者は141億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者は1.0倍、新電力その他の事業者は1.0倍、一般送配電事業者は1.1倍となっている。

スポット市場 売り入札量の推移

(2024年10月01日～2025年12月31日)



主要データ

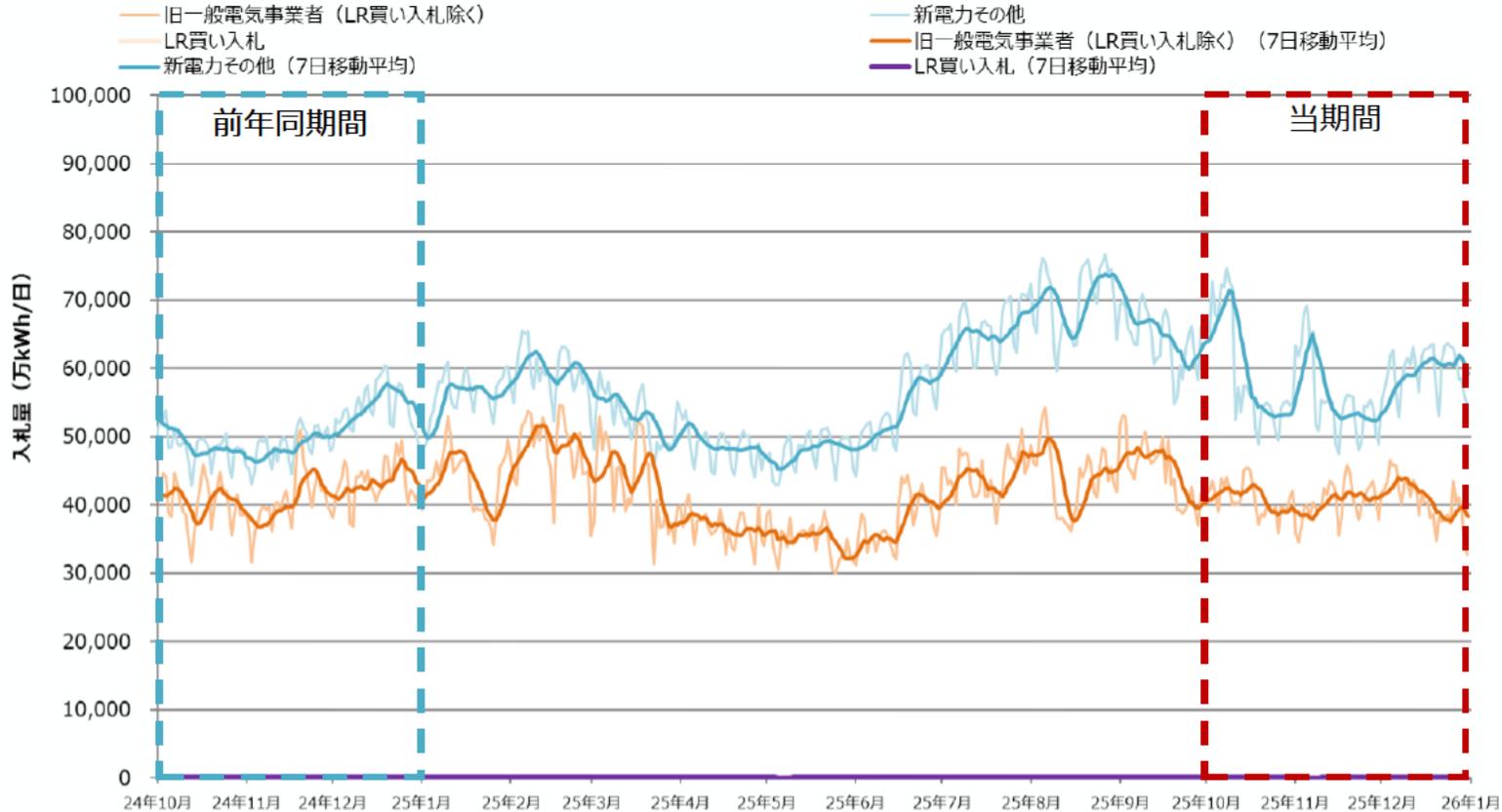
旧一般電気事業者（一般送配電除く）による 売り入札量 (2025年10月～2025年12月)	483 億kWh
旧一般電気事業者（一般送配電除く）による 売り入札量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.0 倍
新電力その他の事業者による 売り入札量 (2025年10月～2025年12月)	433 億kWh
新電力その他の事業者による 売り入札量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.0 倍
一般送配電事業者による 売り入札量 (2025年10月～2025年12月)	141 億kWh
一般送配電事業者による 売り入札量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.1 倍

※ 旧一般電気事業者による売り入札量は、一般送配電事業者によるFIT売り入札量分を除外し、新たに一般送配電事業者の売り入札量グラフを追記。
 ※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERAを含む。
 ※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。

事業者区分別のスポット市場買い入札量

- 当期間におけるスポット市場の買い入札量は、旧一般電気事業者（LR※¹買い入札を除く）は374億kWh、新電力その他の事業者は536億kWh、一般送配電事業者によるLR買い入札量は1億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者（LR買い入札を除く）は1.0倍、新電力その他の事業者は1.2倍となっている。

スポット市場 買い入札量の推移
(2024年10月01日～2025年12月31日)



主要データ

旧一般電気事業者による 買い入札量 (LR買い入札除く) (2025年10月～2025年12月)	374 億kWh
旧一般電気事業者による買い入札量 の前年同期比 (LR買い入札除く) (対2024年10月～2024年12月)	1.0 倍
新電力その他の事業者による 買い入札量 (2025年10月～2025年12月)	536 億kWh
新電力その他の事業者による 買い入札量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.2 倍
一般送配電事業者による LR買い入札量 (2025年10月～2025年12月)	1 億kWh
一般送配電事業者による LR買い入札量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	0.5 倍

※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERA及び、一般送配電事業者を含む。

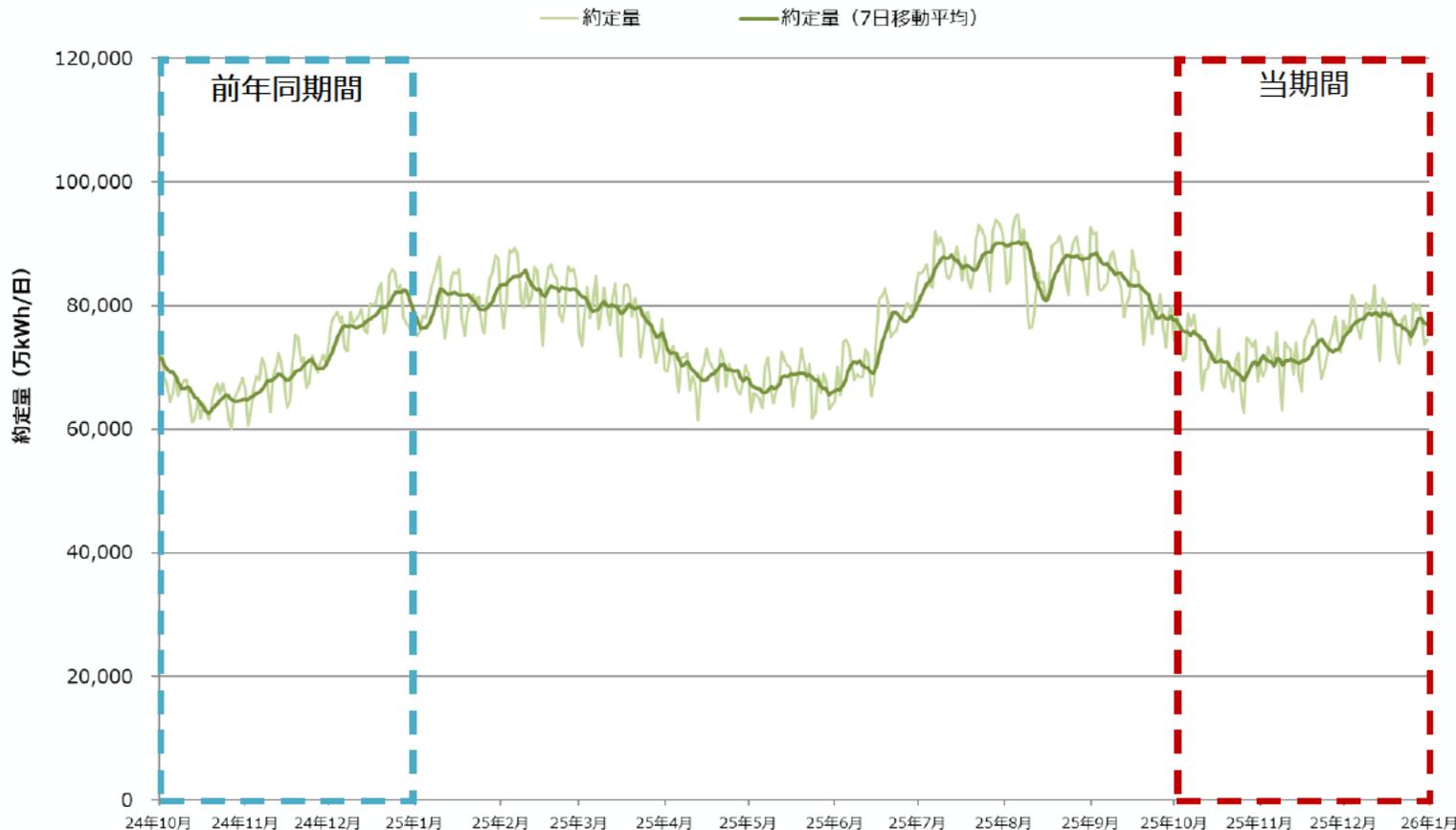
※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。

※1 最終保障供給のこと。小売電気事業者のいずれとも電気の需給契約が調わない場合に、最終的な電気の供給を担保できるよう、地域の一般送配電事業者が最終保障供給約款に基づき電気の供給義務を負っている。

スポット市場の約定量

- 当期間におけるスポット市場の約定量は、680億kWhであった。
- 前年同期比では、1.0倍となっている。

スポット市場 約定量の推移
(2024年10月01日～2025年12月31日)



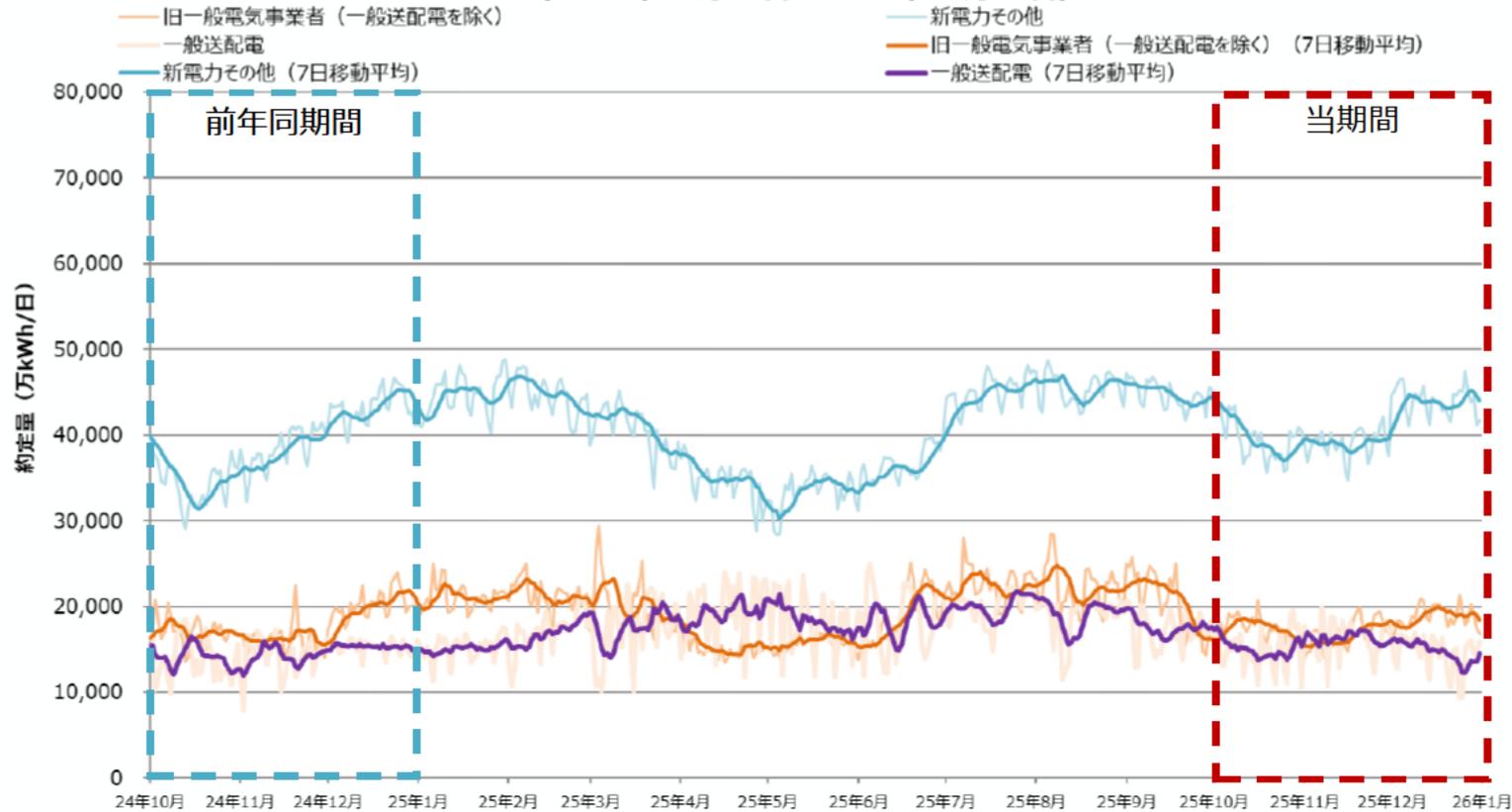
主要データ

約定量 (2025年10月～2025年12月)
680 億kWh
約定量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)
1.0 倍

事業者区分別のスポット市場売り約定量

- 当期間におけるスポット市場の売り約定量は、旧一般電気事業者（一般送配電事業者を除く）は163億kWh、新電力その他の事業者は376億kWh、一般送配電事業者は141億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者は1.0倍、新電力その他の事業者は1.1倍、一般送配電事業者は1.1倍となっている。

スポット市場 売り約定量の推移
(2024年10月01日～2025年12月31日)



主要データ

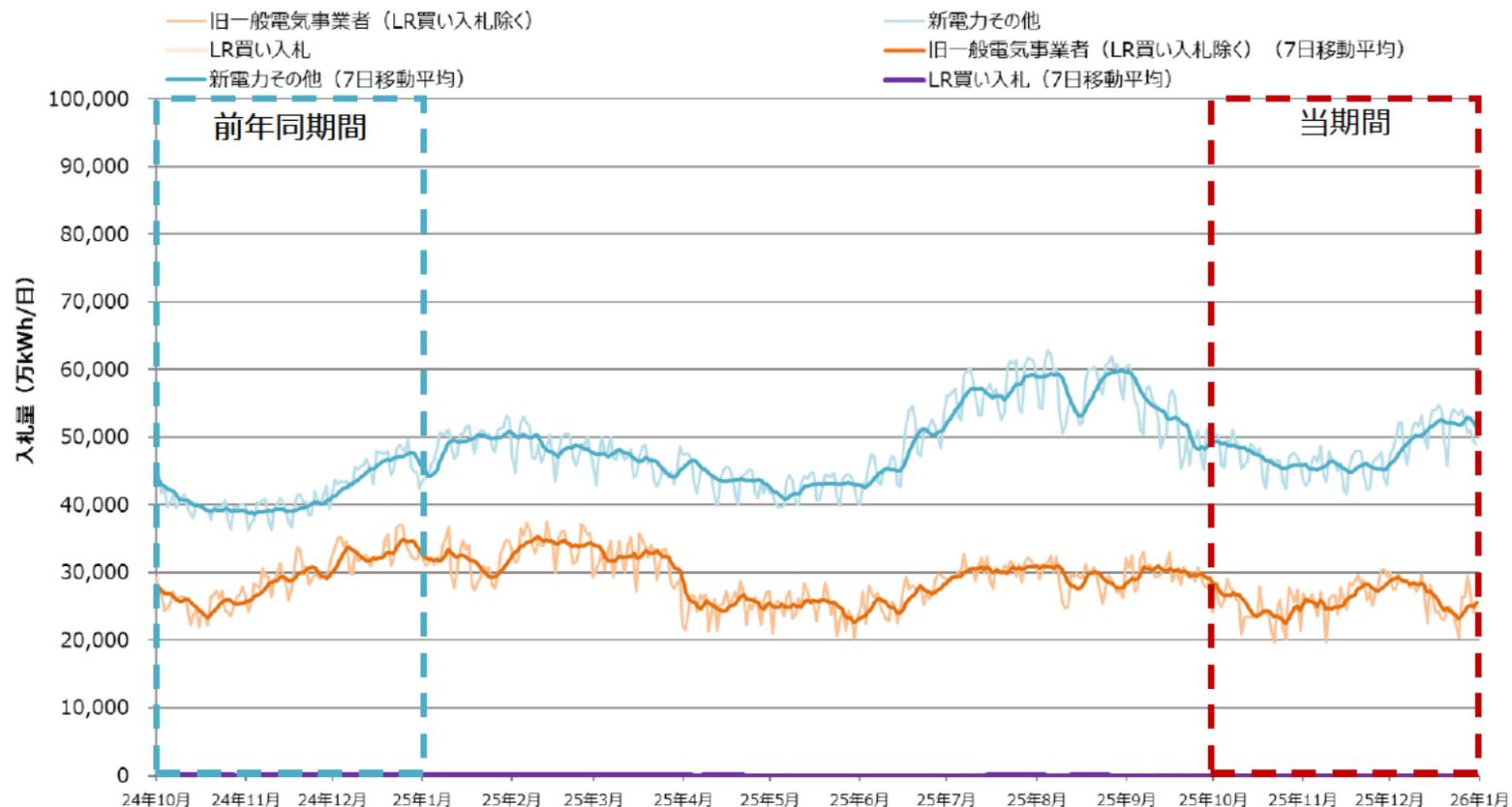
旧一般電気事業者(一般送配電除く)による 売り約定量 (2025年10月～2025年12月)	163 億kWh
旧一般電気事業者(一般送配電除く)による 売り約定量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.0 倍
新電力その他の事業者による 売り約定量 (2025年10月～2025年12月)	376 億kWh
新電力その他の事業者による 売り約定量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.1 倍
一般送配電事業者による 売り約定量 (2025年10月～2025年12月)	141 億kWh
一般送配電事業者による 売り約定量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.1 倍

※ 旧一般電気事業者による売り約定量は、一般送配電事業者によるFIT売り約定量分を除外し、新たに一般送配電事業者の売り約定量グラフを追記。
 ※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERAを含む。
 ※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。

事業者区分別のスポット市場買い約定量

- 当期間におけるスポット市場の買い約定量は、旧一般電気事業者（LR買い入札を除く）は238億kWh、新電力その他の事業者は441億kWh、一般送配電事業者によるLR買い約定量は1億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者（LR買い入札を除く）は0.9倍、新電力その他の事業者は1.1倍となっている。
- 旧一般電気事業者による買い約定量が売り約定量を上回っている市況が継続。新電力その他の事業者による約定量についても、2024年1月～3月期以降、買い約定量が売り約定量を上回っている市況が継続。

スポット市場 買い約定量の推移
(2024年10月01日～2025年12月31日)



主要データ

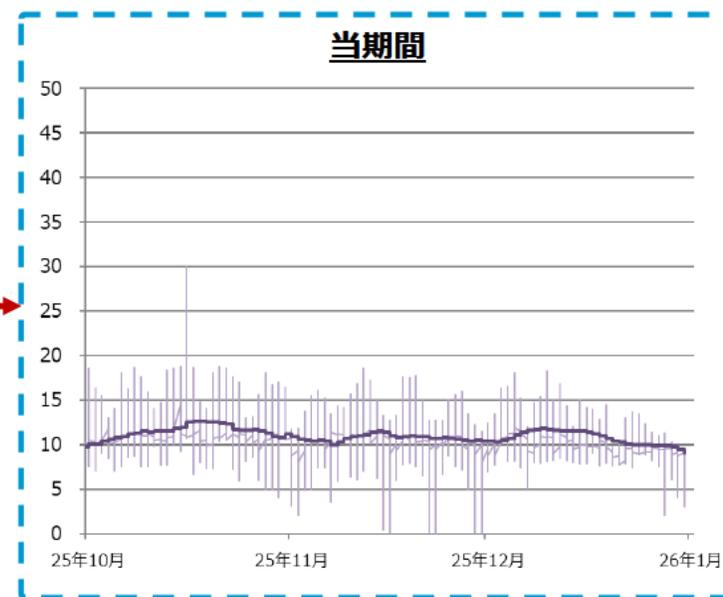
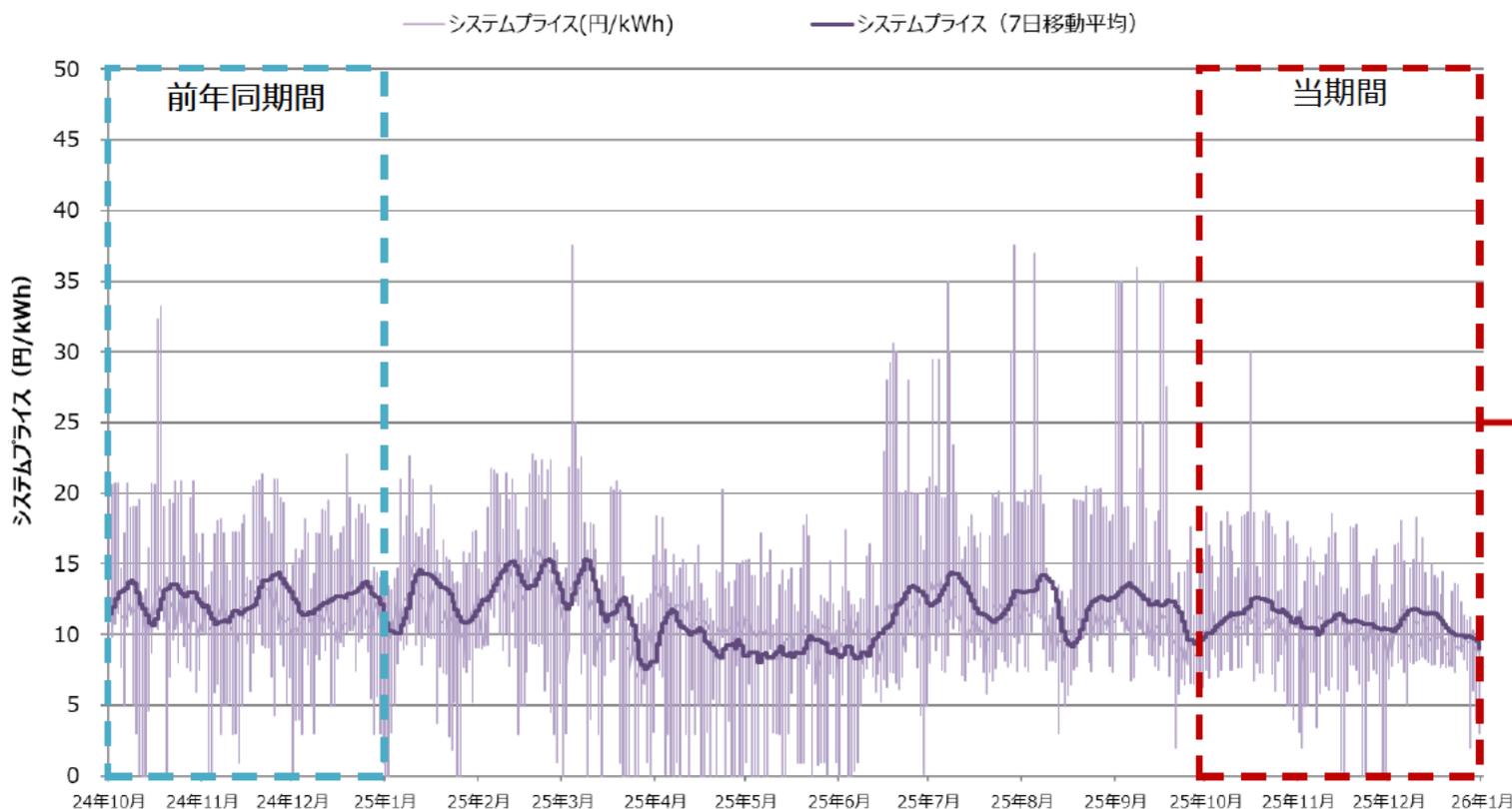
旧一般電気事業者による 買い約定量（LR買い入札除く） (2025年10月～2025年12月)	238 億kWh
旧一般電気事業者による買い約定量 の前年同期比（LR買い入札除く） (対2024年10月～2024年12月)	0.9 倍
新電力その他の事業者による 買い約定量 (2025年10月～2025年12月)	441 億kWh
新電力その他の事業者による 買い約定量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	1.1 倍
一般送配電事業者による LR買い約定量 (2025年10月～2025年12月)	1 億kWh
一般送配電事業者による LR買い約定量の前年同期比 (対2024年10月～2024年12月)	0.5 倍

※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERA及び、一般送配電事業者を含む。
 ※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。

スポット市場のシステムプライス

- 当期間におけるスポット市場のシステムプライスは、平均10.94円/kWhであった。10月16日には最大30.00円/kWh（15時半～16時）まで上昇。
- 前年同期間の平均12.45円/kWhと比べて1.52円/kWh減少し、また、システムプライスが30円/kWh以上と高騰した日は1日のみ（前年同期間：2日間）であった。（10月：1日間）
（LNGのスポット価格は前年同期間の平均14.0ドル/MMBtuから当期間平均10.7ドル/MMBtuまで減少。また為替は前年同期間の平均152.4円/ドルから当期間平均154.2円/ドルまで上昇。）

スポット市場 システムプライスの推移
(2024年10月01日～2025年12月31日)



主要データ

単位：円/kWh

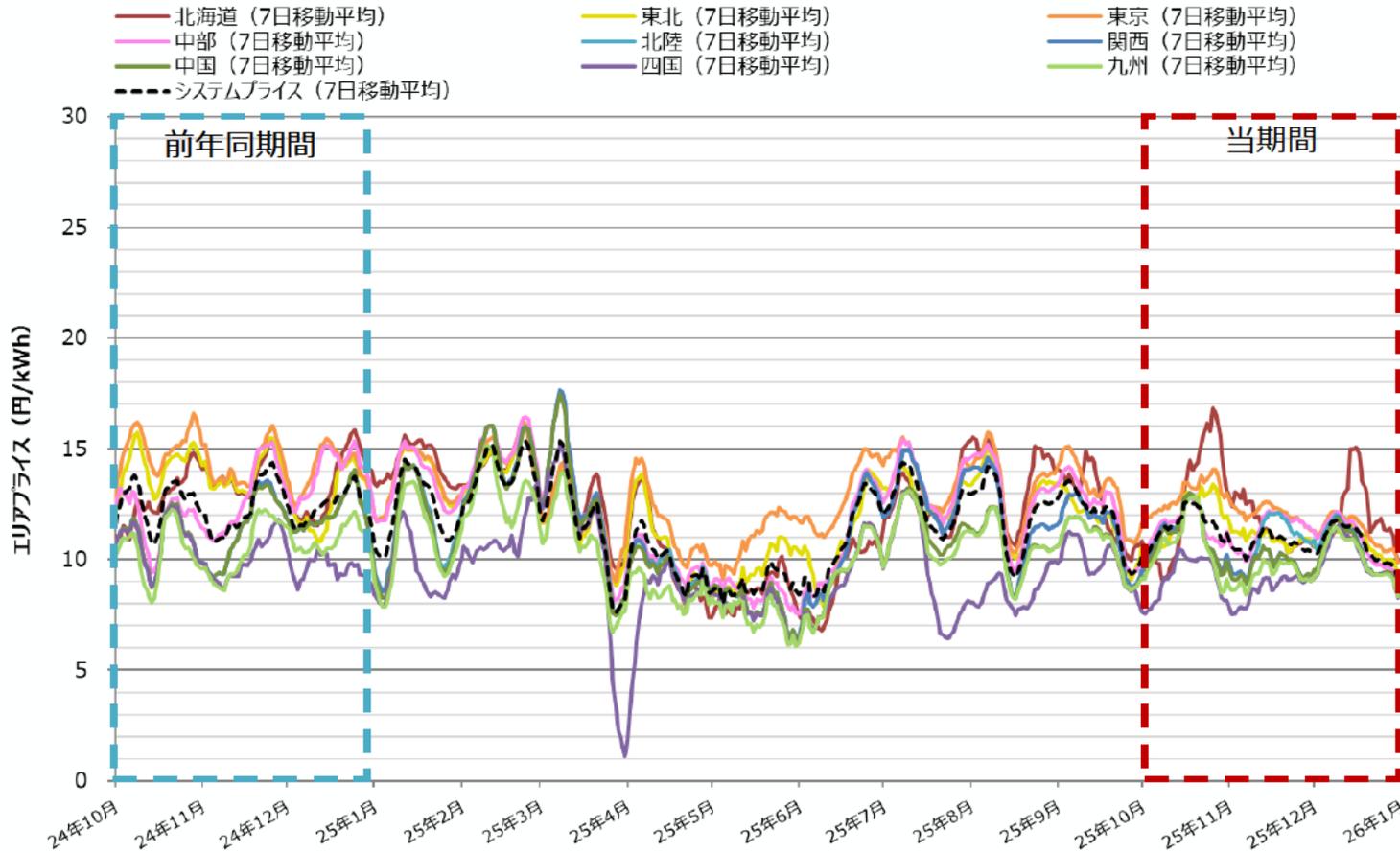
	当期間	前年同期間	差分
平均システムプライス	10.94	12.45	-1.52
最高値	30.00	33.25	-3.25
最低値	0.01	0.01	+0.00

※1 当期間 最高価格：計1日、計1コマ
 ※2 当期間 最低価格：計3日、計12コマ

スポット市場のエリアプライス

- 当期間におけるスポット市場のエリアプライス平均値は、各エリアで前年同期間の値を下回っている。これは、価格競争力の高い電源の売り入札量が増加したことによるものと推定。
- 30円/kWh以上の価格高騰は前年同期間の7日から17日へ増加。このうち14日間は北海道エリア単独（10月:6日間、11月:3日間、12月:5日間）で発生しており、この状況は前期（14日間の価格高騰）から続いている。（北海道エリア単独以外では、全エリアで1日、北海道～東京エリアで2日となっている）

スポット市場 エリアプライスの推移
(2024年10月01日～2025年12月31日)



期間内平均価格

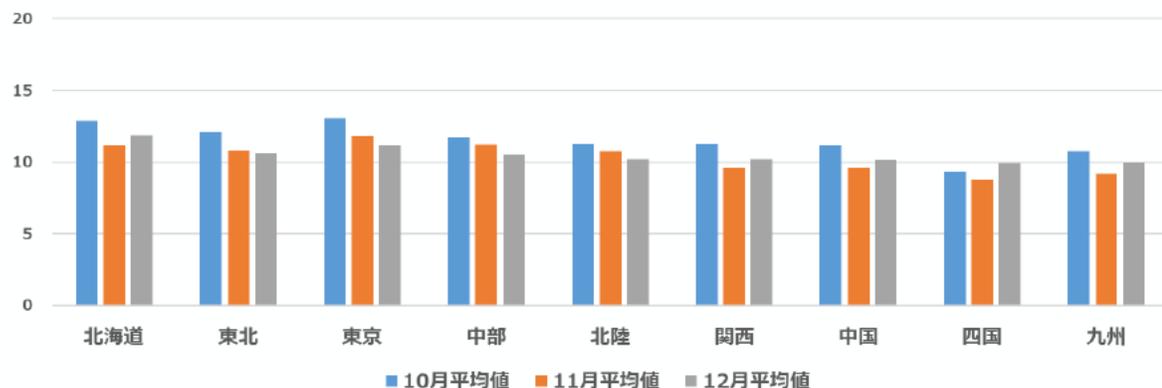
単位：円/kWh

	当期間	前年同期間	差
システムプライス	10.94	12.45	-1.52
北海道	11.99	13.39	-1.40
東北	11.16	13.63	-2.47
東京	12.02	14.47	-2.45
中部	11.15	12.87	-1.72
北陸	10.75	11.46	-0.71
関西	10.36	11.45	-1.10
中国	10.28	11.43	-1.15
四国	9.31	10.13	-0.82
九州	9.97	10.57	-0.60

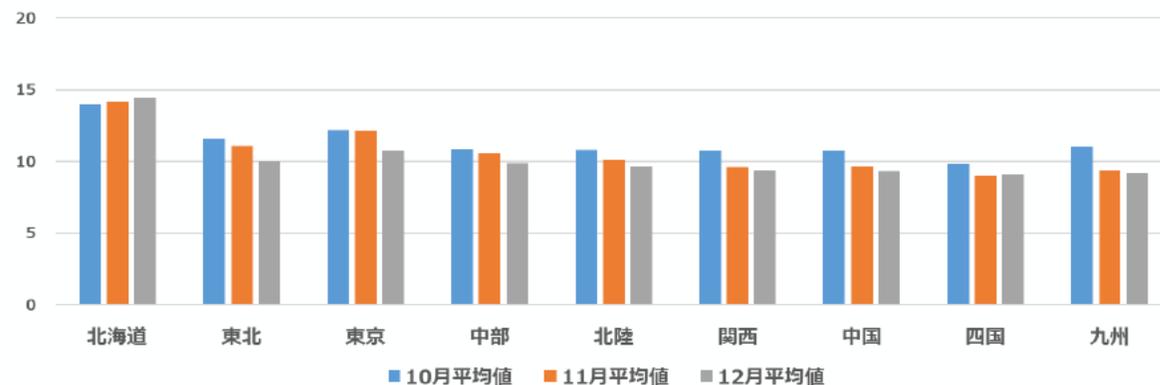
インバランス料金単価とエリアプライス

- インバランス料金単価とエリアプライスの推移（いずれも月平均）を比べると、北海道エリアは3ヶ月共にインバランス単価が高く、エリアプライスを月平均で1～3円/kWh程度上回っている。
- 全エリアでの両者の差は、最大2.99円/kWh、最小0.00円/kWh、平均0.70円/kWhとなっている。

エリアプライス平均値

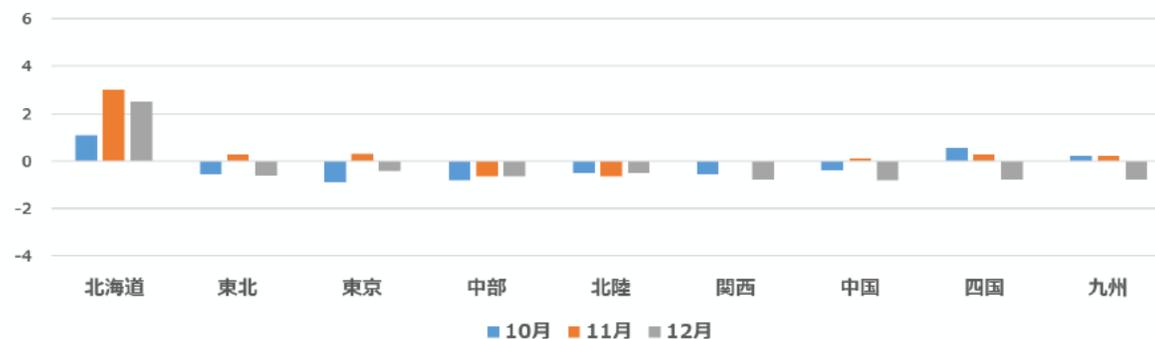


インバランス料金単価平均値の推移



インバランス料金単価平均値－エリアプライス平均値の推移

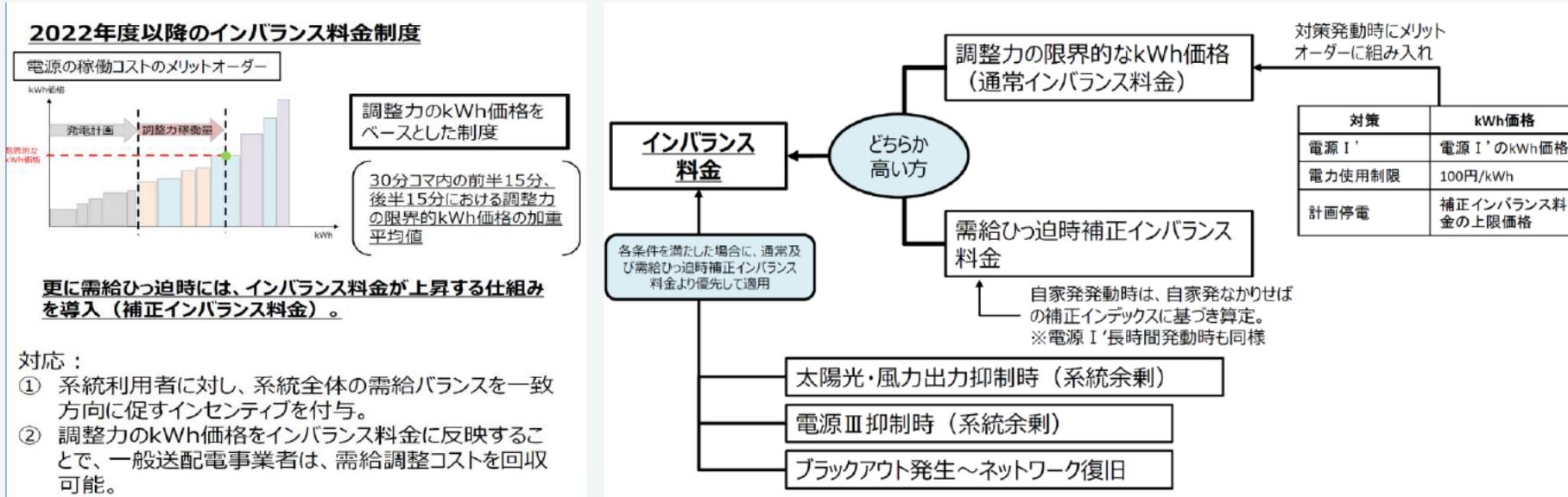
(単位：円/kWh)



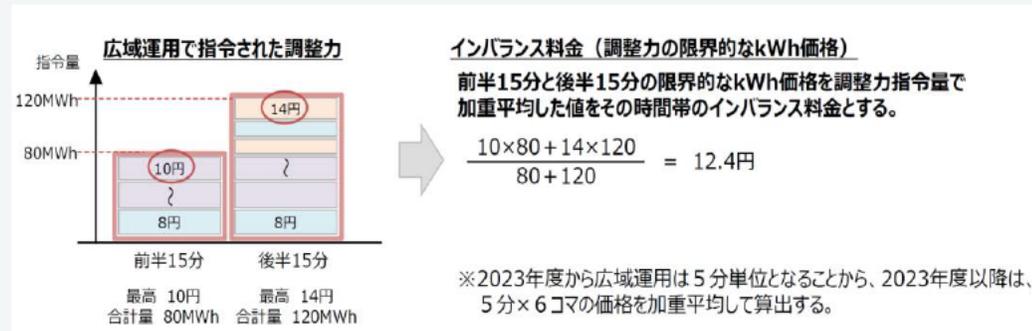
出所：インバランス料金情報公表サイトのインバランス量の確報値（2025年10月27日時点）より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成。
※：2022年4月1日よりインバランス料金制度の仕組みが変更。

(参考) インバランス料金の算定方法

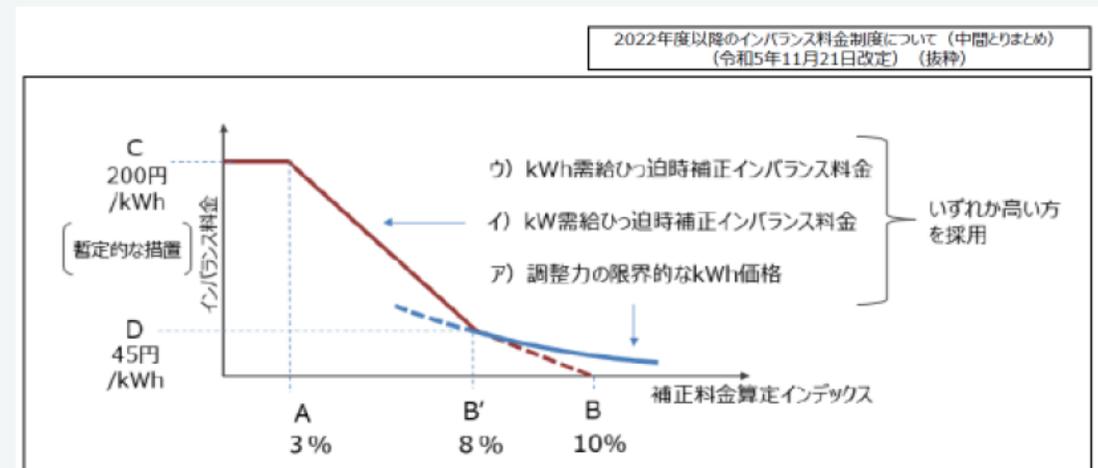
○ インバランス料金制度とその算定方法の全体像は下の図の通り。



○ 調整力の限界的なkWh価格の算定方法



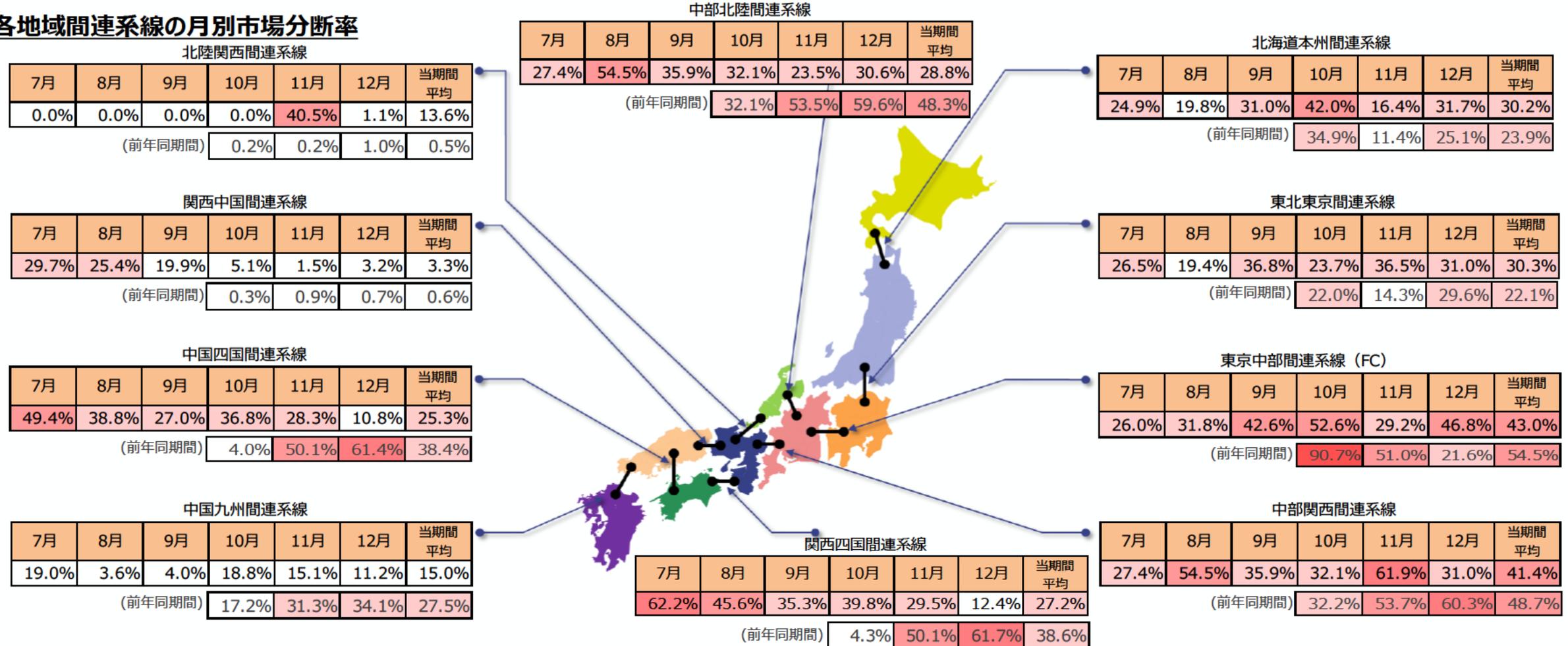
○ 需給ひっ迫時補正インバランス料金の考え方



各地域間のスポット市場分断状況

- 当期間平均の市場分断率は、40%台が「東京-中部間 (FC)」「中部-関西間」、30%台が「北海道-本州間」「東北-東京間」と東エリアが高め傾向にあり、いずれも連系線作業による運用容量の減少が影響したものと推定。
- 11月の「中部-関西間 (分断率61.9%)」の分断率上昇は、11月11日～30日にかけて「中部-北陸間」はBTB(交直変換装置)作業のため連絡母線による交流連系へ切替え、これにより交流ループを回避するため「中部-関西間」を停止した影響。また、11月の「北陸-関西間 (分断率40.5%)」も、前述の系統連系となったことにより、関西→北陸→中部向き潮流が増加し分断率が上昇したものの。

各地域間連系線の月別市場分断率



※ 表中の数値（パーセント）は、各連系線における市場分断率（各月の取扱い商品数（30分ごと48コマ/日 × 日数）のうち、市場分断が発生した商品数の比率）を示す。
 ※ 市場分断の発生には、連系線の作業が原因で発生しているものを含む。

参考：各地域間連系線の計画潮流※割合

- 「北海道-東北間」の潮流は、東北向きが10月は約8割、11月は約9割、12月は約8割と主流である。
- 「東京-中部間」の潮流は、東京向きが10月は9割台、11月は約7割、12月は約8割と主流である。
- 「北陸-関西間」の潮流は、北陸向きが月別で約6～9割台で変化、「中部-北陸間」の潮流は中部向きが約9～10割と主流である。
- 上記以外の連系線の潮流は、当期間中、ほぼ同一又は全て同一の方向に流れている。
- 「関西-四国間」の潮流は、連系線試験等に伴い、10～12月制限されている。

各地域間連系線の潮流割合

	北陸向き	関西向き	計(単位:MWh)	北陸向き割合	関西向き割合
2025.10月	85,423	61,382	146,804	58.2%	41.8%
2025.11月	396,807	13,973	410,780	96.6%	3.4%
2025.12月	141,019	96,442	237,461	59.4%	40.6%

	関西向き	中国向き	計(単位:MWh)	関西向き割合	中国向き割合
2025.10月	1,188,364	6,847	1,195,210	99.4%	0.6%
2025.11月	812,809	23,518	836,328	97.2%	2.8%
2025.12月	1,618,934	0	1,618,934	100.0%	0.0%

	中国向き	四国向き	計(単位:MWh)	中国向き割合	四国向き割合
2025.10月	761,553	54	761,608	100.0%	0.0%
2025.11月	672,479	0	672,479	100.0%	0.0%
2025.12月	535,129	576	535,705	99.9%	0.1%

	中国向き	九州向き	計(単位:MWh)	中国向き割合	九州向き割合
2025.10月	938,550	2,353	940,903	99.7%	0.3%
2025.11月	923,904	0	923,904	100.0%	0.0%
2025.12月	890,174	0	890,174	100.0%	0.0%

	中部向き	北陸向き	計(単位:MWh)	中部向き割合	北陸向き割合
2025.10月	76,738	6,017	82,755	92.7%	7.3%
2025.11月	445,456	5,650	451,106	98.7%	1.3%
2025.12月	91,888	0	91,888	100.0%	0.0%

	北海道向き	東北向き	計(単位:MWh)	北海道向き割合	東北向き割合
2025.10月	21,223	90,264	111,488	19.0%	81.0%
2025.11月	21,958	182,177	204,134	10.8%	89.2%
2025.12月	29,047	96,595	125,642	23.1%	76.9%

	東北向き	東京向き	計(単位:MWh)	東北向き割合	東京向き割合
2025.10月	0	2,993,736	2,993,736	0.0%	100.0%
2025.11月	0	3,148,821	3,148,821	0.0%	100.0%
2025.12月	0	3,187,293	3,187,293	0.0%	100.0%

	東京向き	中部向き	計(単位:MWh)	東京向き割合	中部向き割合
2025.10月	516,647	22,421	539,067	95.8%	4.2%
2025.11月	304,250	123,402	427,652	71.1%	28.9%
2025.12月	540,662	107,618	648,280	83.4%	16.6%

	中部向き	関西向き	計(単位:MWh)	中部向き割合	関西向き割合
2025.10月	1,150,766	53,925	1,204,691	95.5%	4.5%
2025.11月	484,852	0	484,852	100.0%	0.0%
2025.12月	1,376,577	4,863	1,381,440	99.6%	0.4%

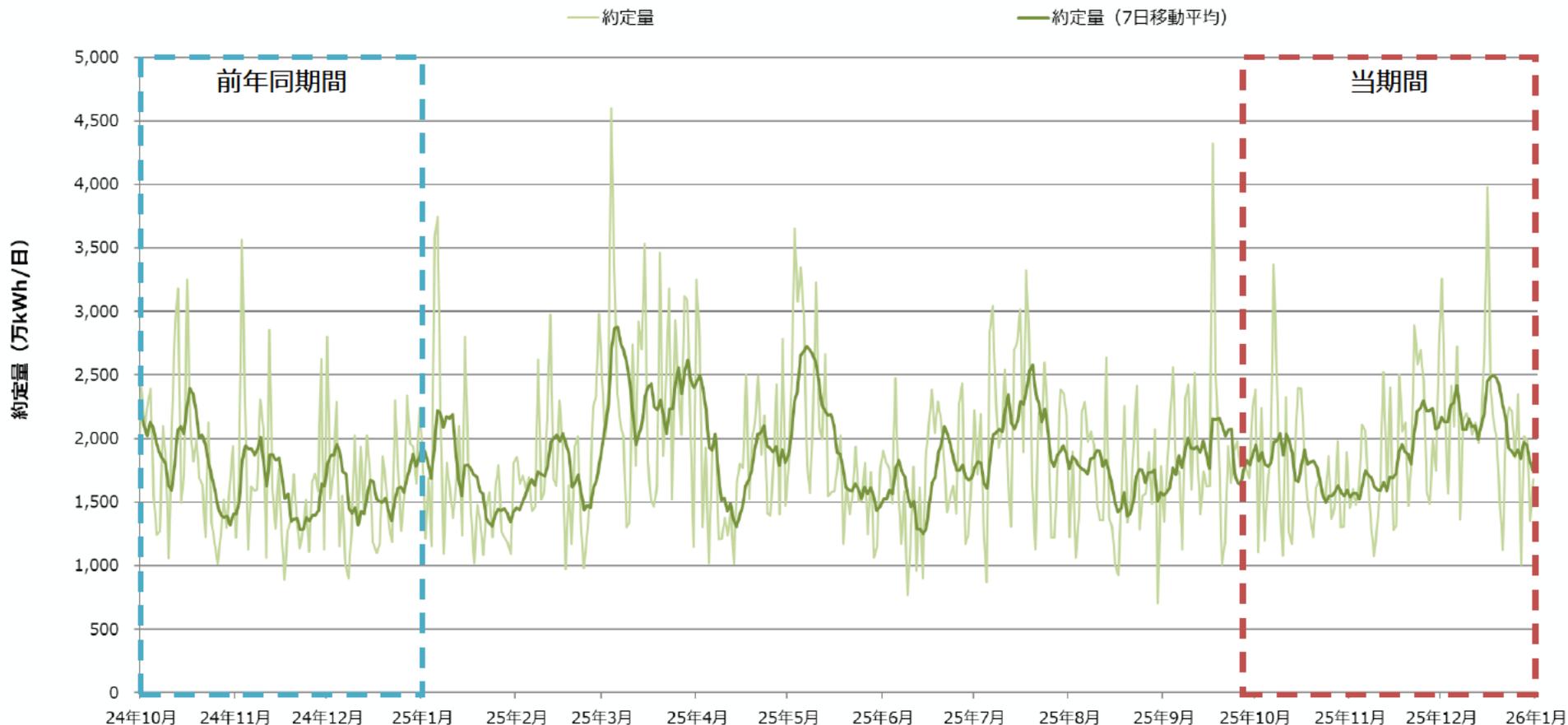
	関西向き	四国向き	計(単位:MWh)	関西向き割合	四国向き割合
2025.10月	5,530	0	5,530	100.0%	0.0%
2025.11月	30,705	0	30,705	100.0%	0.0%
2025.12月	78,916	0	78,916	100.0%	0.0%

※ 日本卸電力取引所における前日スポット取引または1時間前取引で約定した取引に基づき、電力広域的運営推進機関によって割り当てられた潮流のこと
 ※ 電力広域的運営推進機関の地域間連系線情報の計画潮流値より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

時間前市場の約定量

- 当期間における時間前市場の約定量は、17.6億kWhであった。
- 前年同期比1.1倍となっている。

時間前市場 約定量の推移
(2024年10月1日～2025年12月31日)



主要データ

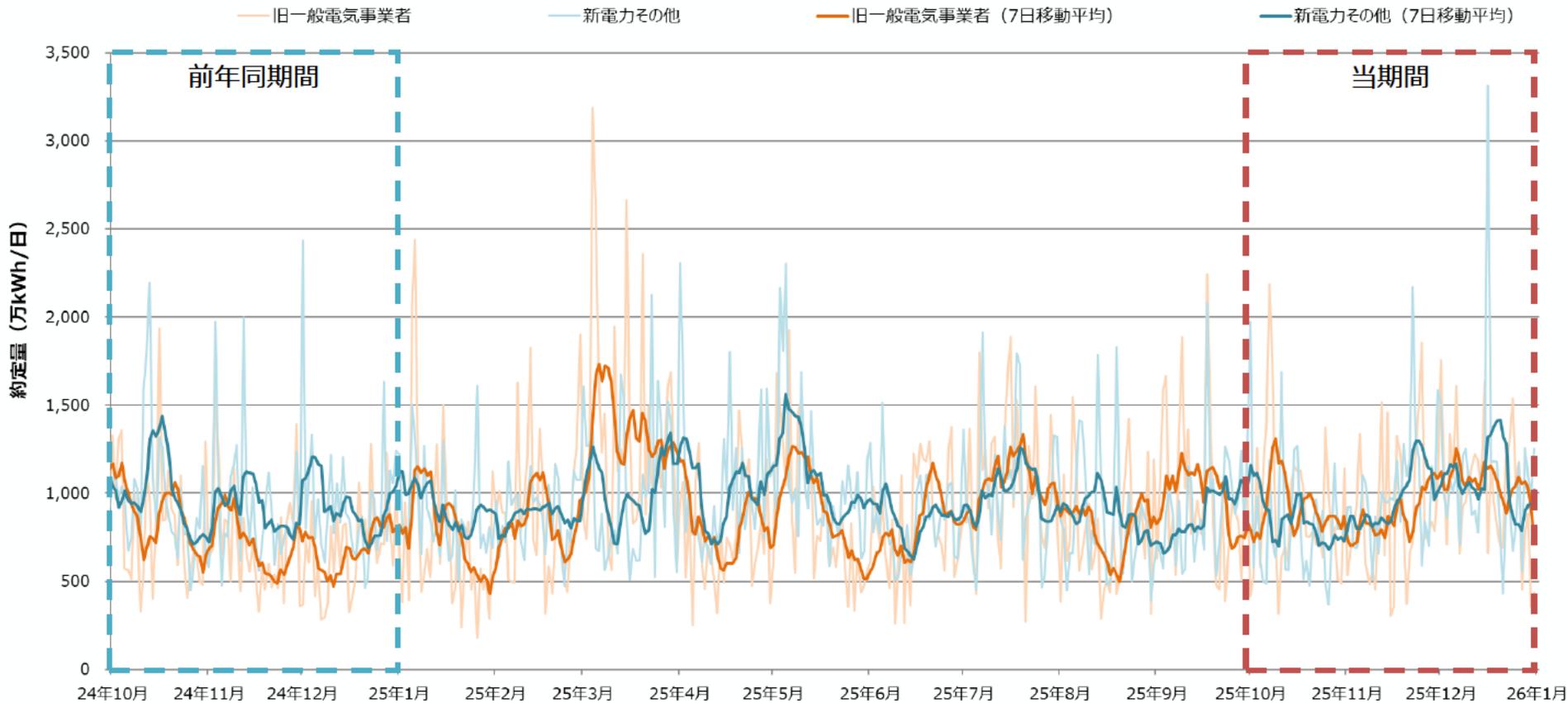
約定量 (2025年10月～2025年12月)
17.6 億kWh

約定量の前年同期対比 (対2024年10月～2024年12月)
1.1 倍

事業者区分別の時間前市場売り約定量

- 当期間における時間前市場の売り約定量は、旧一般電気事業者は8.7億kWh、新電力その他の事業者は8.9億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者が1.3倍、新電力その他の事業者は1.0倍となっている。

時間前市場 売り約定量の推移
(2024年10月1日～2025年12月31日)



主要データ

旧一般電気事業者による 売り約定量 (2025年10月～2025年12月)
8.7 億kWh

旧一般電気事業者による 売り約定量の前年同期対比 (対2024年10月～2024年12月)
1.3 倍

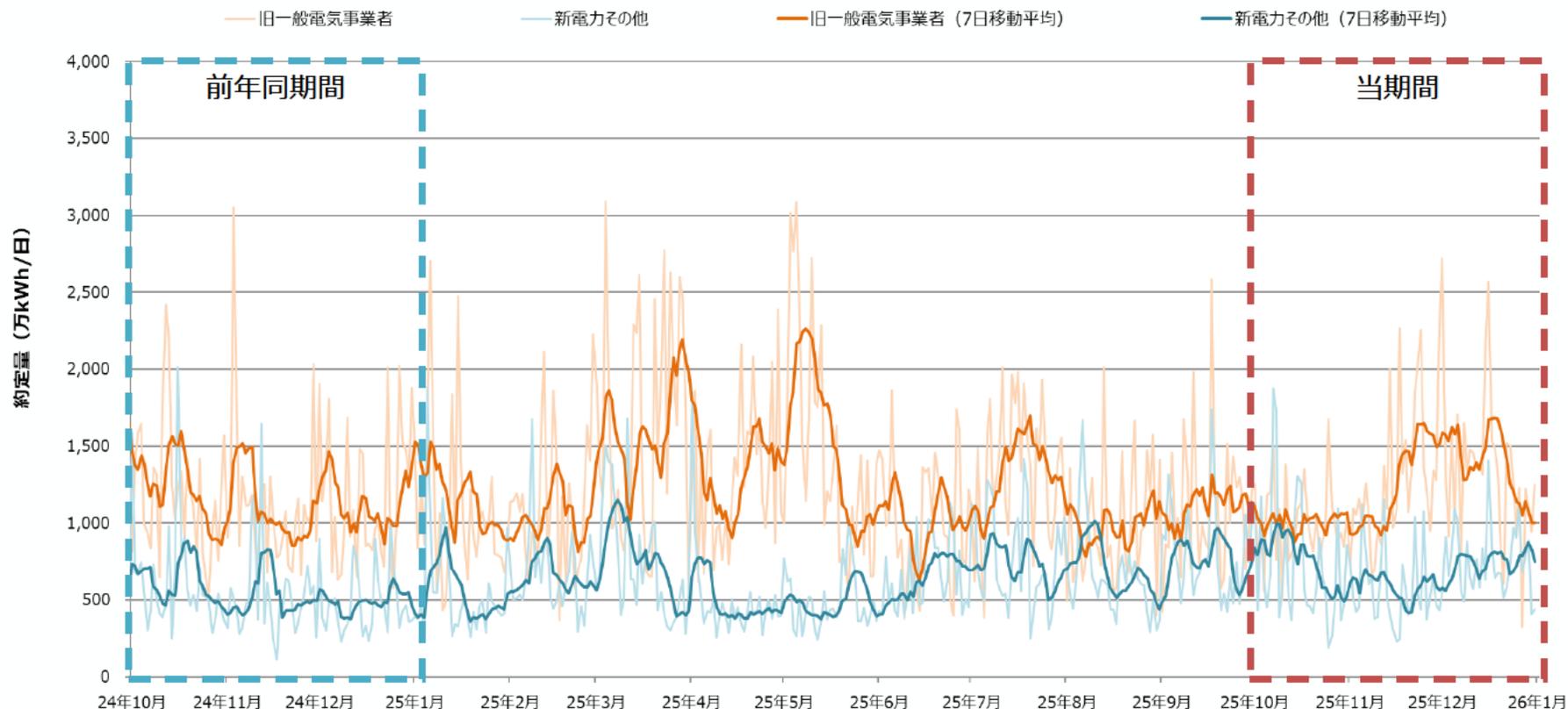
新電力その他の事業者による 売り約定量 (2025年10月～2025年12月)
8.9 億kWh

新電力その他の事業者による 売り約定量の前年同期対比 (対2024年10月～2024年12月)
1.0 倍

事業者区分別の時間前市場買い約定量

- 当期間における時間前市場の買い約定量は、旧一般電気事業者は11.2億kWh、新電力その他の事業者は6.4億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者が1.0倍、新電力その他の事業者は1.3倍となっている。
- 旧一般電気事業者による買い約定量が売り約定量を上回っており、新電力その他による売り約定量が買い約定量を上回っている。

時間前市場 買い約定量の推移
(2024年10月1日～2025年12月31日)



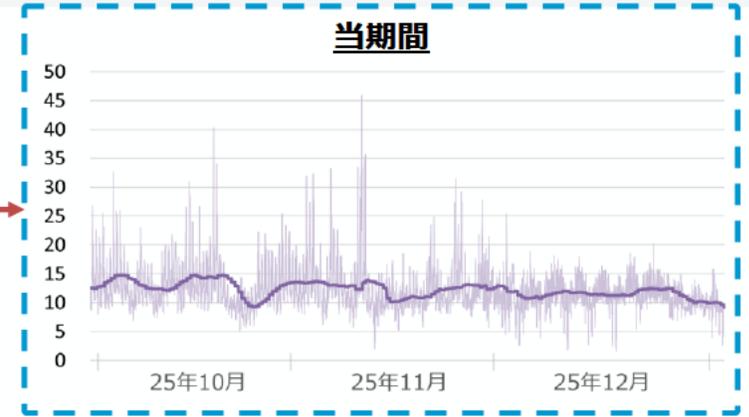
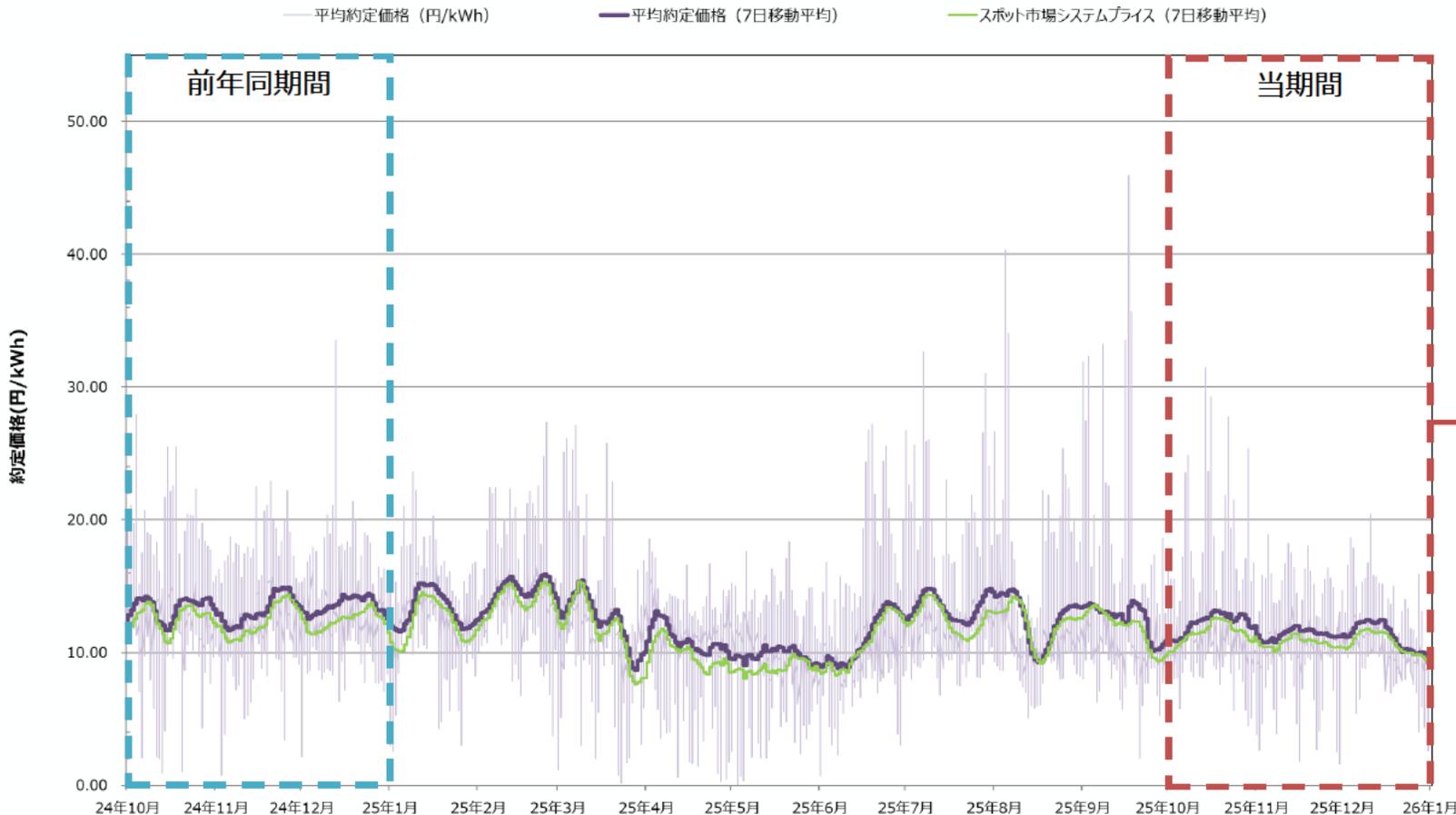
主要データ

旧一般電気事業者による 買い約定量 (2025年10月～2025年12月)	11.2 億kWh
旧一般電気事業者による 買い約定量の前年同期対比 (対2024年10月～2024年12月)	1.0 倍
新電力その他の事業者による 買い約定量 (2025年10月～2025年12月)	6.4 億kWh
新電力その他の事業者による 買い約定量の前年同期対比 (対2024年10月～2024年12月)	1.3 倍

時間前市場の平均約定価格

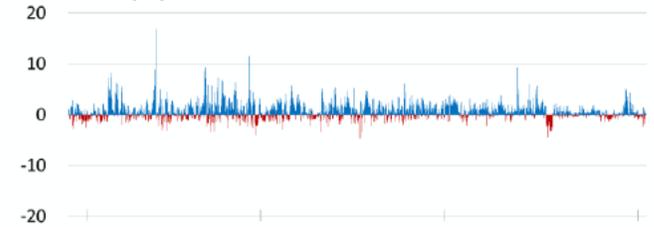
- 当期間における時間前市場の平均約定価格は11.53円/kWhであった。前年同期間の平均13.39円/kWhと比べて約14%低下した。なお、システムプライスが最高価格（30.00円/kWh）となった10月16日は、時間前市場での約定量は約2,400万kWh、各コマにおける平均約定価格は最も高いコマで29.22円/kWh（同期間の最高値は10月14日の31.50円/kWh）となった。
- 当期間における時間前市場の平均約定価格は、平均システムプライス(10.94円/kWh)を上回った。

時間前市場 平均約定価格の推移
(2024年10月1日～2025年12月31日)



価格差(時間前平均価格-システムプライス)

最大差(正) : + 16.96円/kWh 10月14日 21:30
最大差(負) : - 4.66円/kWh 11月16日 9:00



最高値 : 10月14日 計1コマ
最低値 : 11月30日 計1コマ

主要データ

単位 : 円/kWh

	当期間	前年 同期間	差分
時間前市場 平均約定価格	11.53	13.39	-1.86
(参考) スポット市場 平均システムプライス	10.94	12.45	-1.52
最高値	31.50	33.51	-2.01
最低値	1.62	0.74	+0.88

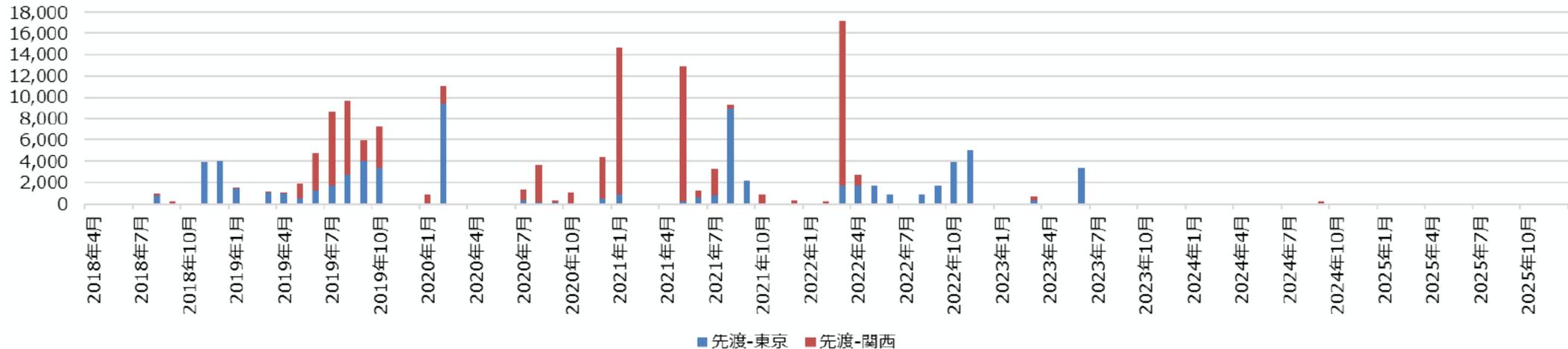
- 当期間における先渡市場の約定実績はなかった。

期間中の約定量・入札量※1

(単位:MWh)

項目	地域	合計 (当期間)					(参考) 合計 (前年同期間)
		昼間型-週間	昼間型-月間	24時間型-週間	24時間型-月間	24時間型-年間	
約定量	合計	0	0	0	0	0	0
	東京	0	0	0	0	0	0
	関西	0	0	0	0	0	0
売り入札量	合計	217,718	34,944	173,544	9,230	0	690,496
	東京	217,718	34,944	173,544	9,230	0	635,416
	関西	0	0	0	0	0	55,080
買い入札量	合計	137,492	108,192	0	29,300	0	269,150
	東京	137,492	108,192	0	29,300	0	268,950
	関西	0	0	0	0	0	200

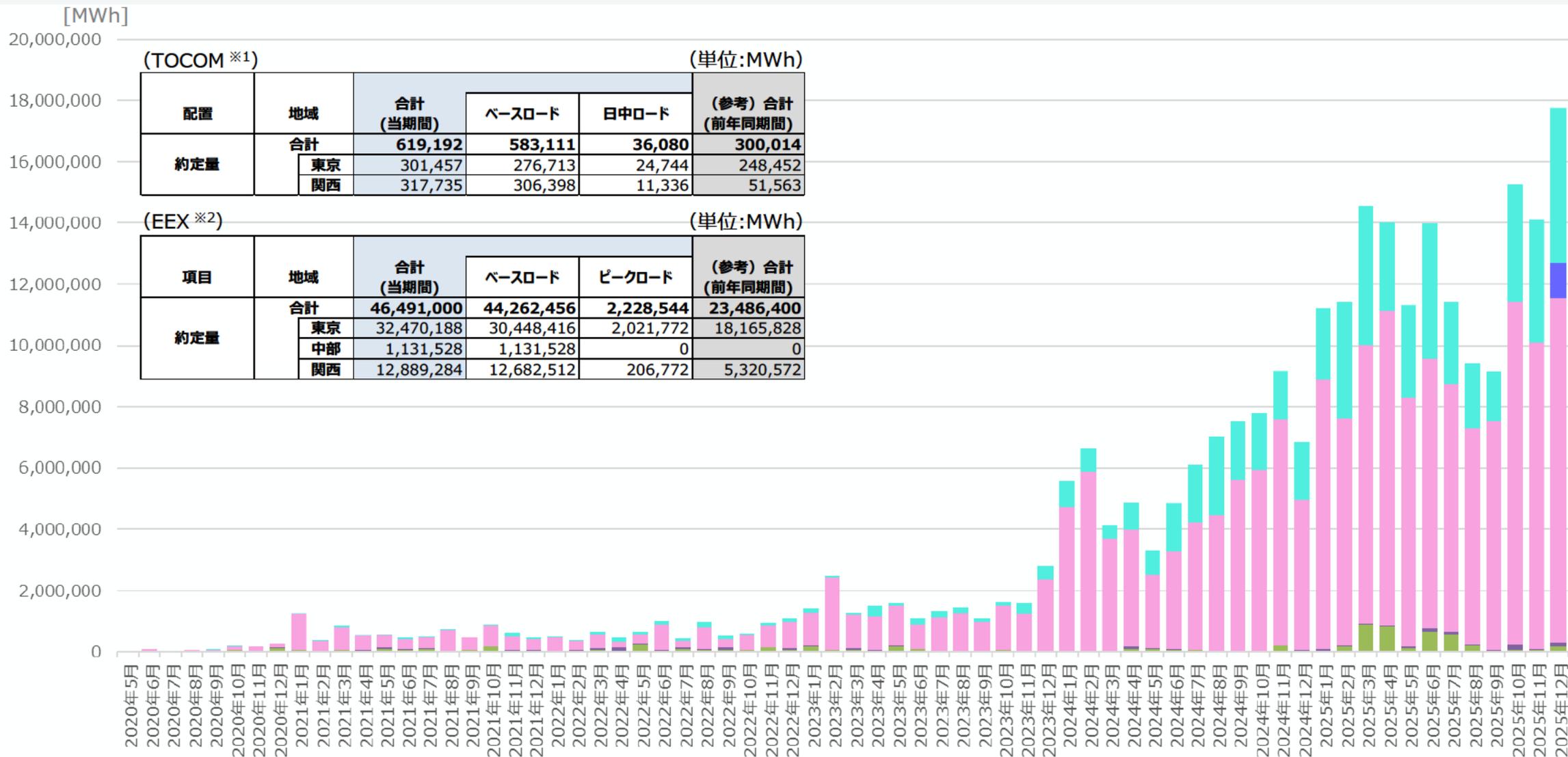
先渡市場取引における約定量[MWh]



※1 先渡市場は、各商品の約定量をkWhに換算し（24時間商品：祝日含む全日数×24時間、昼間商品：祝日除く日数×10時間）、約定月別に集計。

先物市場取引における約定量の概況

- 当期間における電力先物の約定実績はTOCOMでは約6.2億kWh（前年同期比2.1倍）、EEXでは約464.9億kWh（前年同期比2.0倍）であった。なお、2025年12月よりEEXにおいて中部エリア商品の取り扱いが開始された。

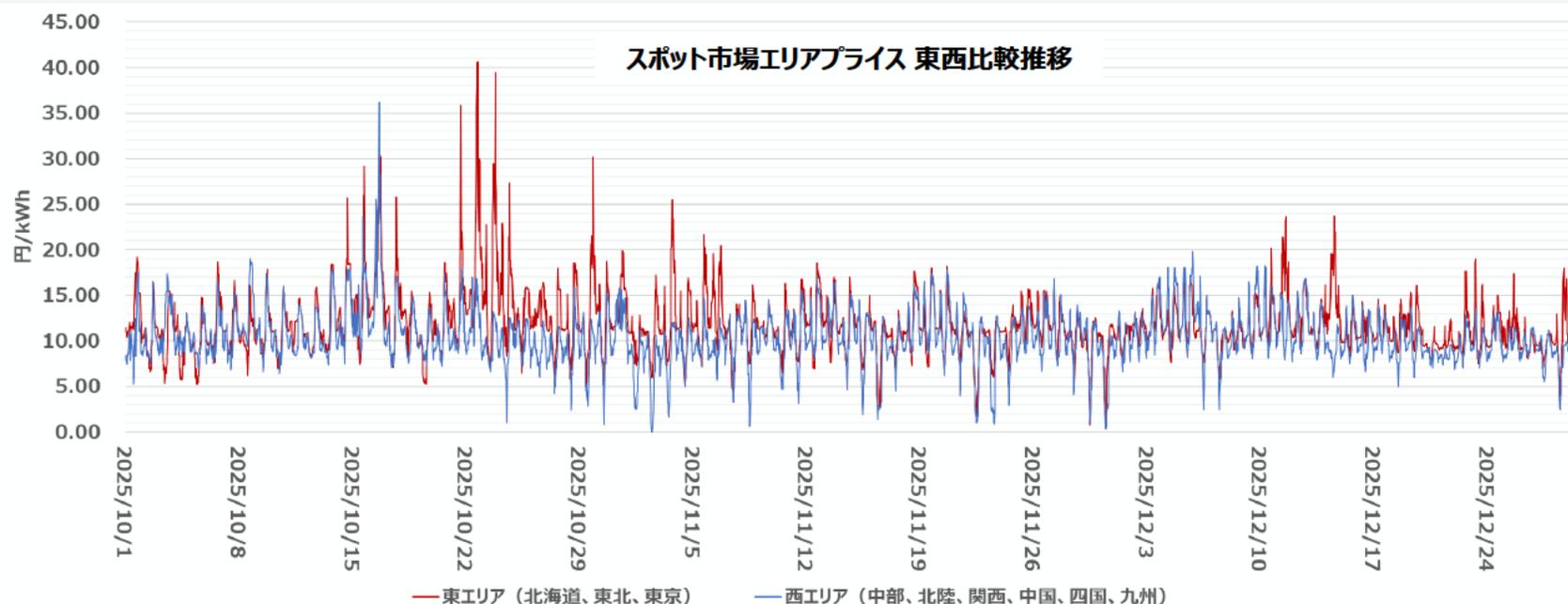


※1 JPX公開データを元に集計。2024年4-6月期よりデータ集計方法を変更。

※2 EEX公開データを元に集計。

2025年10月～12月期 スポット市場価格の動向（東西比較・価格高騰状況）

- 東西のエリアプライス比較では、前期に続き東高西低で推移し、平均エリアプライス：東エリア 10月12.68円/kWh・11月11.27円/kWh・12月11.22円/kWh、西エリア 10月10.90円/kWh・11月9.84円/kWh・12月10.16円/kWh となった。
- 各月の比較では、東エリアは30円/kWh以上の高騰日が増加し10月は最も高い価格となった。西エリアでは11月が最も低い価格となり、特に関西以西が10円/kWh未満となった。要因は「中部-北陸間」の交流連系（BTB作業）切替に伴う「中部-関西間」連系線の停止（中地域交流ループの回避）。また、これにより11月の「北陸-関西間」連系線の計画潮流はほぼ北陸向きの中で分断率が40.5%と上昇した影響により、関西以西に安価な売り札が留まり、平均エリアプライスを押し下げたものと推定。
- スポット市場のエリアプライスが30円/kWhを超えた日は計17日間（10月:9日間、11月:3日間、12月:5日間）。そのうち14日間は北海道エリア単独での高騰であった。（11月・12月は全て北海道エリア単独で発生したもの）

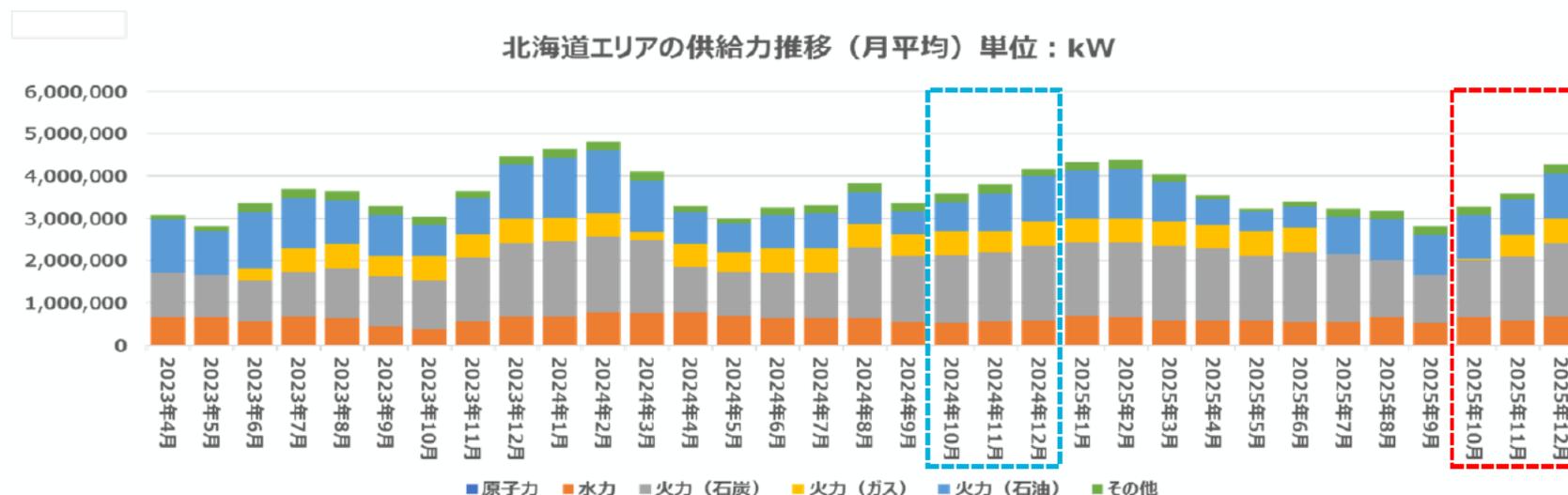


2025年10-12月期 各エリアにおけるAP30円/kWh以上の価格高騰発生日数及びコマ数 ※北海道（ ）内は、北海道エリア単独での高騰を示す

年	月	発生日数	北海道		東北		東京		中部		北陸		関西		中国		四国		九州	
			発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数	発生日数	発生コマ数
2025	10	9	9 (6)	59 (39)	3	12	3	12	1	3	1	9	1	9	1	9	0	0	1	9
2025	11	3	3 (3)	8 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025	12	5	5 (5)	31 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		17	17 (14)	98 (78)	3	12	3	12	1	3	1	9	1	9	1	9	0	0	1	9

2025年10月～12月期 スポット市場価格の動向（北海道エリアの価格高騰）

- 北海道エリアでは、点灯ピーク帯等を中心にエリア単独の30円/kWh以上の高騰が計14日間（10月：6日間、11月：3日間、12月：5日間）発生し、計78コマとなった。（前年同期間は北海道エリア単独の高騰発生はなし）
- 要因は、点灯ピーク帯等において、供給力低下・売り札（FIT売り札含む）が減少の中、「北海道-本州間」連系線作業（12月は地震による連系線停止の影響）による運用容量低下が重なり、需給がひっ迫したものと推定。こうした市況において、昨年同期間と比べ、高値の買い札構成も変化が見られ、価格高騰コマは売り札減少と相まって約定点が上昇したものの。
- 北海道エリアの市況背景等は以下の状況であった。
 - 前年同期間に比べ、供給力は10月・11月は減少（10月▲300MW、11月▲208MW、12月+104MW）し、電源構成は、比較的安価な石炭火力やガス火力の停止が前期より継続。
 - 「北海道-本州間」連系線は、価格高騰が発生した10月中旬～11月上旬は作業影響により運用容量が90万kW→60万kWに低下。また、12月の価格高騰日は、12月8日23時15分に発生した地震による連系線停止等により運用容量が90万kW→30～60万kWへ低下。



【当四半期報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

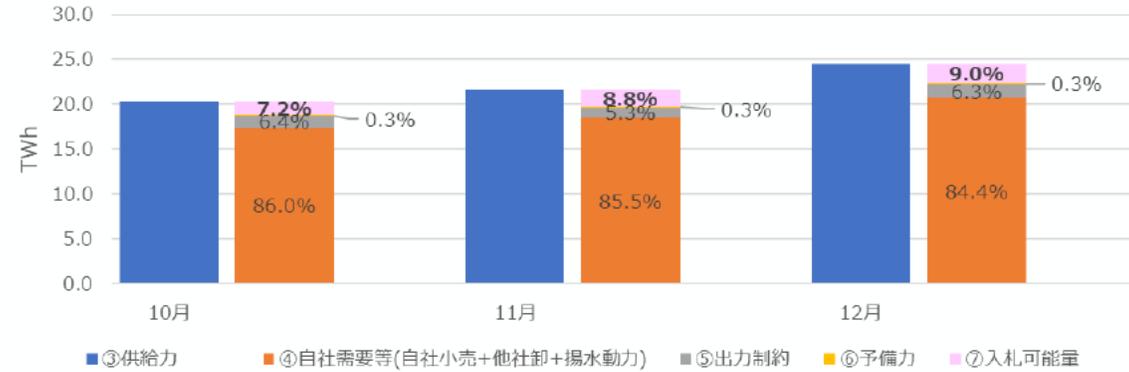
【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

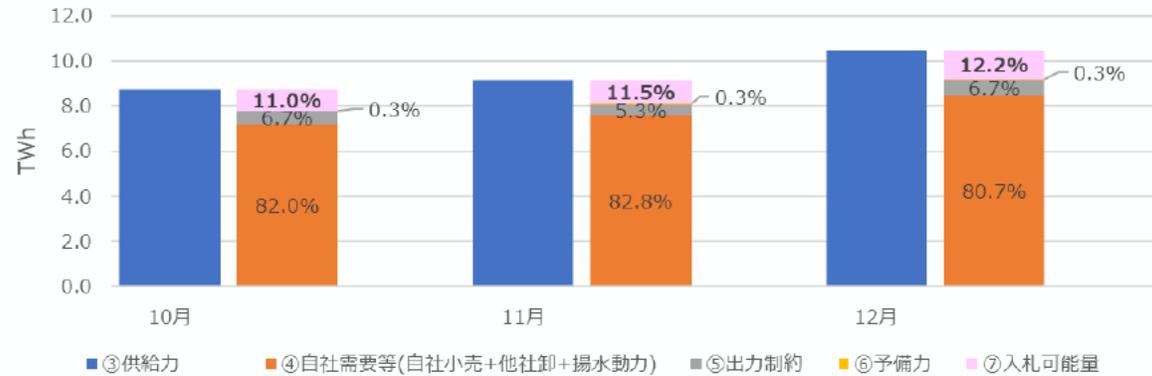
余剰電力の取引所への供出：供給力に対する入札可能量の状況

- 各月のスポット価格等高騰日（10月:5日,11月:1日,12月:2日の計8日間）に価格が高い日13日を加えた計21日間、及び低い日各月3日の計9日間における入札可能量の総量（日間のデータ集計値）は、自社供給力に対し、価格の高い日は7～9%台（10月:7.2%、11月:8.8%、12月:9.0%）であり、価格の低い日は11～12%台（10月:11.0%、11月:11.5%、12月:12.2%）であった。

2025年10月～12のスポット価格等高騰日21日間



2025年10月～12月のスポット価格等の低い9日間



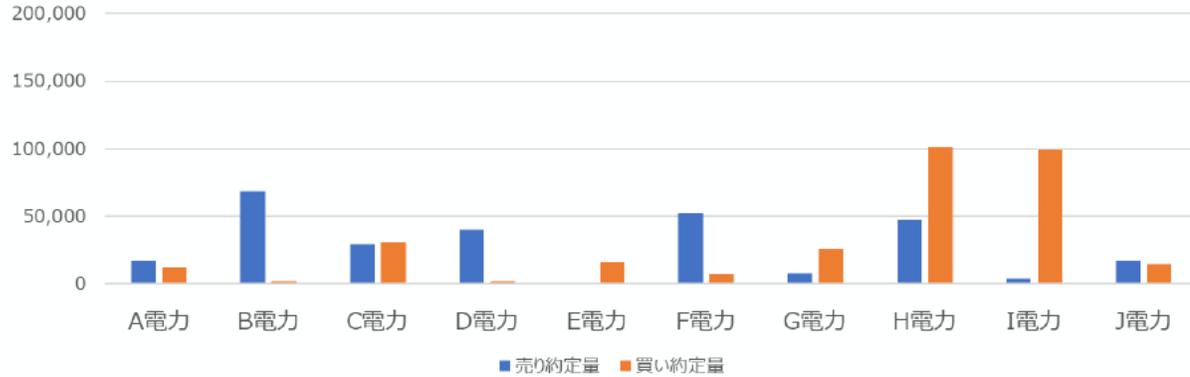
【入札可能量集計対象日】

- ◆ 各月のスポット価格等高騰日と高い順の全21日分、また低い順に全9日分のサンプル日を事務局にて指定し、旧一般電気事業者及びJERA提供データより評価した。
- ◆ 10月：スポット価格等高騰日(10/14,15,16,21,22:北海道エリア単独高騰日一部除く)、平日におけるSP日平均価格の高い順(10/8,31)。平日におけるSP日平均価格の低い順3日(10/2,27,28)を選定。
- ◆ 11月：スポット価格等高騰日(11/5:北海道エリア単独高騰日一部除く)、平日におけるSPの最高価格の高い順(11/11,12,13,18,19,20)。平日におけるSP日平均価格の低い順3日(11/7,17,28)を選定。
- ◆ 12月：スポット価格等高騰日(12/10,11:北海道エリア単独高騰日一部除く)、平日におけるSP日平均価格の高い順(12/3,4,5,9,12)。平日におけるSP日最高価格の低い順3日(12/1,25,26)を選定。
- ◆ 各データは、スポット市場・時間前市場の30円/kWh以上の高騰日におけるデータ供出所定様式により採取。 ※SP：システムプライス
- ◆ グラフの供給力は各月対象日の累計値を示す。

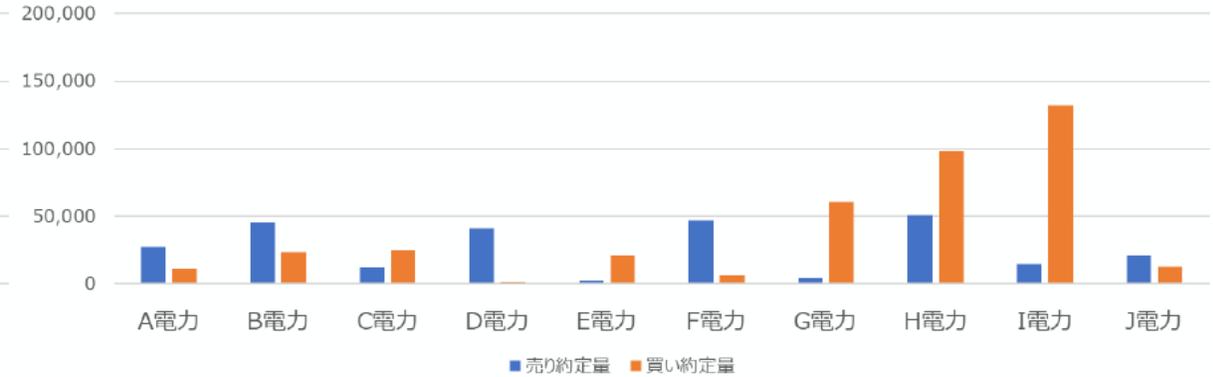
旧一般電気事業者の時間前市場 売り手・買い手別の約定状況

- 旧一電及びJERA各社の時間前市場における約定量は、3か月間を通じて、B電力、D電力、F電力、J電力は売り越し、E電力、G電力、H電力、I電力は買い越しとなっている。

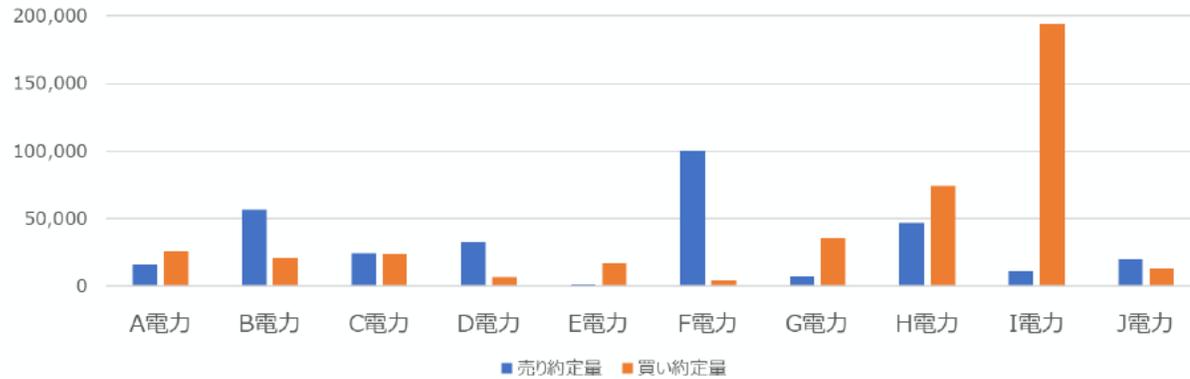
2025年10月 時間前市場 約定量 (単位:MWh)



2025年11月 時間前市場 約定量 (単位:MWh)

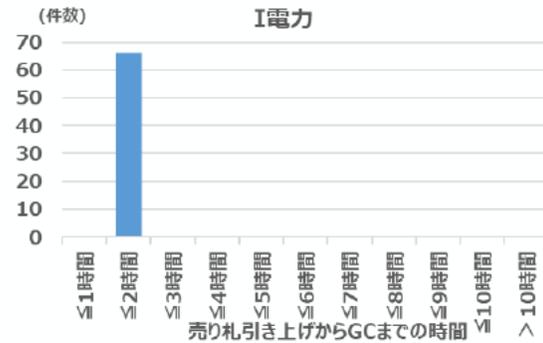
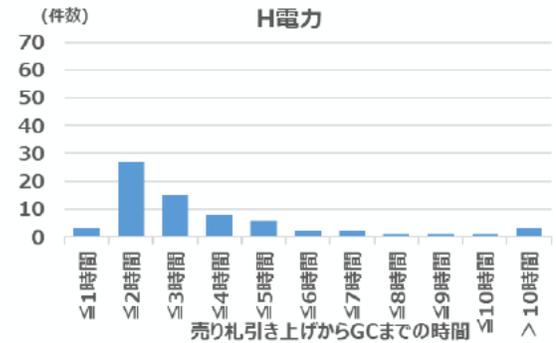
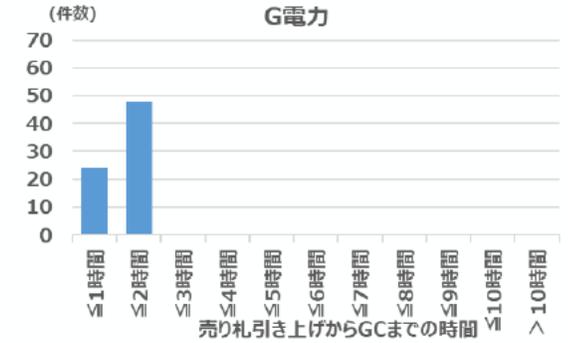
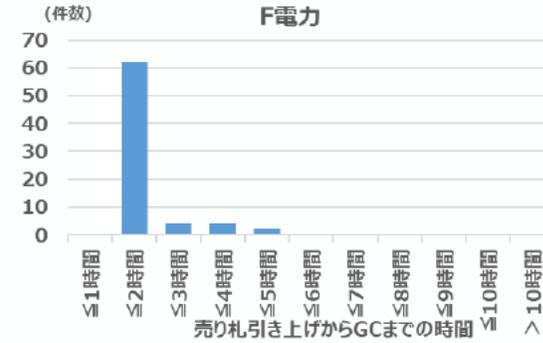
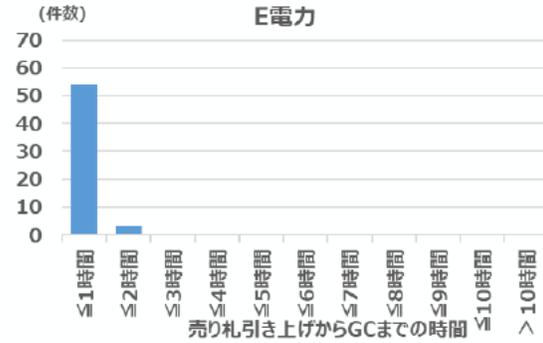
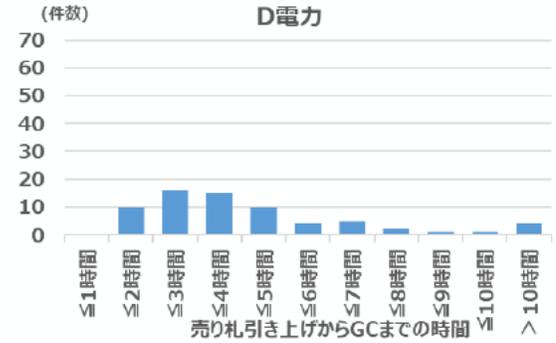
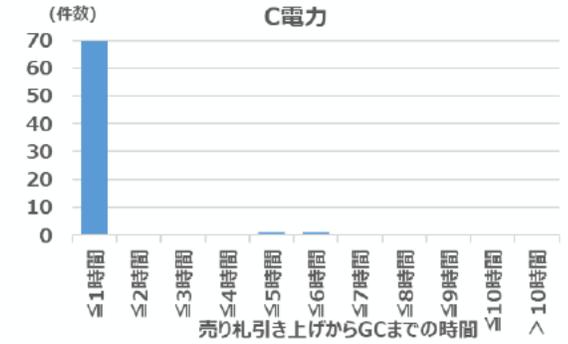
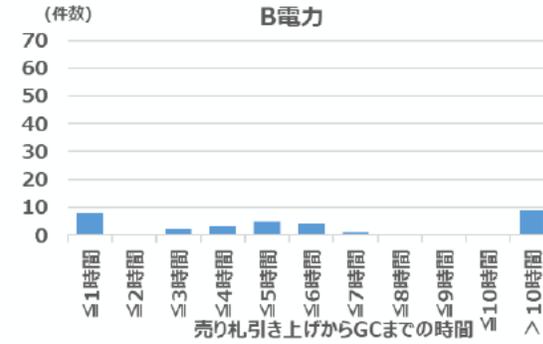
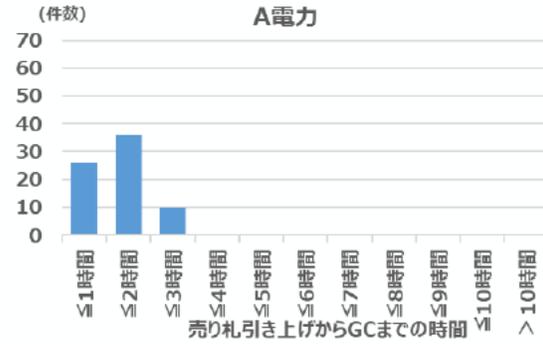
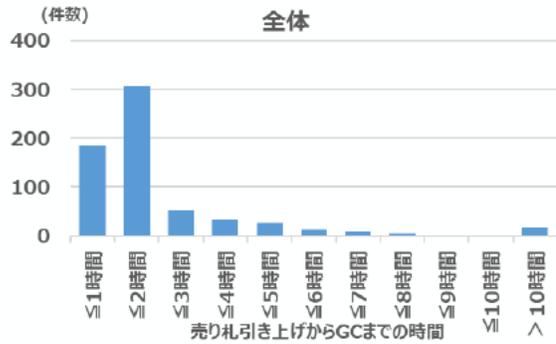


2025年12月 時間前市場 約定量 (単位:MWh)



旧一般電気事業者の売り札引き上げ状況（GCまでの時間別件数分布）

- サンプリング3日間（10月16日、11月13日、12月22日）について、GCの何時間前に売り札を引き上げたか、各社の分布を確認したところ、「1時間を超え、2時間以内」の分布が最も多い傾向は継続。「1時間以内」に該当する件数は全650件のうち185件であり、前四半期（203件/656件）から3%程度減少。各社の傾向に概ね変化はない。



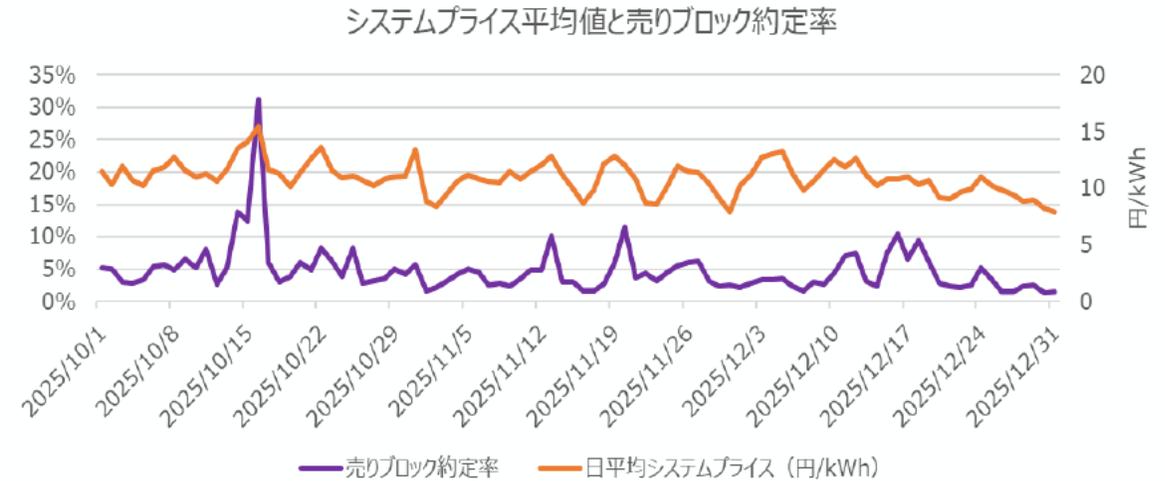
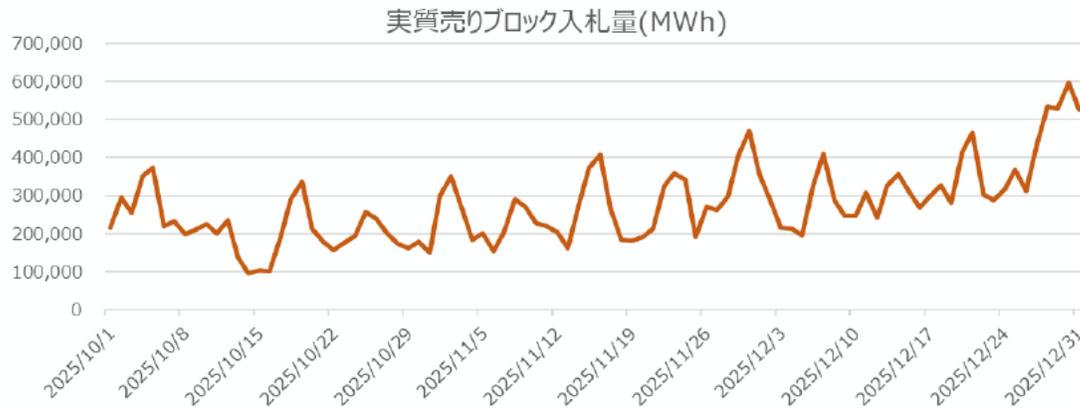
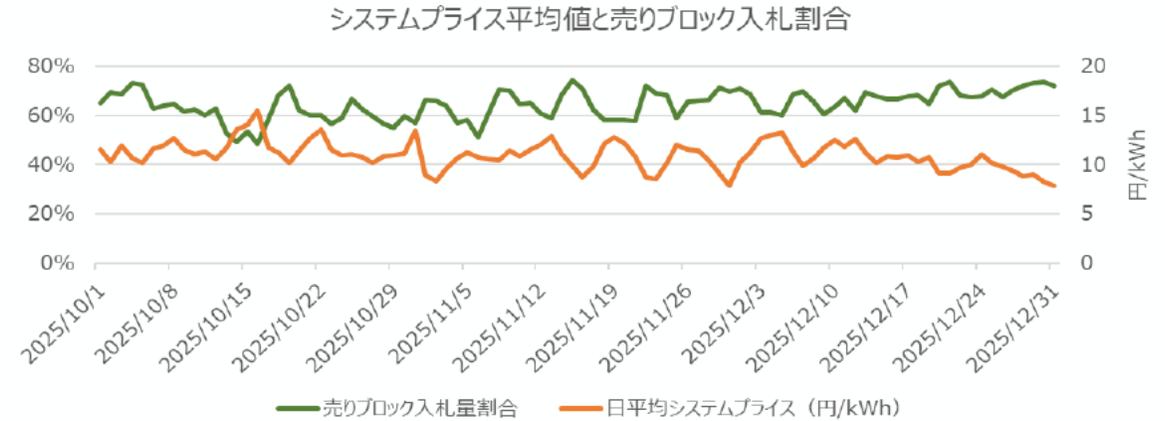
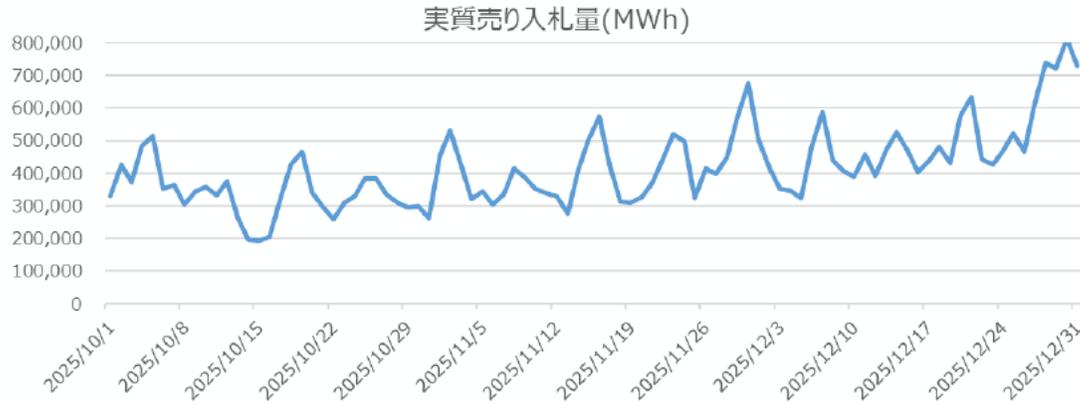
※ 毎時59分59秒時点で板上に存在していた売り札数を確認。それ以降に売り札が0件となる時刻を引き上げ時刻として、GCまでの時間を算出した。

※ 「00分」コマ（01:00等）のみを集計対象とし、「30分」コマ（01:30等）は集計対象外とした。売り札が常に0件のコマは、集計対象外とした。

※ 各月の特徴日を事務局にてサンプリング。（10月：3か月の中で平日におけるシステムプライスの最高値が最も高い日。11月：11月の中で平日のシステムプライスの1日平均価格が最も高い日。12月：12月の中で平日のシステムプライスの1日平均価格が最も低い日。）

売りブロック入札の状況

- 売りブロック入札割合は、引き続き、スポット価格が上がる日には低くなり、下がる日には高くなる傾向がある。
- 売りブロック約定率は、引き続き、スポット価格が上がる日に高くなり、下がる日には低くなる傾向がある。
- スポット市場価格が高騰時には、売りブロック入札量は減り、約定率は上昇傾向にある。

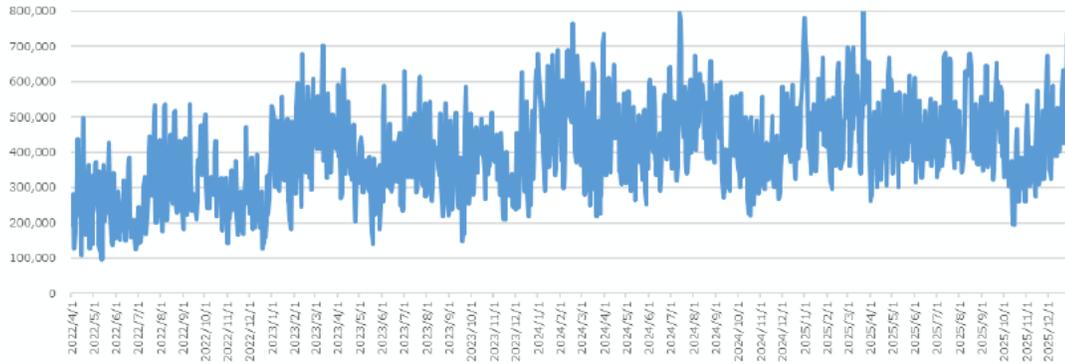


※旧一般電気事業者（沖縄電力を除く9社）とJERAの提供データに基づき算出。
 ※ブロック入札比率としては、実質売り入札量 (a) に対して、売り先が決まっている実質ブロック入札量(b)の割合を計算。
 (a) 実質売り入札量 = 全売り入札量 (通常入札を対象) - 間接オークション売り入札量
 (b) 実質ブロック入札量 = 通常ブロック入札量 (間接オークションを除く)
 ※ブロック約定率は、(b) 実質ブロック入札量に対して、実質ブロック約定量 (c) の割合を計算。
 (c) 実質ブロック約定量 = 通常ブロック約定量 (間接オークションを除く)

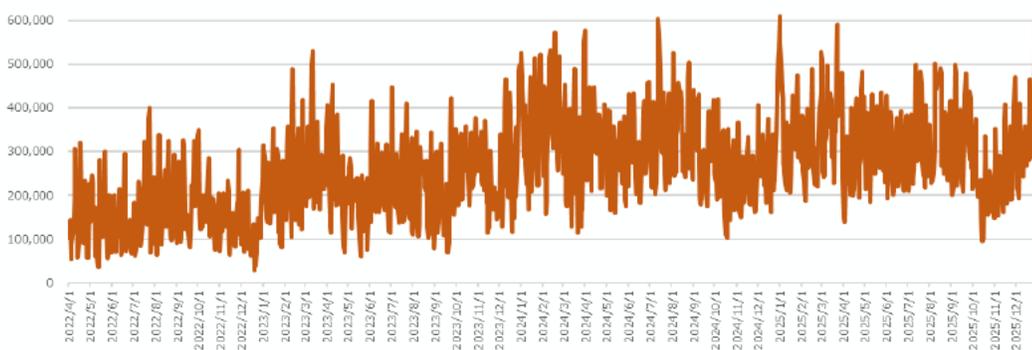
参考：売りブロック入札の状況（長期）

- 2023年1月以降、実質売り入札量、実質売りブロック入札量ともにほぼ横ばいで推移し、2024年1月以降は増減を繰り返しているが、今期は前年度期比でもほぼ横ばいで推移している。
- グロス・ビディング※1を休止した2023年10月以降、売りブロック約定率は3か月平均約4%～8%で推移、当期間の平均は約4%。
- グロス・ビディングを休止後の約定率低下は、余剰電力の一部をグロス・ビディングの一環として0.01円で供出（限界費用買い）していた売りブロック札を限界費用での供出に変更したため、現下の市況で約定しづらくなっているもの。

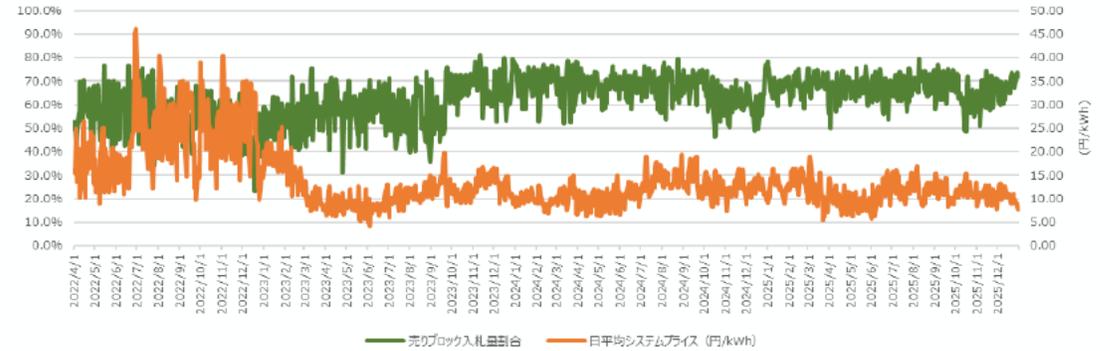
実質売り入札量(MWh)



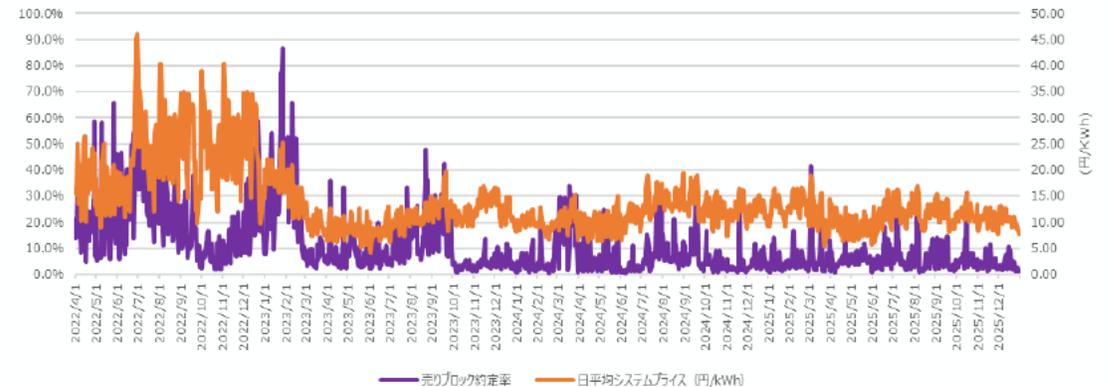
実質売りブロック入札量(MWh)



システム価格平均値と売りブロック入札割合



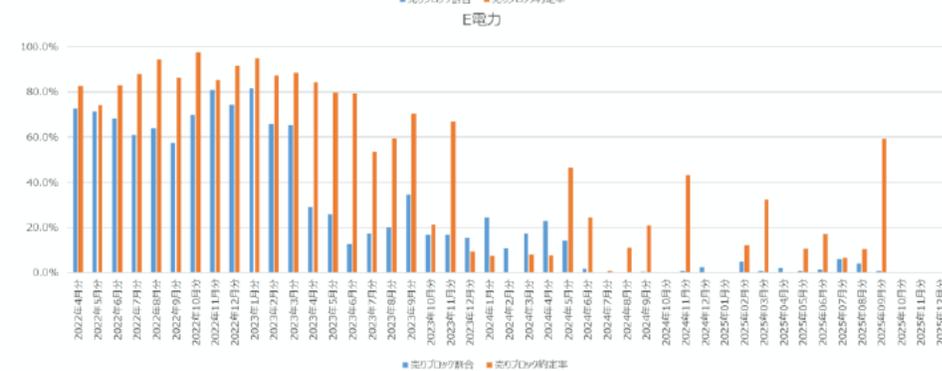
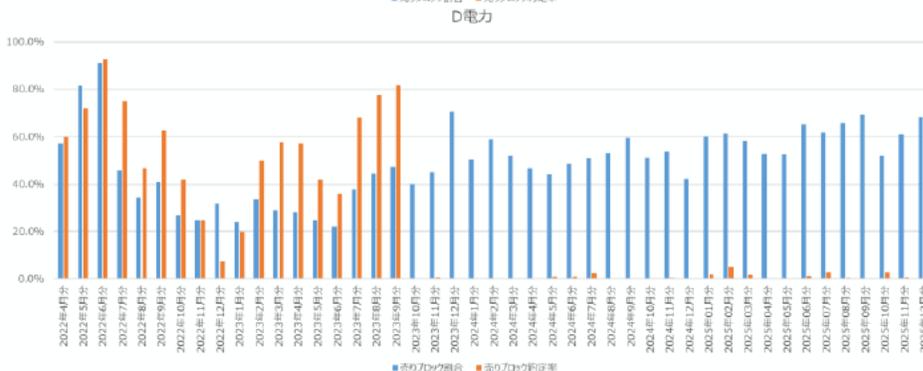
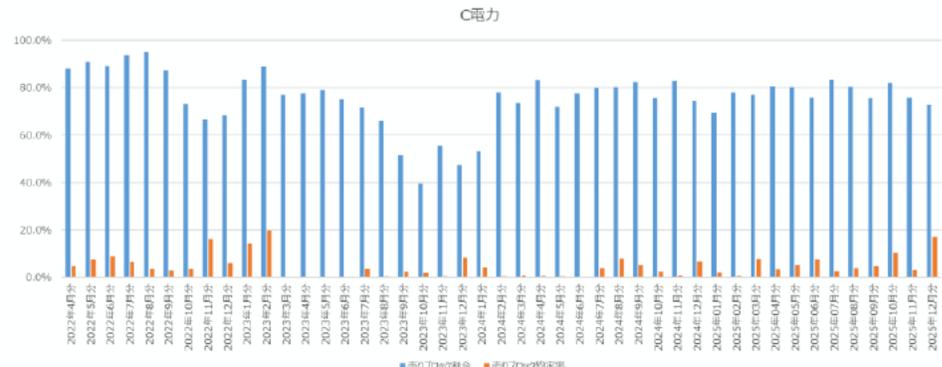
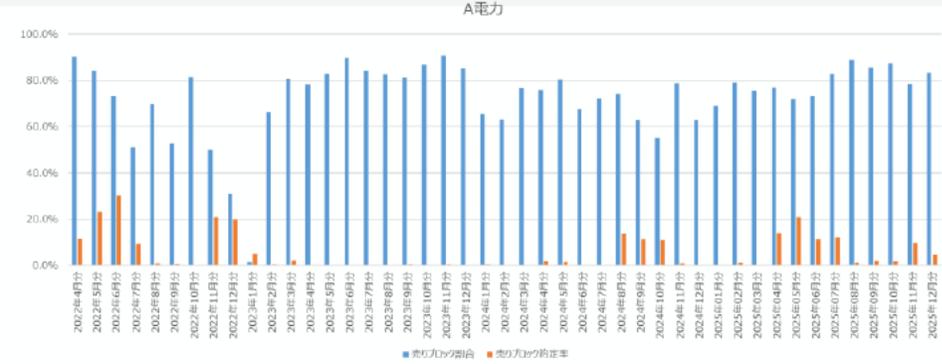
システム価格平均値と売りブロック約定率



※旧一般電気事業者（沖縄電力を除く9社）とJERAの提供データに基づき算出。
 ※ブロック入札比率としては、実質売り入札量 (a) に対して、売り先が決まっている実質ブロック入札量(b)の割合を計算。
 (a) 実質売り入札量 = 全売り入札量（通常入札を対象） - 間接オークション売り入札量
 (b) 実質ブロック入札量 = 通常ブロック入札量（間接オークションを除く）
 ※ブロック約定率は、(b) 実質ブロック入札量に対して、実質ブロック約定量 (c) の割合を計算。
 (c) 実質ブロック約定量 = 通常ブロック約定量（間接オークションを除く）
 (※1):グロス・ビディングは、2023年10月1日より休止したが、第10回制度設計・監視専門会合（2025年6月27日開催）にて廃止が決定。

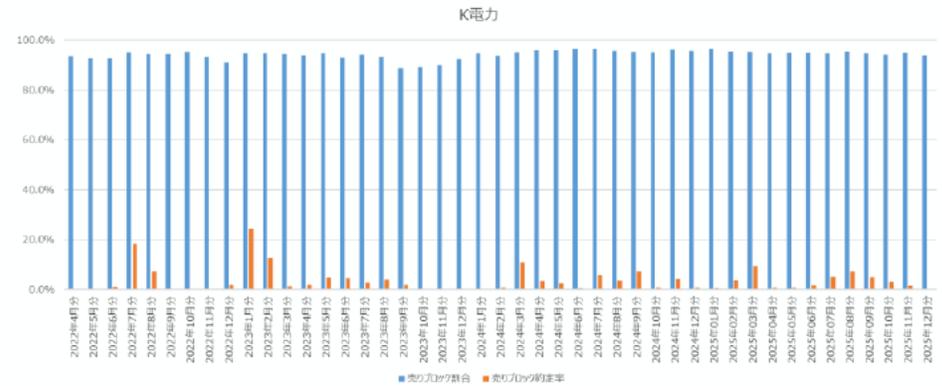
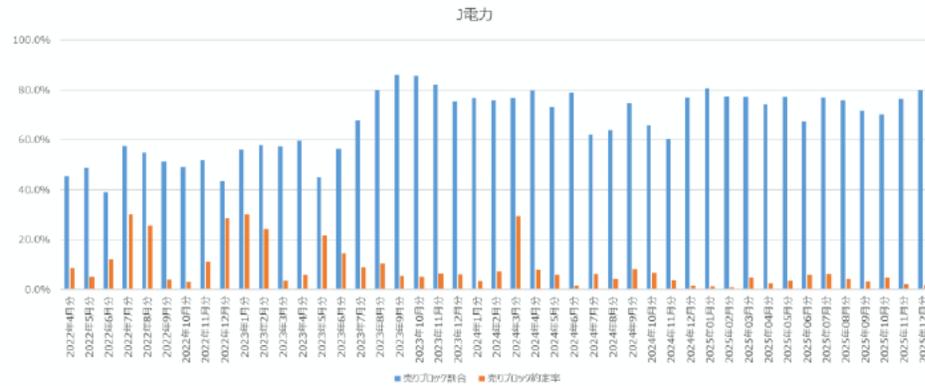
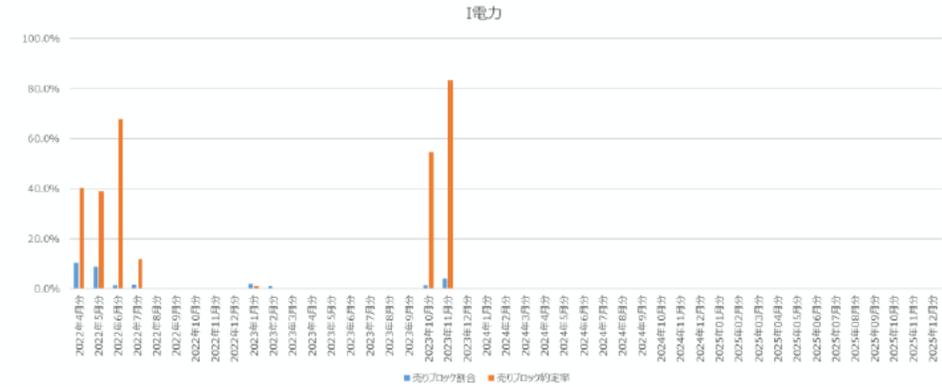
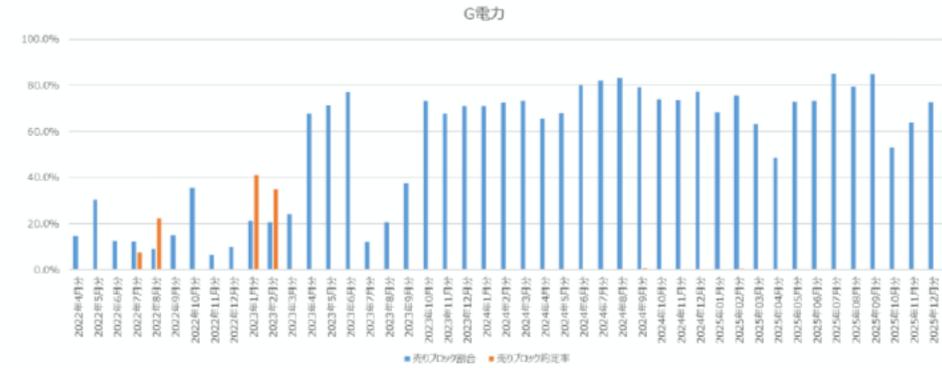
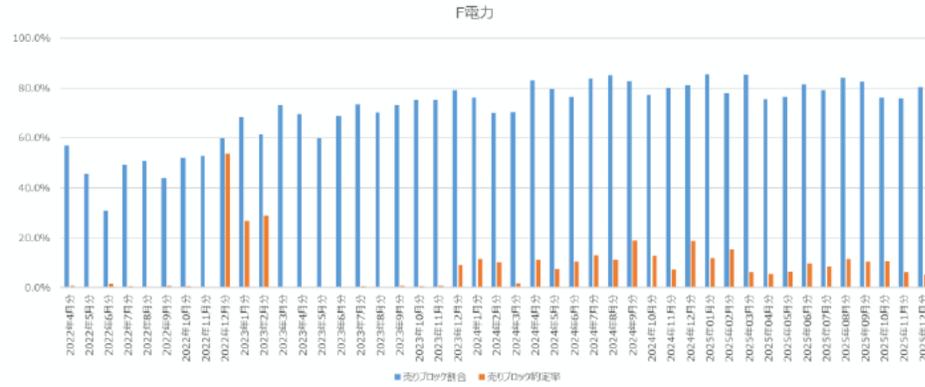
月別事業者別売りブロック入札割合、約定率の推移(1/2)

- 先述のとおり、グロス・ビディングの休止(※1)に伴い、0.01円/kWhで供出(限界費用買い)していた売りブロック札を限界費用での供出に変更したため、約定率が低下(特に、D電力で顕著)。
- ブロック入札割合は、A電力は80前後、C・F・J電力は70～80%、K電力は95%前後と高めで推移。



※旧一般電気事業者(沖縄電力を除く9社)とJERAの提供データに基づき算出。(※1):2023年10月1日より休止中であったが、第10回制度設計・監視専門会合(2025年6月27日開催)にて廃止が決定。

月別事業者別売りブロック入札割合、約定率の推移(2/2)



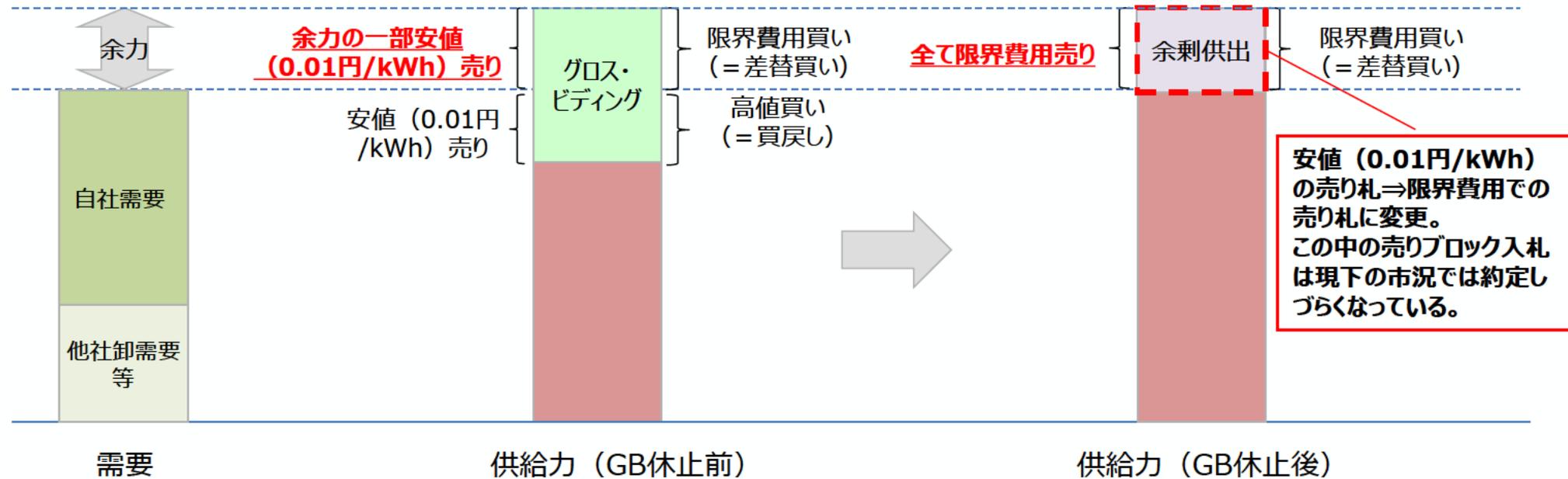
※旧一般電気事業者（沖縄電力を除く9社）とJERAの提供データに基づき算出。(注1)H電力では、売りブロック入札を実施していない。

参考：グロス・ビディング休止後、売りブロック入札の約定率低下理由

- 従前、グロス・ビディングの目標量を達成するために、自社需要の一部に加え、余剰供出の一部もグロス・ビディングと位置づけて安値（0.01円/kWh）売りを行っていた場合があったが、休止後は、余剰供出の全量を限界費用売りに変更したため、そこに含まれる売りブロック入札について約定率が低下したものと考えられる。

第90回制度設計専門会合
資料の抜粋版を一部改変

【入札方法の変化（イメージ）】



参考：リンクブロック・ループブロックの約定状況

- 当期間において、リンクブロックは旧一電及びJERAのうち2社の入札があったが、約定はなかった。
- ループブロックは、当期間においては、旧一電及びJERAのうち1社及び新電力1社の入札があり、売買取定率はいずれも約50%となっている。

期間中のリンクブロック約定量・入札量

単位：MWh

	入札量	約定量	約定率
2025年10月	207,755	0	0.0%
2025年11月	27,631	0	0.0%
2025年12月	15,114	0	0.0%
合計	250,500	0	0.00%

期間中のループブロック約定量・入札量

単位：MWh

	売り入札量	売り約定量	売り約定率	買い入札量	買い約定量	買い約定率
2025年10月	11,483	6,778	59.0%	14,954	8,673	58.0%
2025年11月	9,211	5,501	59.7%	13,048	7,931	60.8%
2025年12月	67,103	31,573	47.1%	99,444	45,495	45.7%
合計	87,797	43,853	49.9%	127,445	62,100	48.7%

参考：リンクブロック・ループブロックの概要

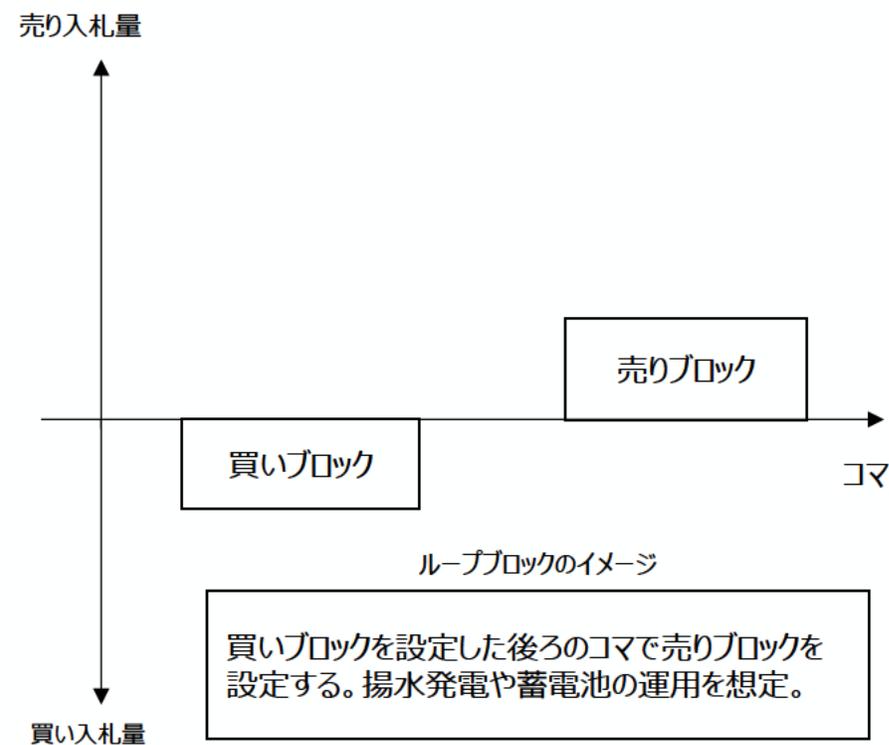
- **リンクブロック**
親ブロックと子ブロックの2つの売りブロックから成り、親だけ、または親子の双方が約定するように制限される（子だけの約定をさせない）。
- **ループブロック**
2つのブロックから成り、どちらも約定するか、約定しないかに制限される。

リンクブロック、ループブロックの活用イメージは下記の通り。



リンクブロックのイメージ

親ブロックには、起動費を反映させて売り入札価格を設定しながら、子ブロックの売り入札価格を親ブロックよりも下げた価格設定でリンクブロックを形成する。



ループブロックのイメージ

買いブロックを設定した後ろのコマで売りブロックを設定する。揚水発電や蓄電池の運用を想定。

卸電気事業者（電発）の電源の切り出し

- これまで、全体約1200万kW*4のうち、約5%にあたる約61.9万kW*5 が切り出された。前年同期間と比べ進展は見られない。
- 各社とも更なる切出しについては未定となっている。

	切出し量	協議の状況等
北海道電力	年間2億kWh程度*3を切出し済み	更なる切出しについては未定
東北電力	5万kW*2を切出し済み	更なる切出しについては未定
東京電力EP	3万kW*1を切出し済み	更なる切出しについては未定
中部電力	1.8万kW*1を切出し済み	切出し対象の電源については、2021年3月末に電源開発との電力受給契約終了（切出し済み分を含む全量） 更なる切出しについては未定
北陸電力	1万kW*1を切出し済み	切出し対象の電源については、2021年3月末に電源開発との電力受給契約終了（切出し済み分を含む全量） 更なる切出しについては未定
関西電力	35万kW*2を切出し済み	更なる切出しについては未定
中国電力	1.8万kW*1を切出し済み	更なる切出しについては未定
四国電力	3万kW*1を切出し済み	更なる切出しについては未定
九州電力	8万kW*1を切出し済み	更なる切出しについては未定
沖縄電力	1万kW*1を切出し済み	更なる切出しについては未定

出所：旧一般電気事業者からの提供情報

*1：送端出力、*2：発端出力、*3：年間総発電量、*4：設備総出力全体から、揚水発電所の出力約500万kWを除いたもの、

*5：北海道電力分については、切出し量より便宜的に推計ベースロード市場への供出のため、新たに切出しを行ったものについては含まない。

公営水力電気事業の競争入札等の状況について

- 地方公共団体が経営する水力発電事業の総設備容量約231万kWのうち、約175万kW（76%）については一般競争入札等での契約。主に2024年度で長期随意契約終了の地方公共団体が、2025年度4～6月期から一般競争入札等に移行したため、2025年1月～3月期と比べ約33万kW増加。
- 残り約56万kWのうち、32%は旧一電との長期随意契約を継続、68%はFIT電源としての売電及びFIT適用化改修工事中となっている。

公営水力発電設備（令和7年4月1日現在）
・発電所数：312か所　・総出力：約231万kW

右表は、24地方公共団体のうち、水力発電の売電契約について、競争入札又は公募型プロポーザルにより決定した落札者に供給中の事例（令和7年12月31日現在）

事業者	水力発電所数	合計最大出力(kW)	契約種別	落札者
北海道	5か所	50,500	一般競争入札	SBパワー
	10か所	133,170	公募型プロポーザル	東北電力・東北電力フロンティア
	1か所	1,400	公募型プロポーザル	東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会
岩手県	1か所	450	公募型プロポーザル	久慈地域エネルギー
	3か所※1	5,600	公募型プロポーザル	東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会
	1か所※1	61	公募型プロポーザル	久慈地域エネルギー
	12か所	92,900	公募型プロポーザル	東北電力・東北電力フロンティア
秋田県	3か所※1	9,250	公募型プロポーザル	東北ネットワーク（⇒ローカルでんき特定卸）
	1か所※1	8,800	公募型プロポーザル	東北ネットワーク（⇒かつのパワー特定卸）
	6か所	50,700	公募型プロポーザル	東北電力・東北電力フロンティア
山形県	2か所	8,700	公募型プロポーザル	やまがた新電力
	4か所※1	26,600	公募型プロポーザル	地球クラブ
	1か所※1	420	公募型プロポーザル	やまがた新電力
栃木県	6か所※4	48,200	公募型プロポーザル	東京電力エナジーパートナー
	6か所※5	43,490	公募型プロポーザル	丸紅新電力
群馬県	5か所※5	24,470	公募型プロポーザル	TGオクトパスエナジー
	15か所※2,5	119,872	一般競争入札	関西電力
東京都	3か所	36,500	公募型プロポーザル	東京ガス
神奈川県	11か所※5	347,589	公募型プロポーザル	SBパワー
	10か所※5	74,960	公募型プロポーザル	東京電力エナジーパートナー
山梨県	5か所※5	42,500	一般競争入札	パルシステム電力・地球クラブ・UPDATER
	1か所※5	1,100	公募型プロポーザル	ヴィジョンリーパワー
	1か所※2	380	公募型プロポーザル	エネット
富山県	11か所※6	87,400	一般競争入札	北陸電力
	12か所※3	63,080	公募型プロポーザル	ゼロットパワー
長野県	1か所	1,565	公募型プロポーザル	中部電力ミライズ
	13か所※1	45,009	公募型プロポーザル	ゼロットパワー
新潟県	7か所	100,200	一般競争入札	SBパワー
京都府	1か所	11,000	一般競争入札	ゼロットパワー
鳥取県	1か所	1,100	一般競争入札	とっとり市民電力
	1か所※7	9,200	一般競争入札	中国電力
島根県	10か所※1	14,637	一般競争入札	ゼロットパワー
岡山県	12か所※2,5	59,460	一般競争入札	ゼロットパワー
山口県	8か所※5	50,550	公募型プロポーザル	ミツウロコグリーンエネルギー
	1か所※2	260	公募型プロポーザル	ミツウロコグリーンエネルギー
徳島県	3か所※6	85,000	公募型プロポーザル	四国電力
	1か所※6	2,500	公募型プロポーザル	なかよし電力
愛媛県	8か所※6	56,700	一般競争入札	四国電力
高知県	3か所※6	39,200	公募型プロポーザル	四国電力
合計		1,754,473		

発電所数合計：206か所

合計最大出力：1,754,473kW

【水力設備総出力の75.9%】

※1 2021年7～9月期の報告より、FIT電源分についても、公募型プロポーザル、一般競争入札に移行したもののについては整理の対象に含めることとして見直しを実施。岩手県は2024年10～12月期に2か所、2025年1～3月期に1か所、同年10～12月に1か所、秋田県は2024年10～12月期に1か所、長野県は2025年4～6月期に2か所、同年7～9月期に1か所（今回同県より情報修正あり）、島根県は2022年10～12月期に10か所が移行。

※2 卒FITに伴い、一般競争入札又は公募型プロポーザルに移行。群馬県は1か所について一般競争入札により2025年3月よりFITから非FITへ移行。岡山県は2025年10～12月期に1か所について一般競争入札によりFITから非FITへ移行。

※3 長野県は、公募型プロポーザルのうち、1か所についてリブレース・増出力し、2024年10～12月期からFIP移行。

※4 栃木県は、8か所について公募型プロポーザルとしていたが、そのうち、2か所はFIT適用リブレースにより2024年1～3月期に6か所に変更。

※5 群馬県・神奈川県・山梨県・岡山県・山口県は、2023年度で長期随意契約終了に伴い、一般競争入札又は公募型プロポーザルに2024年4～6月期より新規移行。

※6 富山県・徳島県・愛媛県・高知県は、2024年度で長期随意契約終了に伴い、一般競争入札又は公募型プロポーザルに2025年4～6月期より新規移行。

※7 鳥取県は1か所について、オーバーホールを経て一般競争入札により2025年9月新規契約。

- 長期随意契約の解消状況に係る旧一電に対するアンケート等によると、今期は、地方公共団体から旧一電への期中解約に関する協議の申し入れ、相談等の動きは見られなかった。

2025年10月以降の地方公共団体との電力販売契約の解消・見直しに関する旧一電からの回答より整理

【既存契約の期中解消協議の状況】

今期においては、地方公共団体から旧一電への長期随意契約の解消・見直し等の申し入れ、相談等の動きは見られなかった。他方で、旧一電に対し、長期随意契約中の発電所について途中解約した場合の違約金算定依頼があり、提示済み。

参考：2025年10月以降の地方公共団体向けの電力販売契約に関する取り組み等に関する定期アンケートの回答結果より整理

■ 旧一電との既存契約の期中解消に向けての動き

- これまでに一般競争入札または公募型プロポーザルによる売電契約へ移行した地方公共団体のうち、2025年度末で現行の1年または2年・3年・6年等の契約が期間満了となる地方公共団体は14団体あり、全て、引き続き一般競争入札または公募型プロポーザルによる入札・公募を予定している。
- 2025年度末まで長期随意契約が継続する地方公共団体は、期中解約は行わずに期間満了まで同契約を継続。長期随意契約終了後の契約について、一般競争入札や公募型プロポーザルにより対応中。
- 2026年度以降も、旧一電との非FITの長期随意契約が残る発電所が1地点ある。

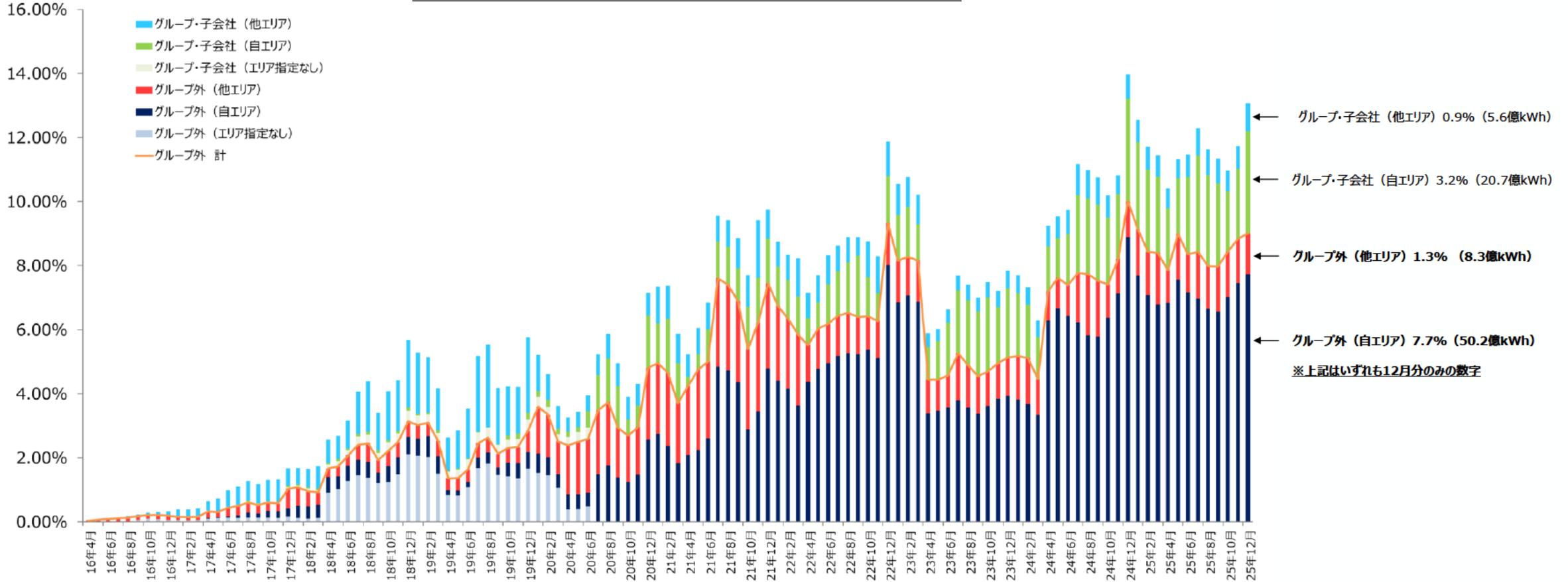
■ 売電契約における各地方公共団体の独自の取組など

- 現行の売電契約において、独自の電気料金プラン（環境価値付加プラン、投資促進プラン、地域産業振興プラン、移住割引プラン等）を設定。
- 一般競争入札等で落札者を決定する契約において、地産地消の観点から以下の独自の取組を実施。
 - ✓ 公募型プロポーザルにおいて、一般枠、県内地域新電力枠に分けて募集。
 - ✓ 需要家と小売電気事業者をマッチングさせる『地産地消型PPA（群馬モデル）』の導入。
 - ✓ 地方公共団体が運営する公共施設や公共交通機関への供給。
 - ✓ 全量県内へ供給を条件とした契約の締結。

旧一般電気事業者の相対取引の状況

- 2025年12月時点の総需要に占める旧一般電気事業者からの相対取引による供給量の割合は、13.1%であった。
(84.7億kWh (前年同期比0.9倍))
- 同月時点のグループ外への相対卸供給は、総需要の9.0% (58.4億kWh) を占め、これは新電力需要 (143.4億kWh) の40.8%を占める。

総需要に占める相対取引による供給量の割合推移



出所：旧一般電気事業者（JERAを含む）等からの提供情報

※ グループ会社の基準については、資本関係が20%以上の会社とする。

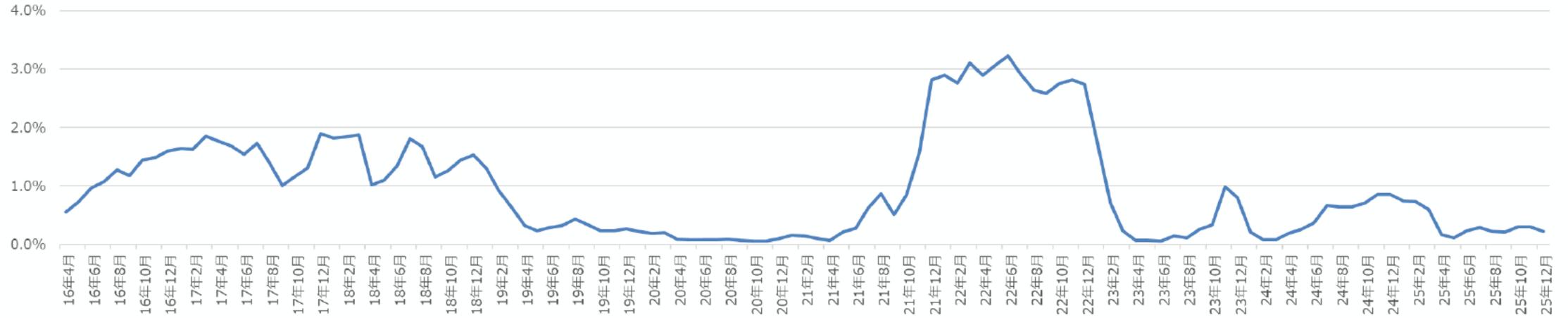
※ 「エリア」について、2020年6月以前の各社回答において、「①受電エリア」と、「②利用エリア」による回答が混在しており、「②利用エリア」による回答の大半が「エリア指定なし」との回答となっていた。2020年7-9月期以降は、実態把握のため、「①受電エリア」に統一して回答を行うよう改めて事業者に通知を行い、結果を算定している（これに伴い「エリア指定なし」の分類が無くなっている）。

※ JERAについては、東京電力エネルギーパートナー及び中部電力ミライズの卸分を除き算出。

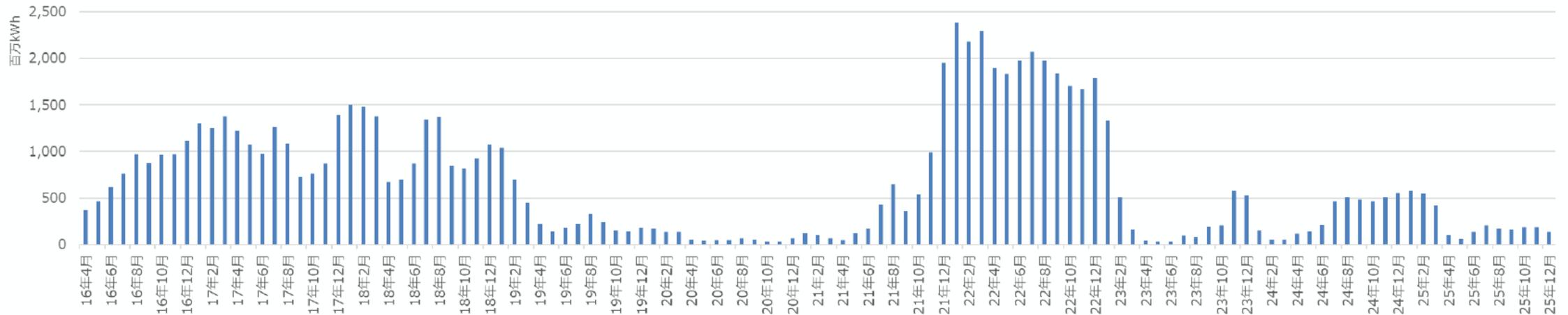
常時BU販売電力量の推移

- 2025年12月時点の総需要に占める常時BU販売電力量の割合は、0.2%（1.42億kWh）となっている。なお、北海道・北陸・関西・中国・九州・沖縄エリアは2025年度（北海道・沖縄エリアは2024年度から）において常時BUは行っていない。

総需要に占める常時BU販売電力量10社合計割合（%）



常時BU販売電力量10社合計（kWh）



出所：旧一般電気事業者（JERAを含む）等からの提供情報

【当四半期報告】

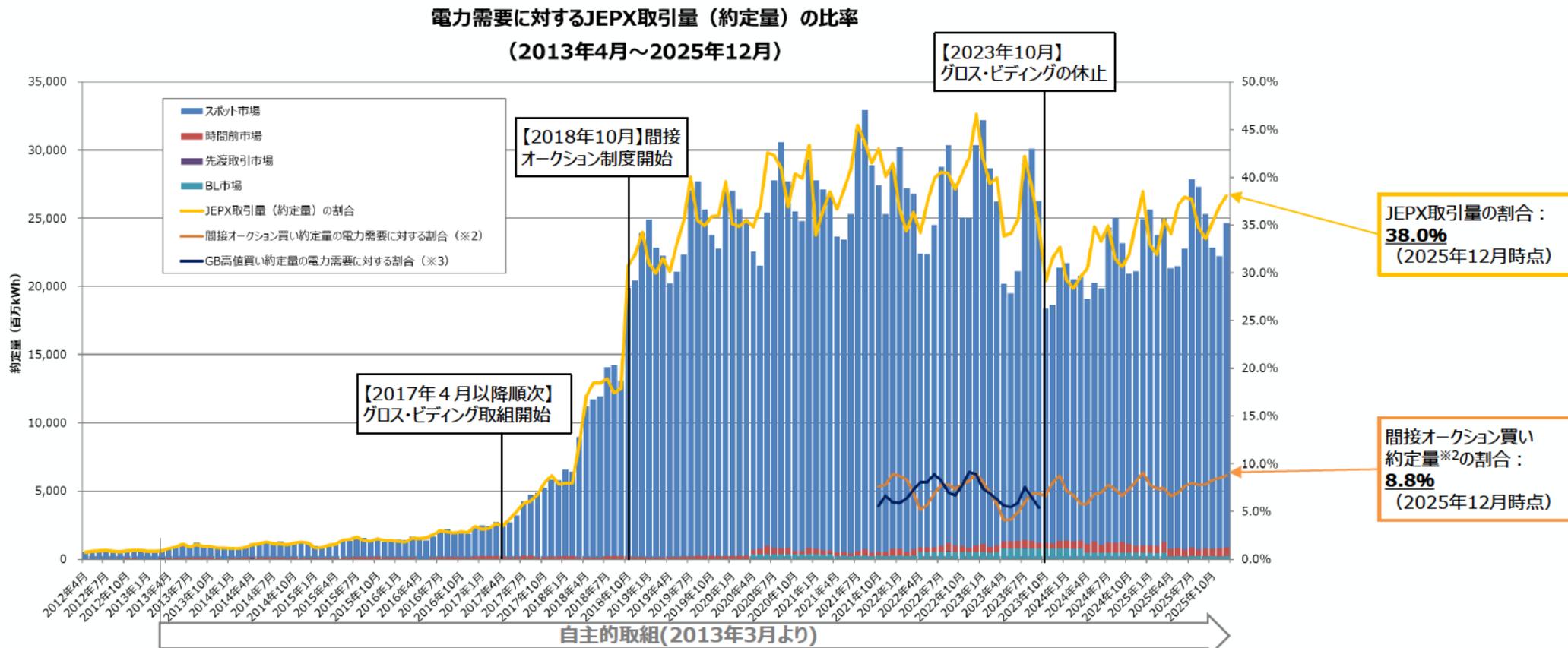
- 卸電力市場
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- 旧一般電気事業者による自主的取組等
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

【中長期推移報告】

- 卸電力市場
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- 小売市場
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- ガス市場
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

電力需要に対するJEPX取引量（約定量）の比率の推移

- 2025年9月時点における、日本の電力需要に対するJEPX取引量（約定量※1）の比率は38.0%であった。
- 間接オークション買い約定量※2の電力需要に対する比率は、8.8%であった。



	2012/04	2013/04	2014/04	2015/04	2016/04	2017/04	2018/04	2019/04	2020/04	2021/04	2022/04	2023/04	2024/04	2025/04	2025/09
JEPX取引量の割合	0.7%	1.1%	1.5%	1.6%	2.1%	3.5%	17.1%	30.1%	34.8%	36.7%	34.2%	33.8%	30.5%	34.1%	38.0%
(うちスポット市場の割合)	0.7%	1.0%	1.4%	1.5%	2.1%	3.2%	16.9%	29.9%	33.8%	36.0%	32.9%	31.6%	28.7%	32.9%	36.7%
(うち時間前市場の割合)	0.001%	0.1%	0.1%	0.1%	0.004%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%
(うちBL市場の割合)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6%	0.4%	0.8%	1.3%	0.8%	0.3%	0.3%

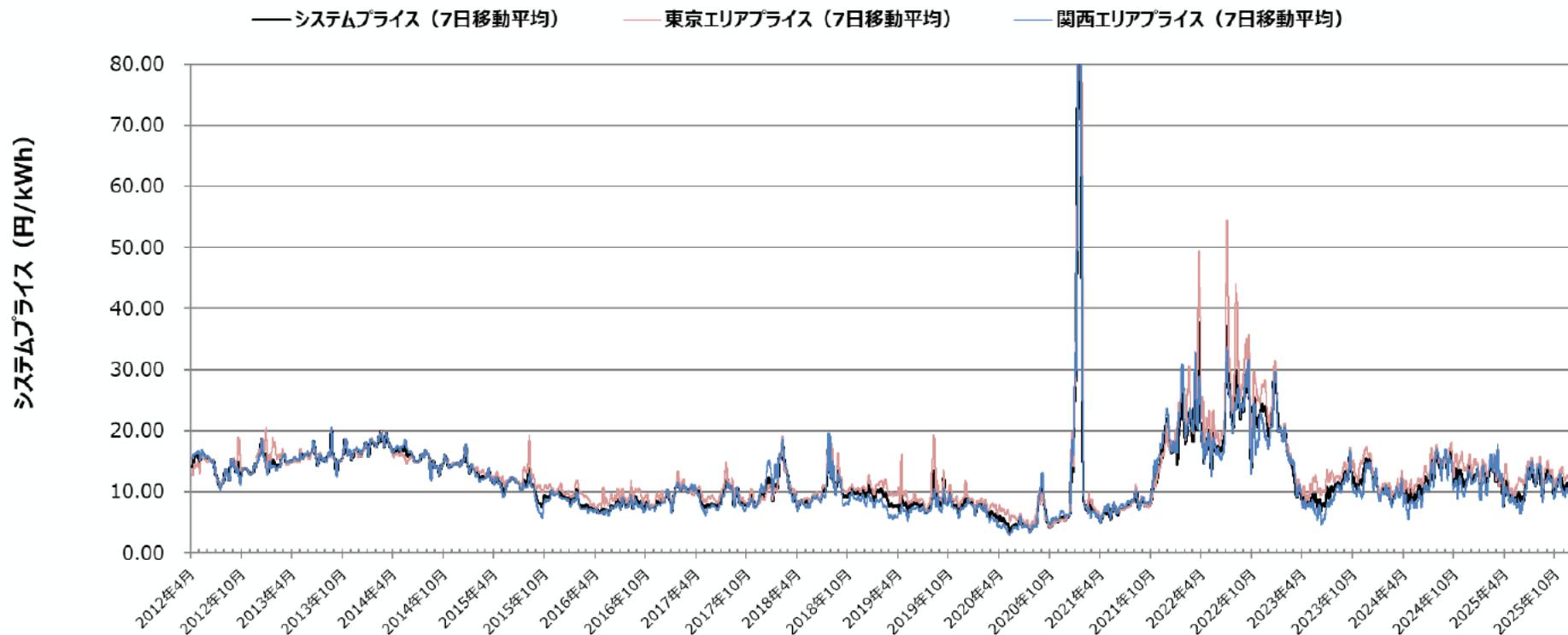
※1 各事業者、各コマにおける買い約定量を合計（自社による間接オークション等、同一事業者が同一コマにおいて売買共に約定した場合における、買い約定量が含まれる）。

※2 間接オークション買い約定量は、JEPXのユーザーアカウントデータの属性で間接オークションに該当するアカウントの約定量を集計したものの。

スポット市場における価格の推移

- 1日のシステムプライス平均値は、2023年4月以降、概ね8円/kWh～18円/kWhの間で推移しており、直近の四半期における平均値は11.10円/kWhであった。
- また、直近の四半期の東西値差は、1.7円/kWh程度であり、昨年同期間と比べ1.4円/kWh程度小さくなった。

スポット市場 システムプライスの推移
(2012年4月～2025年12月)

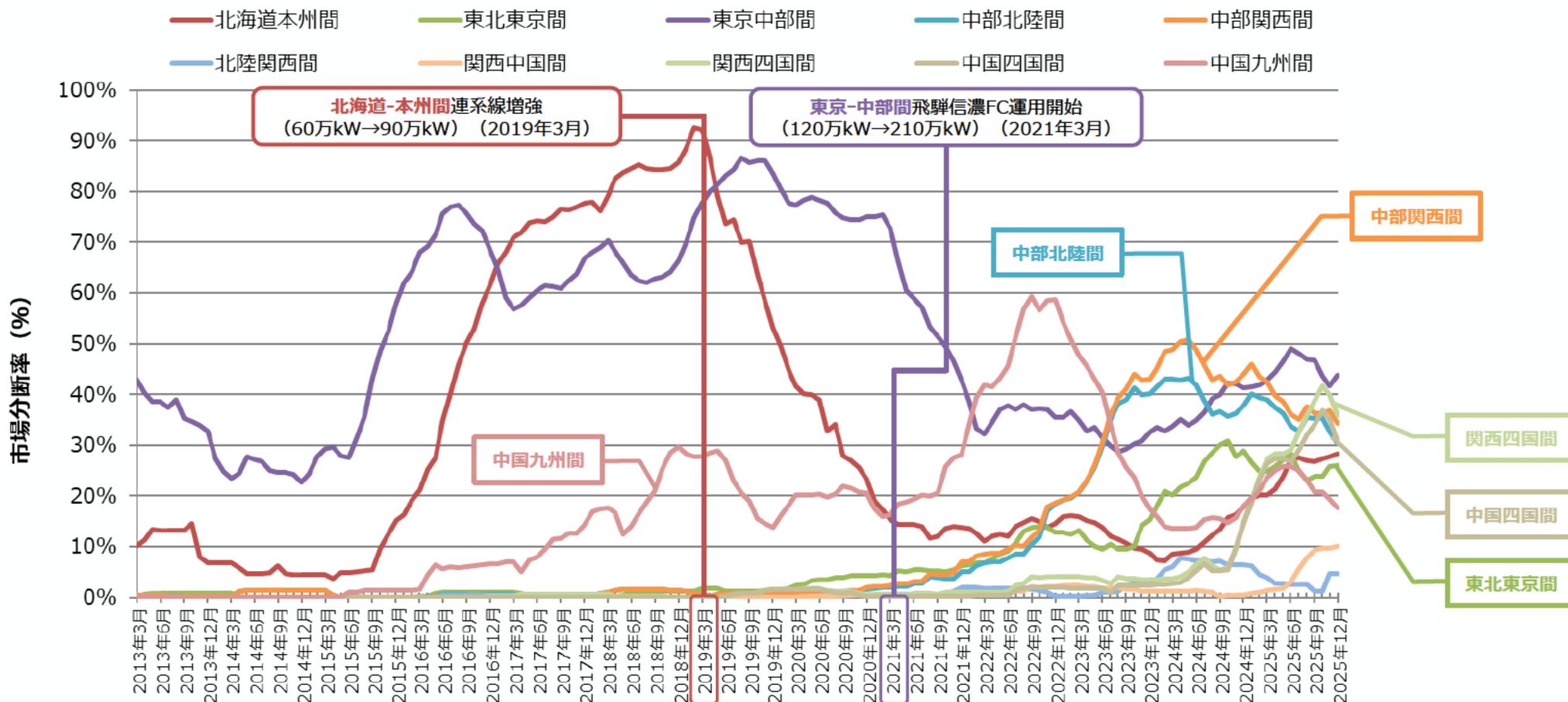


(円/kWh)	2012年度 平均	2013年度 平均	2014年度 平均	2015年度 平均	2016年度 平均	2017年度 平均	2018年度 平均	2019年度 平均	2020年度 平均	2021年度 平均	2022年度 平均	2023年度 平均	2024年度 平均	当四半期 平均
システムプライス	14.43	16.51	14.67	9.78	8.46	9.72	9.76	7.93	11.21	13.46	20.41	10.74	12.29	10.94
東京エリアプライス	14.75	16.44	14.63	10.99	9.32	10.15	10.68	9.12	12.02	14.27	23.50	12.20	13.66	12.02
関西エリアプライス	14.32	16.62	14.71	9.37	8.29	9.81	8.88	7.18	11.06	14.05	19.54	9.74	11.70	10.36

各エリア間の市場分断率の推移

- 東京中部間は2025年3月以降、市場分断率の高い状態が継続。
- 北海道本州間の市場分断率は、足下では上昇傾向にある。

スポット市場 月間市場分断率の推移（12か月移動平均）
（2013年4月～2025年12月）

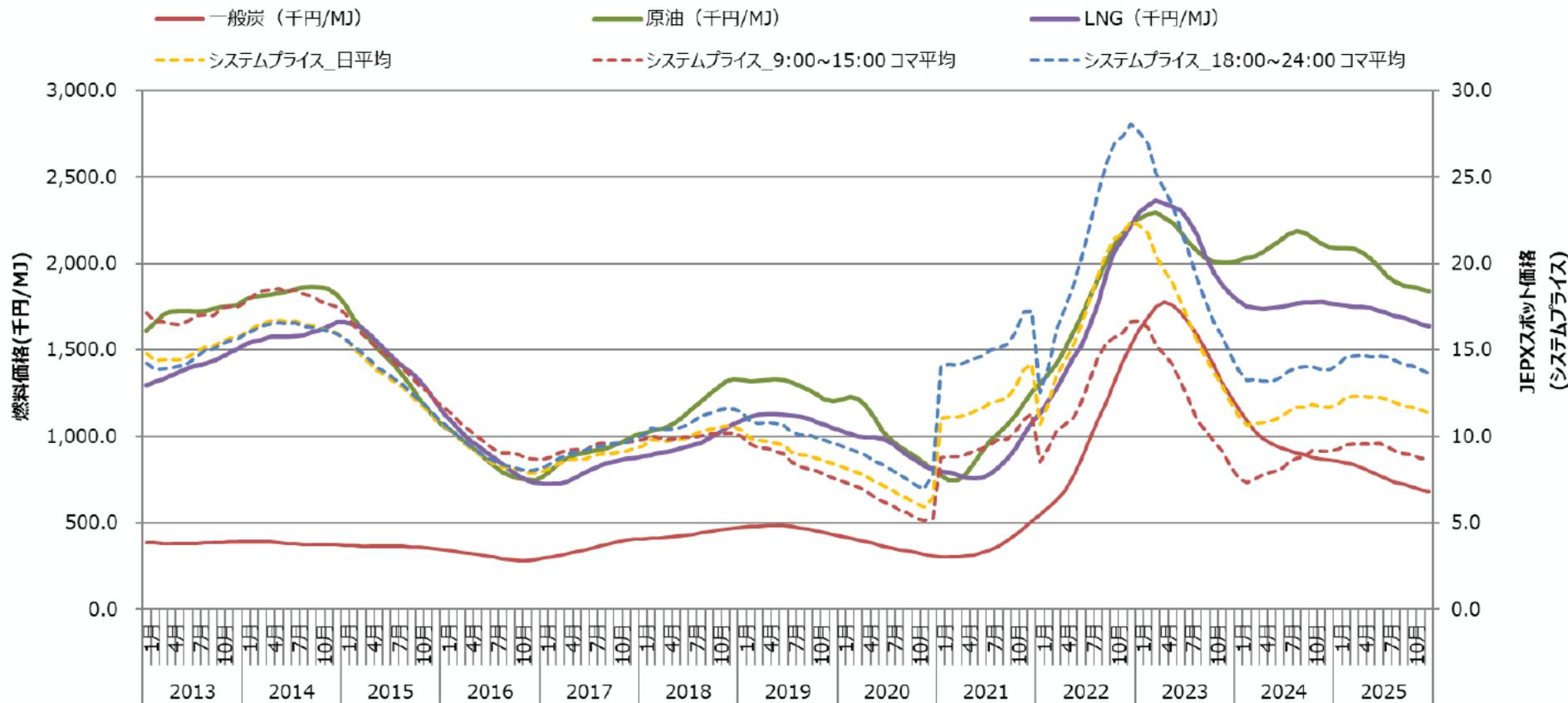


※ 月間市場分断率(12か月移動平均)：スポット市場における30分ごとの各コマのうち、隣り合うエリアのエリアプライスが異なるコマの割合を月間で集計した値の12か月移動平均値。
 ※ 北海道エリアは、2018年9月7日～26日の期間において平成30年北海道胆振東部地震の影響によりスポット取引を停止。停止期間中は除外して算定。

JEPXスポット価格と燃料価格

- 長期的には、JEPXスポット価格のトレンドは、LNGや原油の価格と近い動きとなっている。
- 2023年に入り燃料価格は下落傾向が続いており、スポット価格との価格推移の傾向はLNGと最も近くなっている。

JEPXスポット価格と燃料価格の推移（12か月移動平均）
（2013年1月～2025年12月）



出所：財務省 貿易統計(2025年12月1日時点)より電力・ガス取引監視等委員会作成

※ 燃料価格は輸入CIF価格を電力調査統計の火力発電燃料実績に示されている発熱量を用いて集計したもの。

※ システムプライスが2022年1月に急落している理由として、12か月の移動平均（2021年2月から2022年1月まで）を用いており、高騰した2021年1月の単月値が計算範囲から外れたことによる。

※ C重油について、2024年4月以降輸入量が0の月が頻出したため、2025年4月～6月期より、原油価格の推移に差し替えを実施。

【当四半期報告】

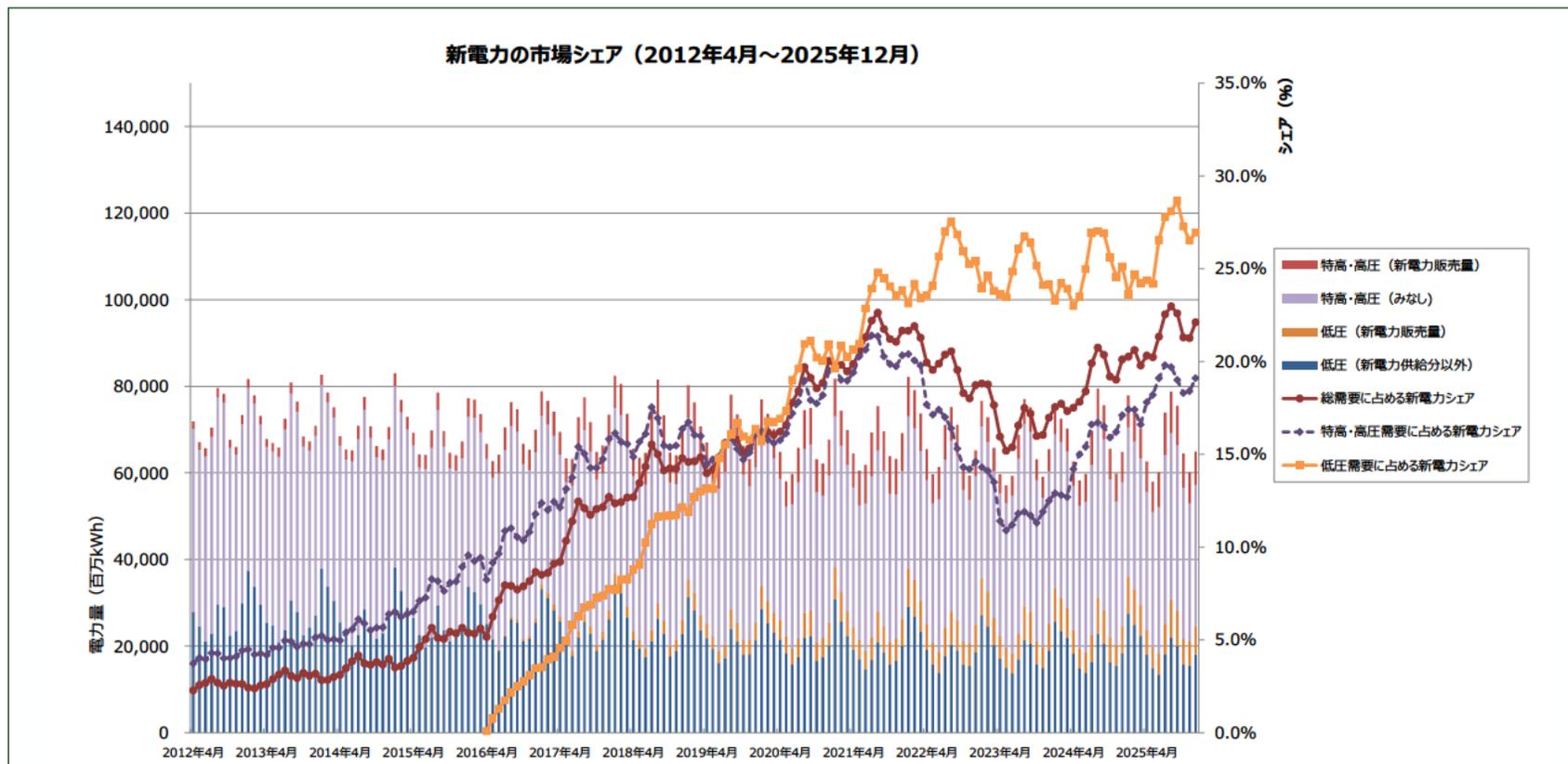
- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

新電力シェアの推移

- 販売電力量ベースで見た新電力の総需要に占める新電力シェアは、直近では、増加傾向が見られる。
- 2025年12月時点において、総需要に占める新電力シェアは約22.1%、特高・高圧需要に占める新電力シェアは約19.1%、低圧需要に占める新電力シェアは約27.0%となっている。

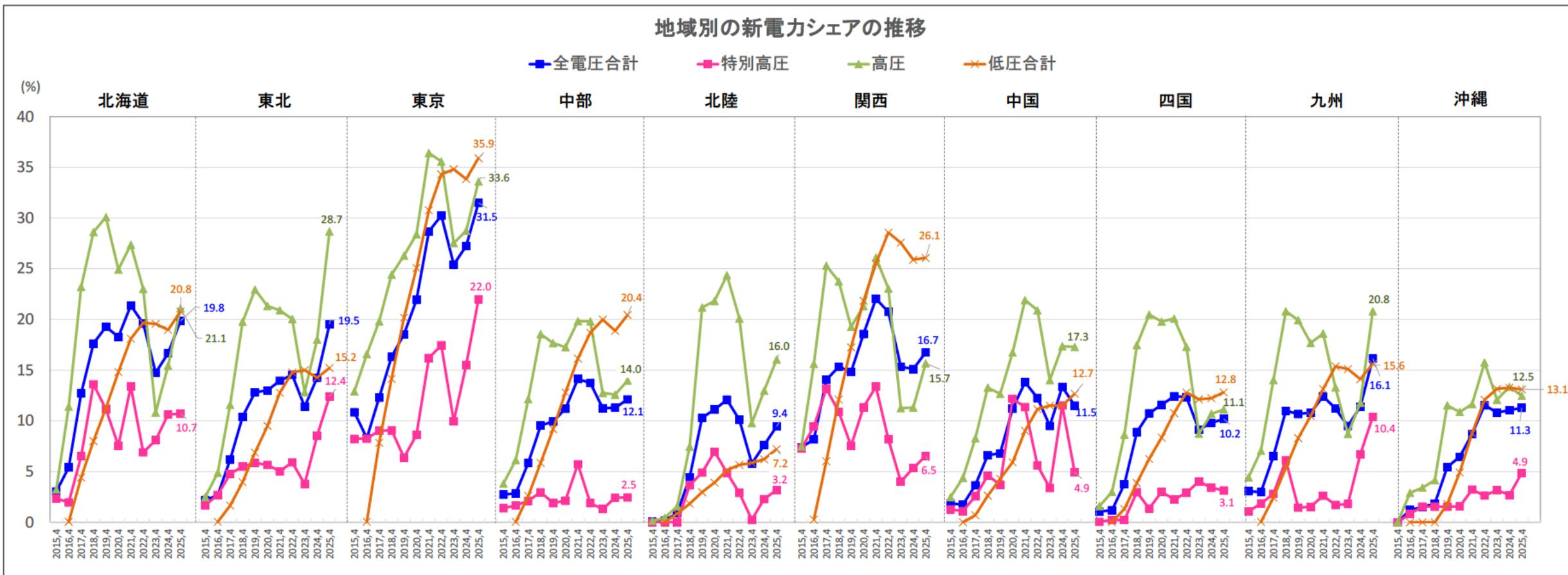


※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。
 (出所：電力取引報)

	2012/4	2013/4	2014/4	2015/4	2016/4	2017/4	2018/4	2019/4	2020/4	2021/4	2022/4	2023/4	2024/4	2025/4	2025/12
総需要に占める新電力シェア	2.3%	2.6%	3.1%	4.0%	5.2%	9.2%	12.7%	14.0%	16.2%	19.9%	19.9%	16.0%	17.5%	20.3%	22.1%
特高・高圧需要に占める新電力シェア	3.7%	4.2%	5.0%	6.5%	8.2%	12.1%	14.9%	14.5%	15.8%	19.4%	17.7%	11.4%	14.2%	17.8%	19.1%
低圧需要に占める新電力シェア	-	-	-	-	0.1%	4.6%	8.8%	13.2%	16.9%	20.6%	23.6%	23.6%	23.0%	24.4%	27.0%

地域別の新電力シェアの推移（年度別）

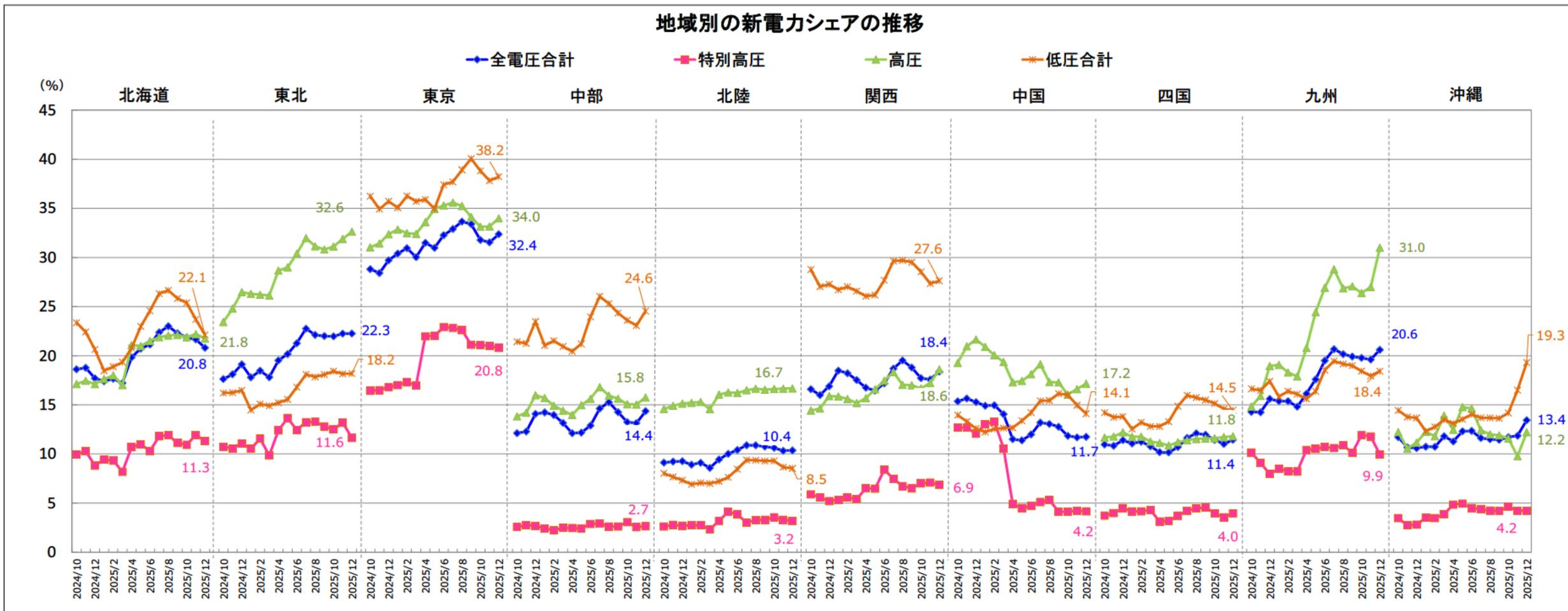
- 地域別の新電力の販売電力量シェアを全電圧合計で見ると、直近では中国エリア以外で上昇傾向がみられる。新電力の販売電力量シェアが高い地域として、東京が挙げられる。



※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。
 (出所：電力取引報)

(参考) 地域別の新電力シェアの推移 (月別)

- 地域別の新電力の販売電力量シェアでは、直近では全電圧で多くのエリアで概ね横ばいから増加傾向がみられる。

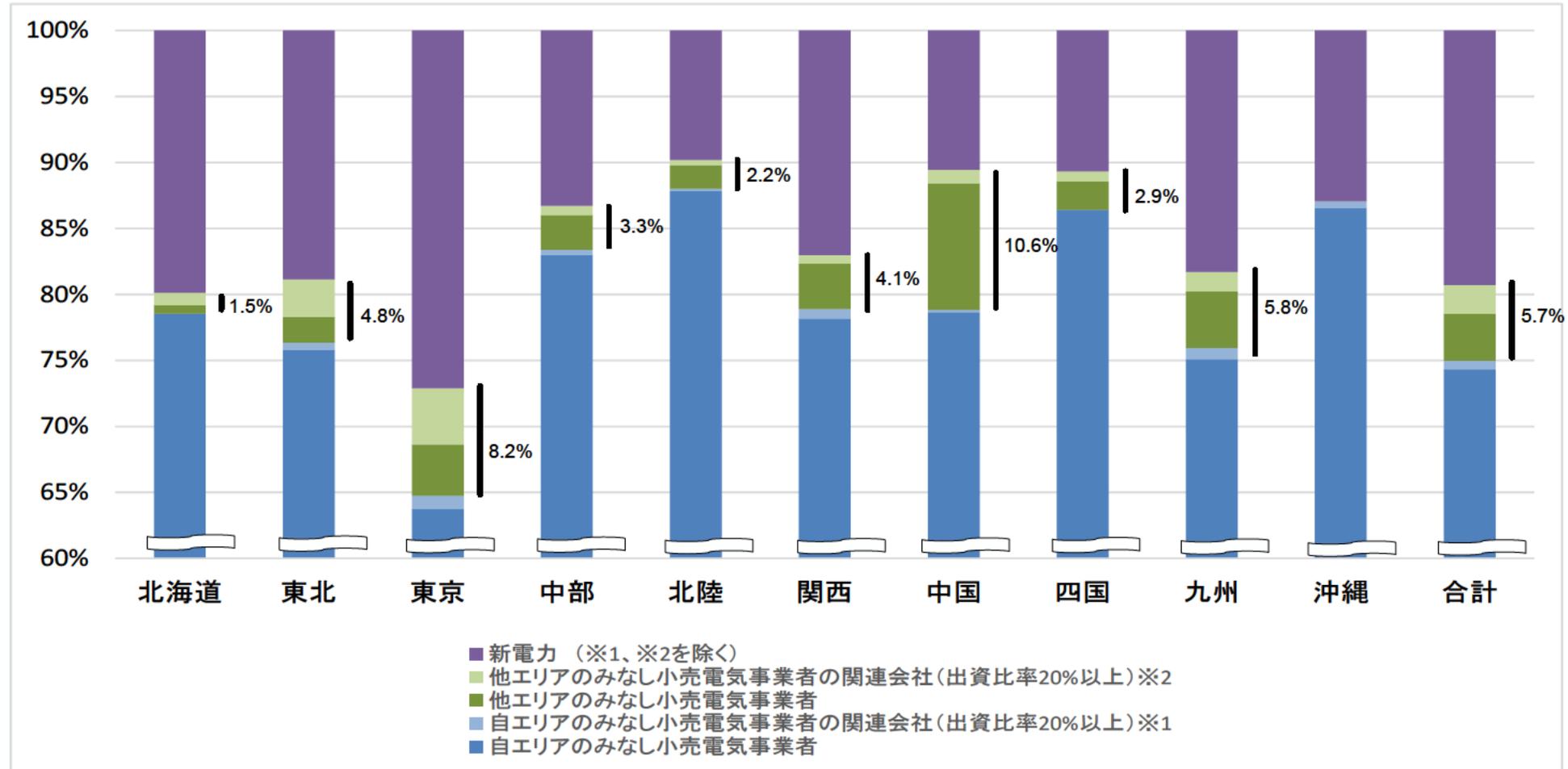


※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。
 (出所：電力取引報)

地域別の市場シェア

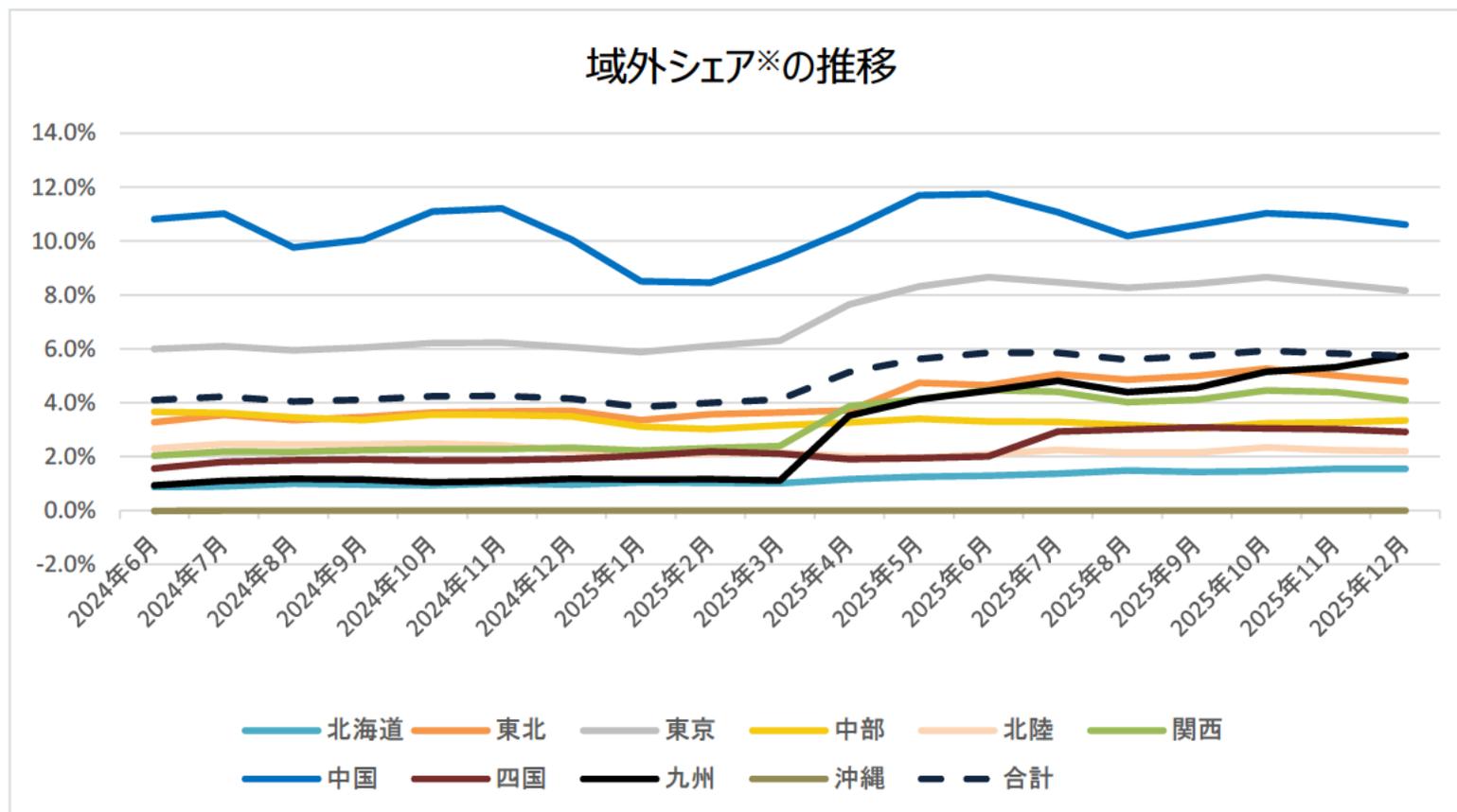
- みなし小売電気事業者及びその関連会社による旧供給区域外への供給は、全体で約5.7%であった。2025年9月値（約5.7%）からは横ばいとなっている。

地域別の市場シェア（2025年12月）



(参考) 域外みなし・域外関連会社のエリア占有率の推移 (月別)

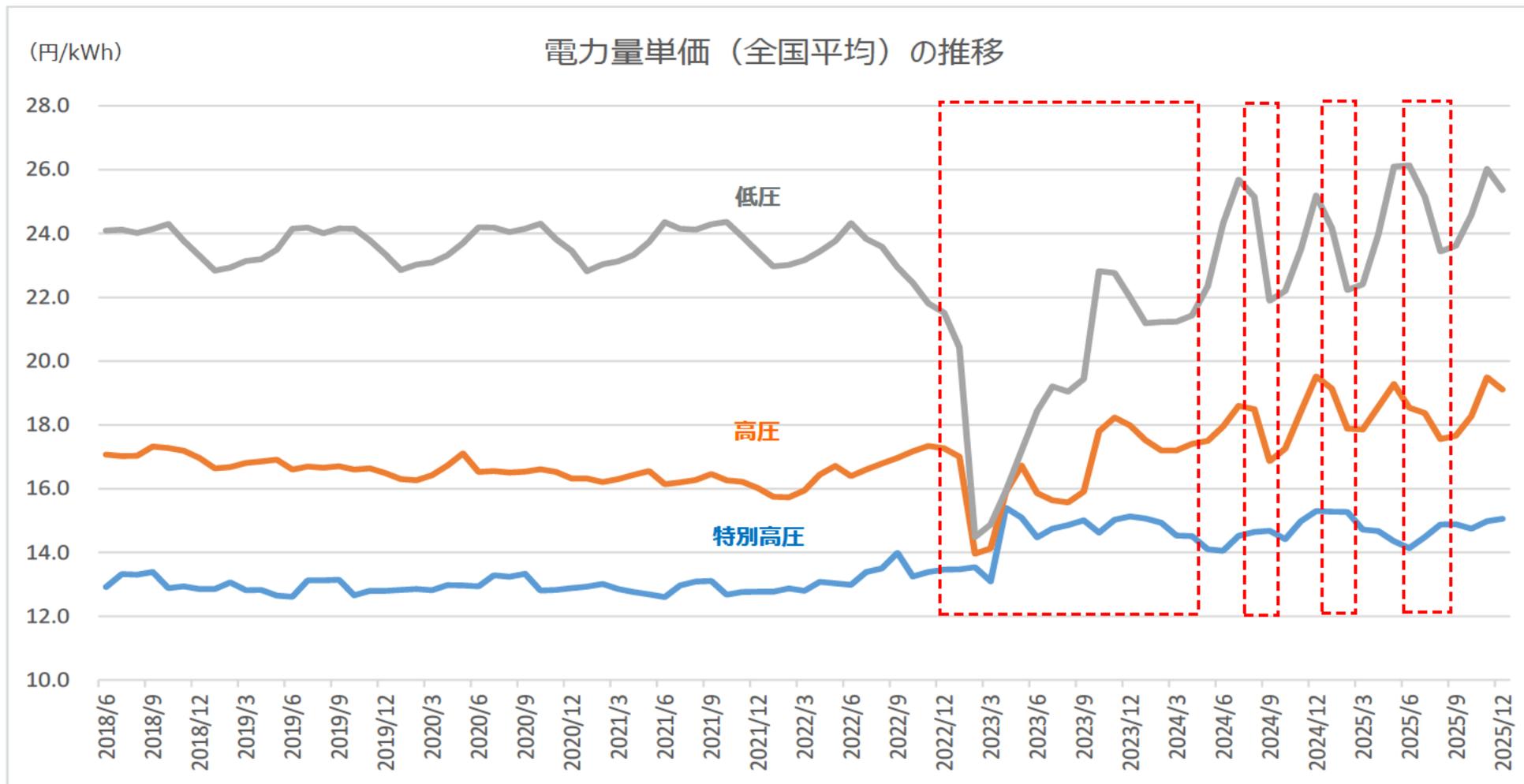
- 域外みなし・域外関連会社のエリア占有率は、直近は全国エリアでは横ばい傾向がみられる。



	2025年12月
北海道	1.5%
東北	4.8%
東京	8.2%
中部	3.3%
北陸	2.2%
関西	4.1%
中国	10.6%
四国	2.9%
九州	5.8%
沖縄	0.0%
全国	5.7%

※ 他エリアのみなし小売電気事業者、他エリアのみなし小売電気事業者の関連会社（出資比率20%以上）のエリア占有率

- 電力自由化後の電力量単価（燃料費調整単価、FIT賦課金及び消費税を除く）は、直近では激変緩和対策事業の影響により増減があるが、長期的には上昇傾向にある。



(備考)

・燃料費調整単価、FIT賦課金、消費税を除く
 （燃料費調整単価（円/kWh）を除く際は、各エリアの旧一般電気事業者が公表している従量制の数値を全小売電気事業者に利用）

(出所)

電力取引報から電取委事務局作成

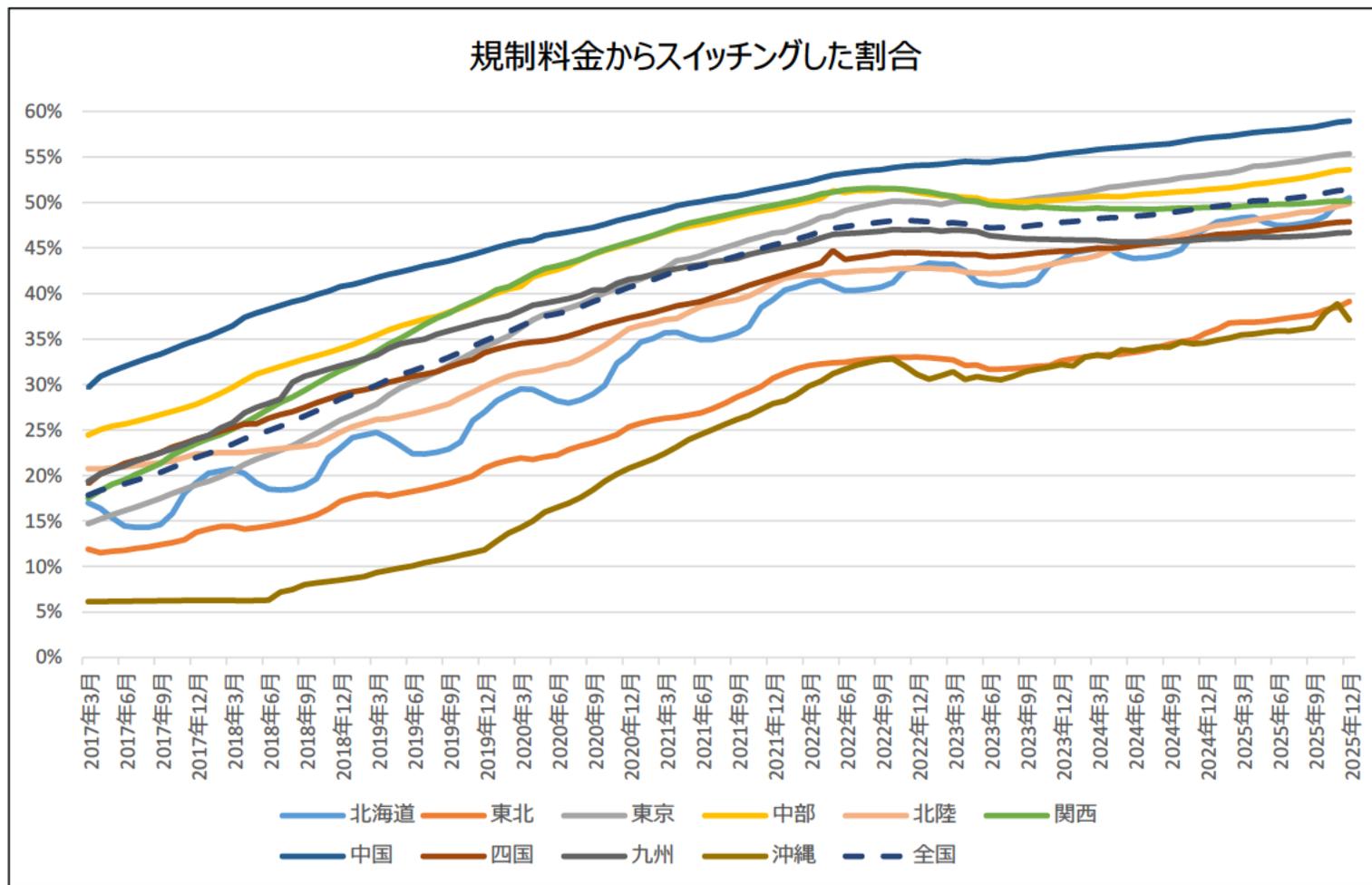
激変緩和（低圧）補助金額 (1kWhあたり)

・2023年1月～8月	: 7.0円	・2024年8～9月	: 4.0円	・2025年7月	: 2.0円
・2023年9月～4月	: 3.5円	・2024年10月	: 2.5円	・2025年8月	: 2.4円
・2024年5月	: 1.8円	・2025年1～2月	: 2.5円	・2025年9月	: 2.0円
		・2025年3月	: 1.3円		

激変緩和対策

スイッチングの動向（低圧）①

- 旧一般電気事業者の規制料金メニューから自由料金メニューや新電力へのスイッチングした割合は、上昇カーブが緩やかなものの、継続して増加している。2025年12月時点では全国で51.4%(2025年9月からは0.6ptの増加)となっている。



	2025年12月
北海道	50.5%
東北	39.1%
東京	55.3%
中部	53.6%
北陸	49.9%
関西	50.1%
中国	58.9%
四国	47.9%
九州	46.7%
沖縄	37.1%
全国	51.4%

※沖縄は、低圧電灯のみで算出(高圧におけるスイッチングは含まれない)

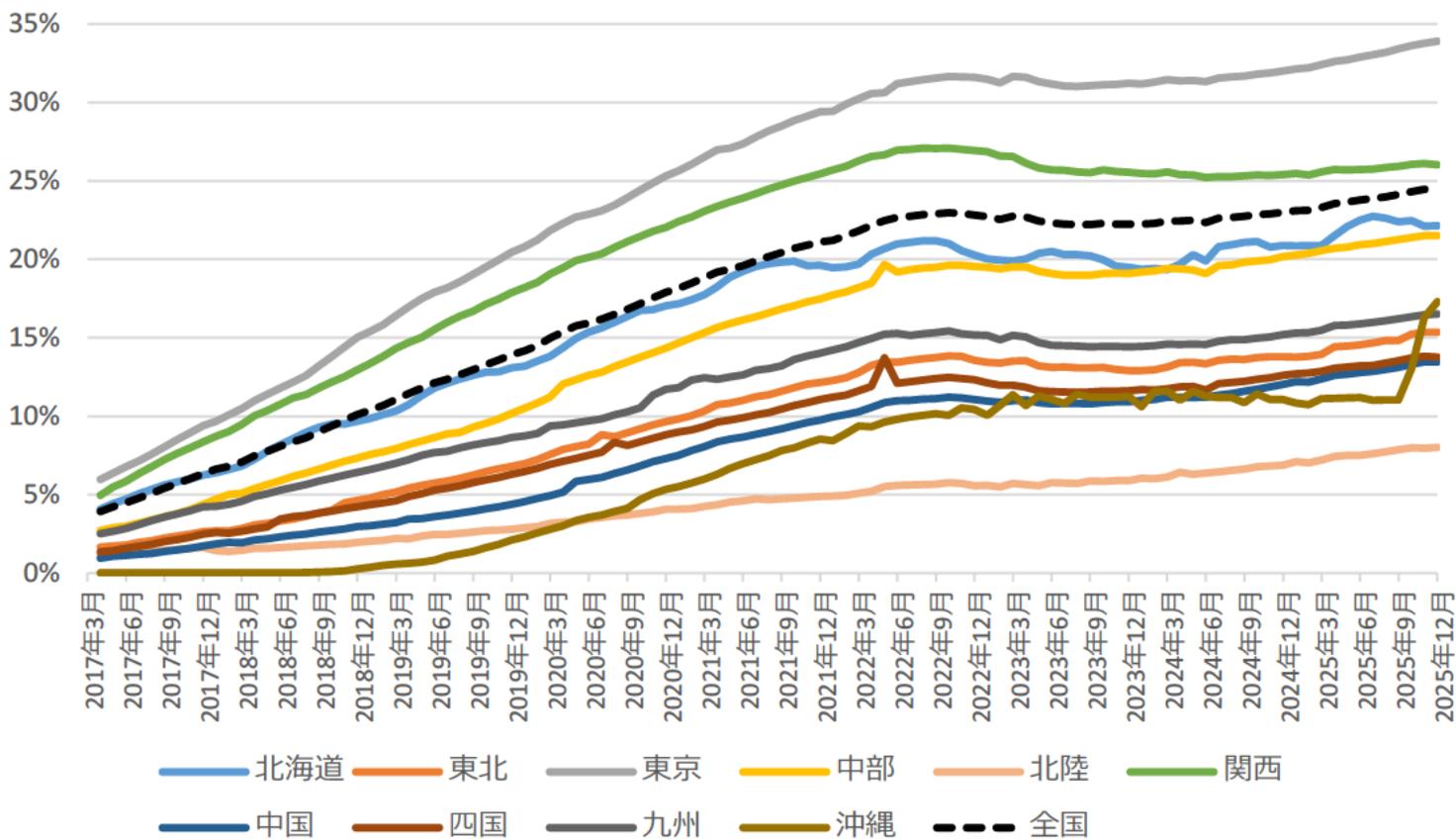
(出所) 発受電月報、電力取引報

(備考) ・割合：各エリアにおける当該月の「自由料金契約口数 ÷ 合計契約口数」(合計契約口数：自由料金+規制料金)
 ・低圧：契約口数ベースの当該月における自由料金の割合の推移

スイッチングの動向（低圧）②

- 各エリアの旧一般電気事業者から新電力等（域外に供給している旧一般電気事業者を含む）へスイッチングした割合は、沖縄を除き概ね微増となっている。沖縄においては、沖縄電力の代理店が小売電気事業者となったため、スイッチングした割合が増加している。2025年12月時点で全国24.5%（2025年9月からは0.4pt増）となっている。

各エリアの旧一般電気事業者からスイッチングした割合



	2025年12月
北海道	22.1%
東北	15.3%
東京	33.9%
中部	21.5%
北陸	8.0%
関西	26.0%
中国	13.5%
四国	13.8%
九州	16.5%
沖縄	17.3%
全国	24.5%

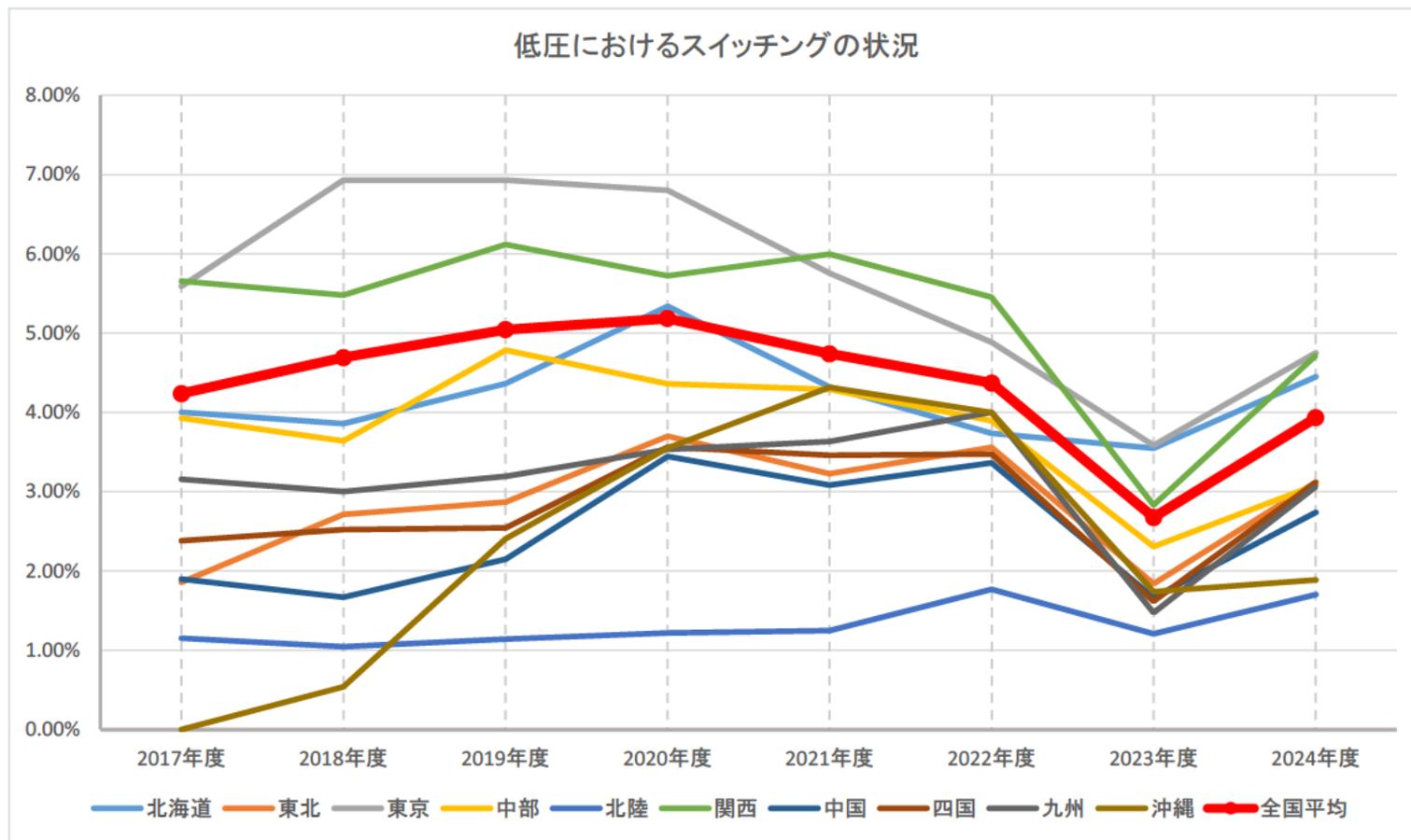
(出所) 電力取引報

(備考) ・割合：各エリアにおける当該月の「新電力等契約口数 ÷ 合計契約口数」(合計契約口数：新電力等 + 域内旧一般電気事業者)

・低圧：契約口数ベースの当該月における新電力等の割合の推移

スイッチングの動向（低圧）③：スイッチング率の年度ごとの推移

- 年度ごとのスイッチング率の推移をみると、2023年度まで減少が続いていたが、2024年度は反転し、前年度比で約2ptの上昇がみられる。新電力の新たなサービスの台頭があるものの、グループ会社間での大型の事業移管が複数発生したことが大きく影響している点に留意が必要である。



	2024年度
北海道	4.5%
東北	3.1%
東京	4.8%
中部	3.1%
北陸	1.7%
関西	4.7%
中国	2.7%
四国	3.1%
九州	3.1%
沖縄	1.9%
全国	3.9%

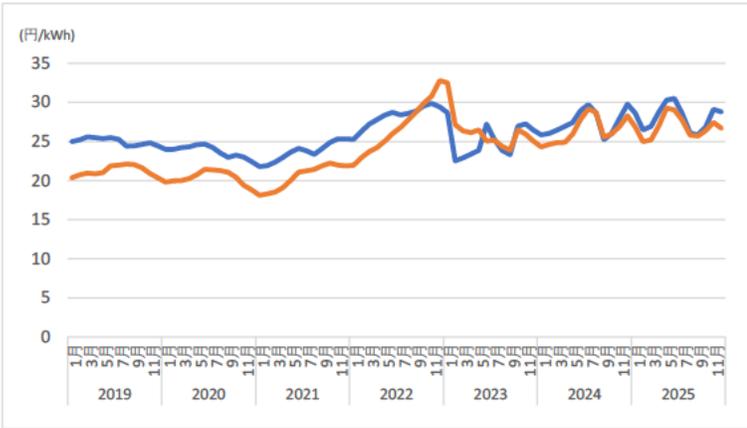
(出所) 電力取引報

(備考) ・低圧：契約口数ベース (年度の月間スイッチング件数の和÷年度の月間低圧契約口数の平均×100 を算出)
 ・スイッチング実績はみなし→新電力等、新電力等→みなし、新電力等→新電力等へ変更した件数の合計値で集計

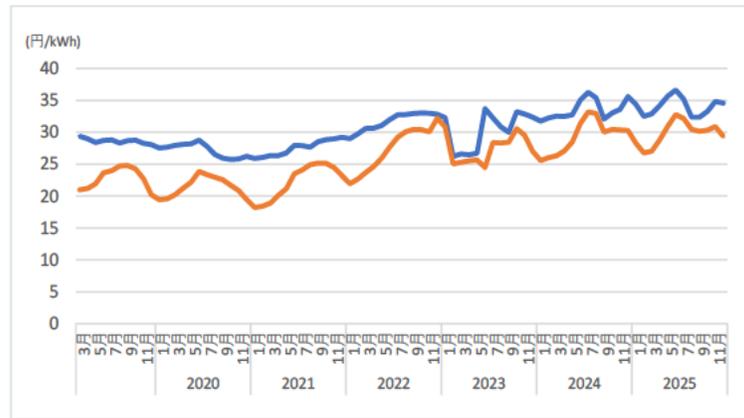
低圧料金の平均単価推移(エリア別)①

- 規制料金と自由料金の推移をみると、一部のエリア（東北、東京、関西）で規制料金が自由料金と同等又は上回っていたが、全てのエリアで規制料金が自由料金を上回る状況となった。

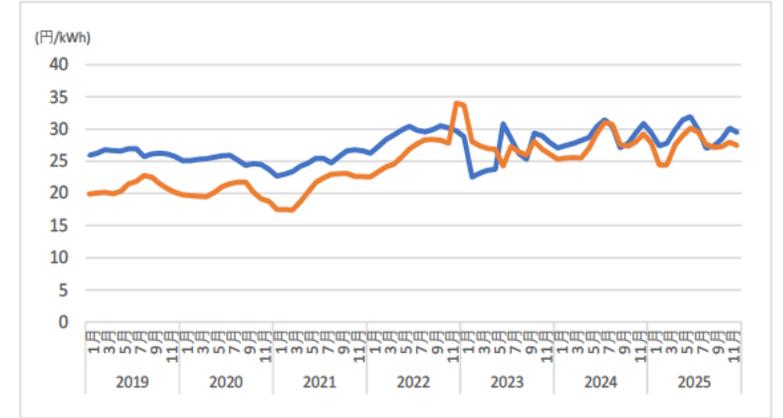
全エリア



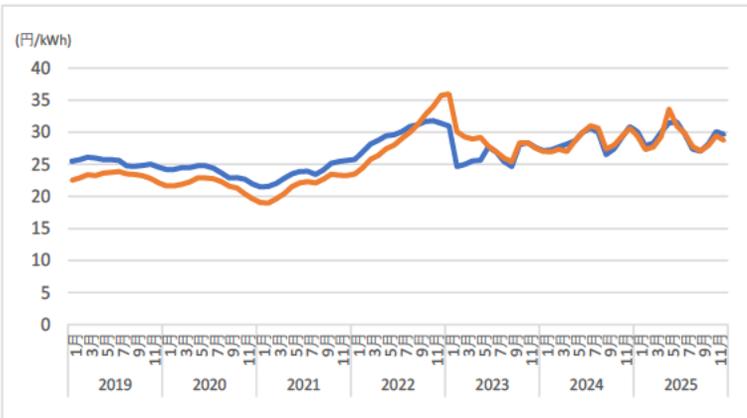
北海道エリア



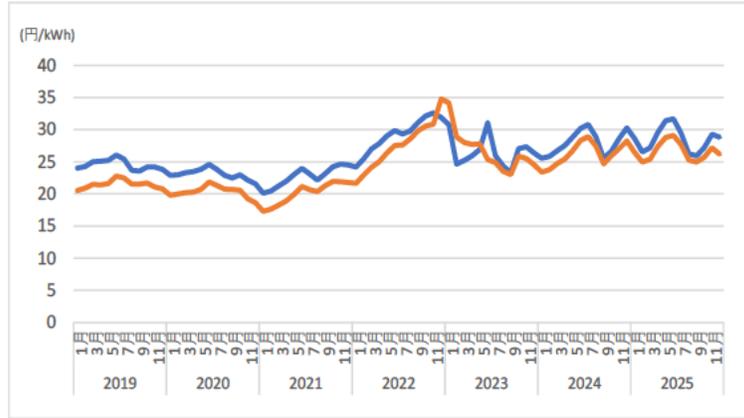
東北エリア



東京エリア



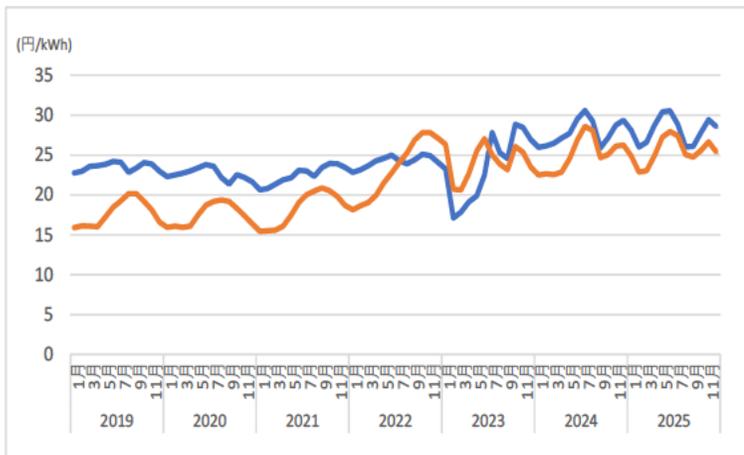
中部エリア



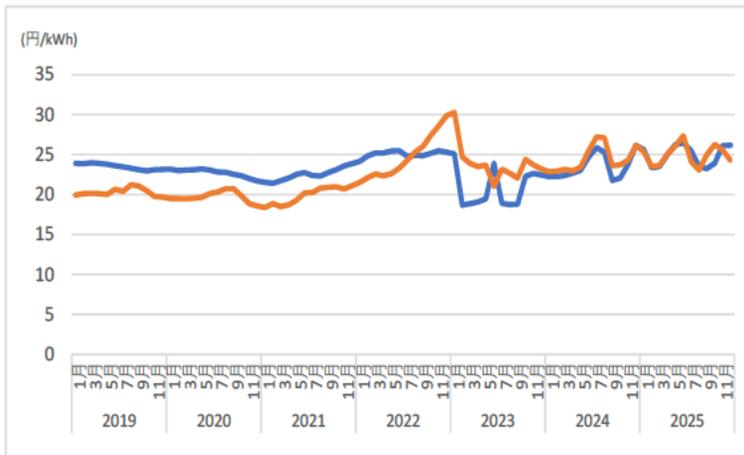
凡例 — 自由 — 規制

低圧料金の平均単価推移(エリア別)②

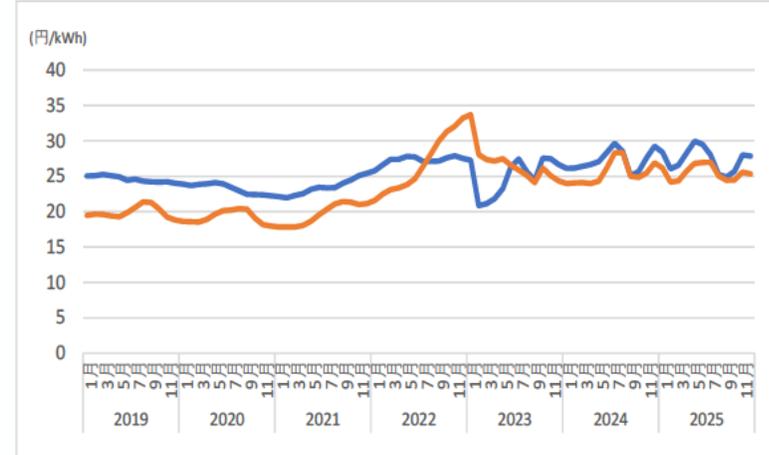
北陸エリア



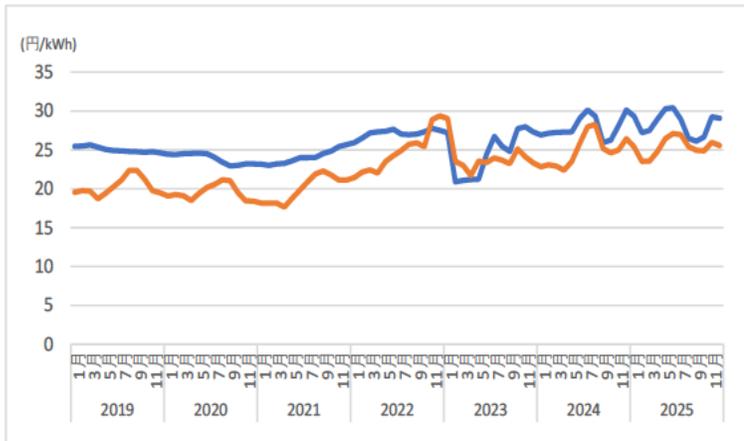
関西エリア



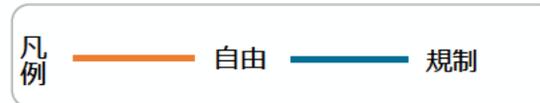
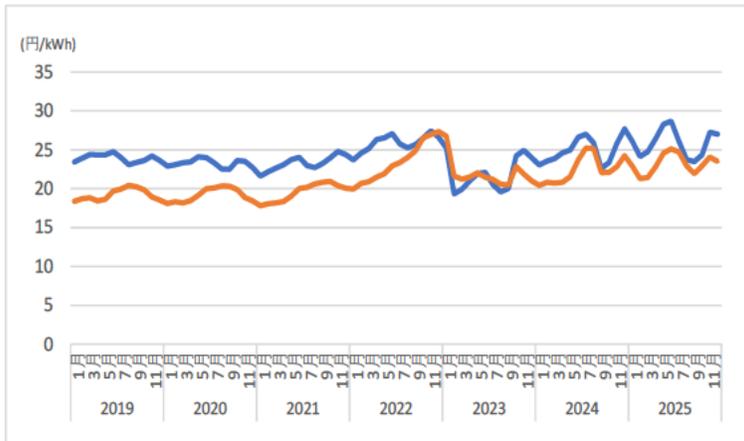
中国エリア



四国エリア



九州エリア



【当四半期報告】

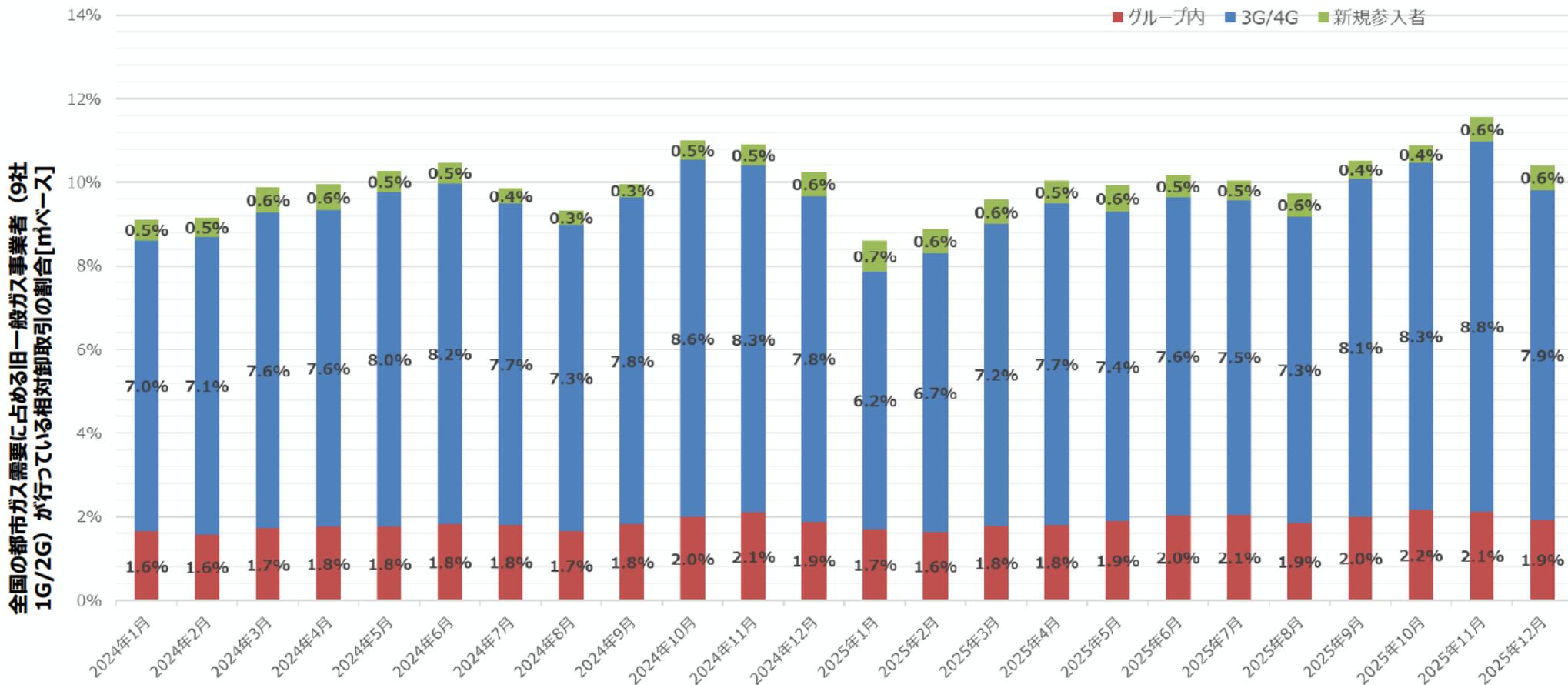
- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

旧一般ガス事業者（9社：1G/2G）の相対取引の状況

- 都市ガス分野における卸取引の実態把握のため、1G/2Gの9社※1が行うガスの相対卸取引のモニタリングを実施（2020年1月からのデータをモニタリング。そのうち2024年1月からの直近2年分を表記）。
- 2025年12月末時点において、全国の都市ガスの小売供給量※2に対する、1G/2Gの相対卸供給量※3の割合は約10%であった。
- 新規参入者（旧一般ガス事業者ではない者）に対する相対卸供給量の割合は約0.6%であった（なお、新規参入者による小売販売量シェアは約20%である（2025年12月末時点））。



※1 1G：東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯 2G：北海道瓦斯、仙台市ガス局、静岡ガス、広島ガス、西部瓦斯、日本瓦斯（鹿児島）

※2 45MJベース。

※3 基地出口卸、導管連結点払出卸、需要場所払出卸（ワンタッチ卸・スタートアップ卸）、液売卸（ローリー等）を含む。なお、液売卸については、液化天然ガス1t≒1220m³で仮定し換算しており、熱量調整等は考慮していない。

※4 3G/4Gは、主に他の事業者からガス卸供給を受けて、自社の導管網で小売供給を行う旧一般ガス事業者。

※5 グループ会社の基準については、資本関係が20%以上の会社としている。

スタートアップ卸の利用状況（2025年12月末時点）

- 旧一般ガス事業者9者（1G/2G）は、ガスシステム改革の目的に資するため、事業者の新規参入支援を目的とした「スタートアップ卸」を、自主的取組として2020年度より開始。
- スタートアップ卸について、これまでに卸元事業者に対し問合せがあった件数、契約締結済の件数、契約交渉中の件数、契約交渉が終了した件数は下記のとおり。（2025年12月末時点）

卸元事業者名	問合せ件数	契約締結済	契約交渉中	契約交渉終了※
東京ガス	25件	4件	0件	21件
大阪ガス	18件	6件	1件	11件
東邦ガス	15件	2件	1件	12件
北海道ガス	17件	2件	3件	12件
静岡ガス	18件	7件	2件	9件
西部ガス	17件	4件	0件	13件
広島ガス	6件	1件	0件	5件
仙台市ガス局	10件	0件	5件	5件
日本ガス	5件	1件	0件	4件
計	131件	27件	12件	92件

※ 「契約交渉が終了した案件」には、交渉が折り合わずに明示的に交渉が中断したもののほか、利用を検討している事業者から問い合わせがあったのみで、特段契約交渉には発展しなかった案件や、問い合わせ日から3か月を超えて、再度の連絡がない/契約交渉の開始に至らない/交渉に進展がない案件も含まれる。

電力市場のモニタリングについて

- これまで、制度設計ワーキンググループ及び制度設計専門会合、制度設計・監視専門会合において、下記の通り、モニタリング報告を実施した。
 - 第1回モニタリング：2013年08月02日 第1回制度設計ワーキング（2013年1月-7月中旬期報告）
 - 第2回モニタリング：2013年12月09日 第4回制度設計ワーキング（2013年7月中旬-11月中旬期報告）
 - 第3回モニタリング：2014年06月23日 第6回制度設計ワーキング（2013年11月中旬-2014年3月期報告）
 - 第4回モニタリング：2014年10月30日 第9回制度設計ワーキング（2014年4月-8月期報告）
 - 第5回モニタリング：2015年06月25日 第13回制度設計ワーキング（2014年9月-2015年3月期報告）
 - 第6回モニタリング：2016年01月22日 第4回制度設計専門会合（2015年4月-9月期報告）
 - 第7回モニタリング：2016年06月17日 第8回制度設計専門会合（2015年10月-2016年3月期報告）
 - 第8回モニタリング：2016年09月27日 第11回制度設計専門会合（2016年4月-6月期報告）
 - 第9回モニタリング：2016年12月19日 第14回制度設計専門会合（2016年7月-9月期報告）
 - 第10回モニタリング：2017年03月31日 第16回制度設計専門会合（2016年10月-12月期報告）
 - 第11回モニタリング：2017年06月27日 第19回制度設計専門会合（2017年1月-3月期報告）
 - 第12回モニタリング：2017年09月29日 第22回制度設計専門会合（2017年4月-6月期報告）
 - 第13回モニタリング：2017年12月26日 第25回制度設計専門会合（2017年7月-9月期報告）
 - 第14回モニタリング：2018年03月29日 第28回制度設計専門会合（2017年10月-12月期報告）
 - 第15回モニタリング：2018年06月19日 第31回制度設計専門会合（2018年1月-3月期報告）
 - 第16回モニタリング：2018年09月20日 第33回制度設計専門会合（2018年4月-6月期報告）
 - 第17回モニタリング：2018年12月17日 第35回制度設計専門会合（2018年7月-9月期報告）
 - 第18回モニタリング：2019年04月25日 第37回制度設計専門会合（2018年10月-12月期報告）
 - 第19回モニタリング：2019年06月25日 第39回制度設計専門会合（2019年1月-3月期報告）
 - 第20回モニタリング：2019年09月13日 第41回制度設計専門会合（2019年4月-6月期報告）
 - 第21回モニタリング：2019年12月17日 第44回制度設計専門会合（2019年7月-9月期報告）
 - 第22回モニタリング：2020年03月31日 第46回制度設計専門会合（2019年10月-12月期報告）
 - 第23回モニタリング：2020年06月30日 第48回制度設計専門会合（2020年1月-3月期報告）
 - 第24回モニタリング：2020年09月08日 第50回制度設計専門会合（2020年4月-6月期報告）
 - 第25回モニタリング：2020年12月15日 第53回制度設計専門会合（2020年7月-9月期報告）
 - 第26回モニタリング：2021年04月16日 第59回制度設計専門会合（2020年10月-12月期報告）
 - 第27回モニタリング：2021年06月29日 第62回制度設計専門会合（2021年1月-3月期報告）
 - 第28回モニタリング：2021年10月01日 第65回制度設計専門会合（2021年4月-6月期報告）
 - 第29回モニタリング：2021年12月21日 第68回制度設計専門会合（2021年7月-9月期報告）
 - 第30回モニタリング：2022年03月24日 第71回制度設計専門会合（2021年10月-12月期報告）
 - 第31回モニタリング：2022年06月23日 第74回制度設計専門会合（2022年1月-3月期報告）
 - 第32回モニタリング：2022年09月26日 第77回制度設計専門会合（2022年4月-6月期報告）
 - 第33回モニタリング：2022年12月22日 第80回制度設計専門会合（2022年7月-9月期報告）
 - 第34回モニタリング：2023年03月27日 第83回制度設計専門会合（2022年10月-12月期報告）
 - 第35回モニタリング：2023年06月27日 第86回制度設計専門会合（2023年1月-3月期報告）
 - 第36回モニタリング：2023年09月29日 第89回制度設計専門会合（2023年4月-6月期報告）
 - 第37回モニタリング：2023年12月26日 第92回制度設計専門会合（2023年7月-9月期報告）
 - 第38回モニタリング：2024年03月28日 第95回制度設計専門会合（2023年10月-12月期報告）
 - 第39回モニタリング：2024年06月25日 第98回制度設計専門会合（2024年1月-3月期報告）
 - 第40回モニタリング：2024年09月30日 第1回制度設計・監視専門会合（2024年4月-6月期報告）
 - 第41回モニタリング：2024年12月26日 第4回制度設計・監視専門会合（2024年7月-9月期報告）
 - 第42回モニタリング：2025年03月31日 第7回制度設計・監視専門会合（2024年10月-12月期報告）
 - 第43回モニタリング：2025年06月27日 第10回制度設計・監視専門会合（2025年1月-3月期報告）
 - 第44回モニタリング：2025年09月24日 第13回制度設計・監視専門会合（2025年4月-6月期報告）
 - 第45回モニタリング：2025年12月26日 第16回制度設計・監視専門会合（2025年7月-9月期報告）
- 今回は、2025年（令和7年）10月～12月期のモニタリング報告を行った。今後も引き続き、電力市場のモニタリングを行うこととする。